HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域開発と学卒労働力移動 : 北海道における中高・大学卒業者の労働市場圏の研究
Author(s)	布施, 鉄治
Citation	北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書, 5, 1-120
Issue Date	1964-11-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/87983
Type	bulletin (article)
File Information	vol_5.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学教育学部，産業教育計画研究施設
研究報告書　5

地域開発と学卒労働力移動

—北海道における中高・大学卒業者の労働市場圏の研究—

布　施　鉄　治

1964. 11

北海道大学教育学部産業教育計画研究施設

地域開発と学卒労働力移動

—北海道における中高・大学卒業者の労働市場圏の研究—

布　施　鉄　治

序　　文

この研究報告書は，地域社会における産業教育計画の研究の一環として，学卒労働力の移動を中心として地域社会の市場的性格を明らかにしようとしたものである。すなわち，これは，地域の産業教育計画を考慮するにさいして，あらかじめまず解明しておかなければならない教育の地域性の問題，とくに学校教育の地域性，学校と地域社会との関連を，両者のいわば接点としての学卒者の就職問題，という視点から分析しようとするにある。

本報告書がねらいとしているような試みは，これに類似するものとして，すでにいくつかの研究成果が公表されている。とくに，労働市場の研究成果には，すぐれたものが多い。それにもかかわらず，本報告書がここに出されるゆえんは，つぎの理由による。

第一には，この研究における方法論的ユニークさである。労働市場研究としてとられる方法は，通常では，労働経済学的接近の方法である。しかし，本研究は，むしろ，一般の趣と異なつて地域社会学的接近法をとりいれている点である。これは，労働市場の問題を全国的労働市場のみの問題にとどめず，地方労働市場の問題にその研究領域をひろめていくとき，「地域」の概念，その把握方法がとりわけ問題になるからである。このような地域科学的な接近の仕方は，このような問題の従来の研究方法からみて，きわめて稀少的存在とさえいえる。この種の地域社会学的方法論には，なお若干の問題もないわけではないが，この点については，この報告書の序章で十分に吟味されている。

その第二は，労働市場と教育との関連を一層明らかにしようとしたことである。労働市場の問題は，経済的であるとともに，きわめて教育的な問題である。しかし，かかる労働市場の教育的意義は，これまで，わずかに職業指導の領域で取りあげられていたにとどまるようである。この研究は，労働市場の面から投影する教育の課題を見出そうという試みをなくしている。とくに，ただ，中学，全日制高校の段階にとどまらず，大学を含めた広く教育階梯の全体にわたる諸側面から労働市場を吟味している。それは，教育階梯の労働市場的性格の吟味でもあり，換言すれば，学校教育体系の産業社会における位置，役割の全体的考察でもある。一見，きわめて大胆な試論になるように思われるが，じつは，それは，第1章，第2章，第3章，第5章で，教育階梯別に実証的分析によつて詳細に説明がなされている。そして，このほかに，さらに各種学校についても，その実証研究が試みられ，この点は第4章でふれている。そして，最後の章で，その全体的考察が加えられ，学卒労働市場の全体構造の分析がなされている。これらのうち，大学や各種学校については，既存資料としては存在しないものがあり，今回の研究のため新らしく調査して蒐集したところが多く，この点，資料的にみても研究の意義がある。

しかし，再三，ふれているように，これは，方法論的にはひとつの大胆な試論である。大方の叱正をえれば幸である。ただ，この研究は，今後，われわれが，地域社会における産業教育の研究をすすめるうえで，ぜひとも，あらかじめ明らかにしておかなければならない布石である。なお，この研究は，昭和37年，38年の両年にわたつて文部省からうけた総合研究費に基く研究の一環であり，われわれが今後，すすめようとする地域産業教育計画研究の一環であることを附言しておきたい。

昭和39年11月

北海道大学教育学部附設
産業教育計画研究施設施設長
石　原　孝　一

地域開発と学卒労働力移動

—北海道における中高・大学卒業者の労働市場圏の研究—

序章・問題の所在 …… 1
第1節 研究の発端 …… 1
第2節 問題の限定と分析資料 …… 2
第3節 分析の枠組と仮説 …… 3
第1章 中学卒労働力の地域移動からみた道内の労働市場圏 …… 6
第1節 その全体構造 …… 6
第2節 道内都市相互間の労働市場圏の構造 …… 8
第3節 道内都市を中心とした労働市場圏の構造 …… 9
第4節 道外への労働力の流出構造 …… 13
第2章 全日制高卒労働力の地域移動からみた道内の労働市場圏 …… 15
第2章，第3章の序 …… 15
第1節 全課程卒労働力の労働市場圏構造 …… 16
第2節 課程別にみた労働市場圏の構造 …… 25
第3章 定時制高卒労働力の地域移動からみた道内の労働市場圏 …… 34
第1節 全課程卒労働力の労働市場圏構造 …… 34
第2節 課程別にみた労働市場圏の構造 …… 46
第4章 各種学校卒労働力の地域移動からみた道内の労働市場圏 …… 53
序 …… 53
第1節 本道各種学校の性格と卒業生の地域移動の全体構造 …… 54
第2節 各種学校卒労働力の都市別，課程別，地域移動の特質 …… 59
第3節 各種学校卒労働力の道内都市相互間の移動構造 …… 62
第4節 各種学校卒労働力の道内町村部への還流構造 …… 65
第5節 道内町村部各種学校卒労働力の地域移動の特質 …… 67
第5章 道内大学卒労働力の地域移動の特性 …… 71
第1節 全体的特性と大学別特性 …… 71
第2節 道内都市相互間の労働力移動構造 …… 75
第3節 大学卒労働力の道内町村部への還流構造 …… 84
第4節 大学卒労働力の道外への流出構造 …… 89
終章Ⅰ 北海道における学卒労働力移動と労働市場圏の全体構造 …… 95
第1節 北海道地域における全学卒労働力の流出—還流構造 …… 95
第2節 道内諸都市の全学卒労働力の流出—流入構造からみた諸類型 …… 97

第３節　道内の全学卒労働市場圏の構造 …… １０１
終章Ⅱ　地域産業と学卒労働市場圏 …… １０４
第１節　北海道地域における産業の発展構造 …… １０４
第２節　労働力移動からみた道内都市の諸類型と産業基盤との関係 …… １０８
第３節　学卒労働市場圏の発展構造 …… １１４

序章・問題の所在

節1節　研究の発端

いまわたくしたちが研究の目的としているのは，地域の産業の開発と，それを具体的に支え，主体的に変えていく〝ひと〟の教育の問題であるが，この「地域の産業教育」の問題を考えるにさいして，当面した困難な問題のひとつは，地域の範域を具体的にどういう形でとらえるか，ということであつた。周知のように北海道の農村では昭和38年には年率5.1％で農業就業者が減少している。労働力の流動がきわめて，はげしくなつてきている。産業の変革の問題も，それを遂行する〝ひと〟の教育問題も，従来のように地方自治体単位では，なかなか捉えにくゝなつてきている。日本の全体社会の産業構造の高度化の中で〝地域〟という範域を少なくとも地方自治体をこえたレベルで考え，把握する必要が生じてきている。そうして，地方自治体レベルで問題を考えるさいにも，一方において，当然こうした自市町村のより大きな地域社会全体の中での位置づけが前提とされざるを得なくなつてきている。

こうした〝地域〟概念は，今日においては，少なくとも特定の都市を中心とした周辺後背地を含むRegionという概念で捉える必要がある。都市と農村とを切りはなして二分法的にとらえるのではなしに，都市ー農村を連続せる一地域として捉える必要がある。さらに大都市ー中小都市ー農村というつながりにおいて〝地域〟を考える必要がある。現実は個々の行政的な枠組をこえて，少なくともこうした地域的連続性の中で，変容を重ねているからである。こうしたRegionとして把握される地域が今日の国家独占資本主義段階下においては，基本的な地域単位として存在するからである。（註1）

しかしながら，こうした形で北海道の地域社会の構造を把握しようとする場合，利用すべき基礎資料があまりにも限定されていることに気付かざるを得ない。公式の統計の多くは都市別に，また支庁別にその結果が整理されているのである。そうして多くの研究もこの枠組をでていない。

この点で，北海道地域社会構造を理解する上には，鈴木栄太郎「北海道における社会地区設定に関する研究」（註2）は数少ない貴重な研究のひとつといえる。これは昭和28年の資料を基礎にして，人の動き（通勤，通学その他交通量）を中心として，それが如何なる集落と如何なる集落の間に，どれほどの頻度でとりかわされているかを全道域にわたつて調べあげ，道内を大，中，小の社会地区に区分し，そのことによつて，道内に現に存在している大都市ー中小都市ー農村の関係を実証的にあきらかにしたものである。このほか，道内の主要都市の都市的機能に注目して，その都市を中心とした地域圏をあきらかにした笹森秀雄（註3）の研究もある。

ところで，こゝでは，わたくしは，これらの研究とは若干ことなる発想で，道内の地域圏をあきらかにしようとした。以上の研究は，いずれも現に特定の都市を中心として　そこに生起している社会的地域的統一性を，把握することに主要な目標をおいている。そしてそこにそのような社会的地域的統一性が存在するのは，特定の都市に立地した諸機関が，そのような機能を有するからであり，所謂，都市の都市的諸機関の〝機能〟によつて，その都市を中心としたRegionという地域の〝構造〟が形成されるという論理構造がある。わたくしはこの論理構造それ自身の有効性を否定するものではないが，しかし，都市の都市的諸機関といわれるものゝ中にも，資本構成の規模からいつて，大小さまざまなものがあり，また，所謂〝家産〟によつて，生業を営んでいる機関のあるという事実，そうして，資本はまさにそれ自身において自己を増殖するものである以上，そして資本の支配が決定的な重要性をもつ以上都市内部において，また都市と都市との関係において，〝家産〟に基礎をおく旧中産階級に属する機関は次々と分解し，また中小資本は分解あるいは巨大資本に隷属，その系列下にくみこまれていくといつた事実がつねに進行しているという事態が一方にある。

そして同様の関係は，都市と周辺農村の関係においてもみられる。農家の自立限界線の上昇，つまり分解

基点の上昇をともなつて，農民層は，現状においては，とくに激しく分解している。このように，資本主義社会における都市としての都市，また都市的諸機関は，つねにそれ自身を拡大する傾向をもつ。そうして，低い生産力水準をもつ諸生産，結節機関（註４）を分解，あるいは自己の傘下にくみ入れている。こうして，特定都市にむかつて分解した労働力はたえまず流出をつゞけている。こうした形で，周辺後背地の産業を分解しつゝ，特定の都市は膨脹を重ね，その勢力圏を拡大しつゝあるものとして現実は捉えることができる。この場合特定都市に立地した資本主義的な都市的諸機関そのものが，周辺後背地の産業を分解しつゝ，そこから労働力を吸収するという過程が第一にあつて，こうした事実の上にたつて第二に，その特定都市に立地した　そうして第一の過程によつて量的にも質的にも増大した都市的諸機関のさらに拡大された機能によつて，その都市を中心とした地域圏という構造に変化が生ずるとみることができる。前記，鈴木，笹森の研究は，こうした第二の側面について，現にある北海道地域社会の中にある構造をあきらかにしたものだが，従来，社会学的立場からする地域論の流れにはこの傾向がつよい。（註５）

ところで，わたくしたちがこゝであきらかにしようとしているのは第一の，つまり第二の地域構造を生ぜしめる基底としての資本主義的な都市が，まさに資本主義的な方法によつて，周辺地域の産業を分解させていく　そういつた意味での大都市－中小都市－農村を含むこれまであつたその中に含まれるそれぞれの局地的な地域の産業自体のもつていた特定の技術水準に支えられる均衡状態を破壊し，変容させていくところの，ひとつの地域的単位としての地域構造である。

こうした地域構造は，北海道地域社会の中においても，大都市－中小都市－農村との関係において，一定の法則性をもつて存在しているに違いない。わたくしたちが「地域の産業教育」の問題にとりくみはじめたとき，このような北海道地域社会の地域間の全体的相互関連構造をあきらかにするものはきわめて稀少であつた。上述のような労働力移動の面からみた場合，北海道の各地域は相互にどのように結びついているのか，このような点をあきらかにすることは，今後の北海道の地域開発を考えるさいにも，きわめて重要なことであるに違いない。

第２節　問題の限定と分析資料

Ｉでのべた観点から，北海道地域社会の地域構造を分析するには，二つの観点からのアプローチが必要とされる。第一は基底となる地域間の産業構造自体の分析であり，第二はそういう地域間の産業間格差にもとづいて地域間を移動する労働力の地域的移動の特性の分析である。そうしてこの二つの観点からのアプローチの結果が相互にどう関連しあつているかゞ，最終的に問題となる。

また，地域間を移動する労働力の地域的移動の特性にしても，地域間を移動する労働力の社会的性格の相違によつて，それはイ）一般移動労働者，ロ）季節的移動労働者，ハ）新規学卒労働者にわけて考えねばならぬ。これら労働力の地域的移動圏は，これら労働力のもつ社会的性格の相違に応じて，当然，異なるものとみなければならないからである。（註６）また広域労働市場圏が現に問題とされている昨今においては当然，北海道労働市場の全国労働市場の中でしめる位置づけも問題とされざるを得ないであろう。（註７）

ところで，本研究においては，問題を次のように限定する。

１）分析の主たる対象を労働力の地域的移動の特性分析におく。

２）しかも，この際，北海道における大都市 → 中小都市，農村→大，中小都市の移動構造に重点をおく。

３）道内において地域間移動を行なつている諸労働力のうち，新規学卒労働力の地域間移動に分析対象を限定する。

４）つまり，北海道地域社会の中で実際に特定都市を中心として形成されている労働市場圏の構造をみるにさいして，新規学卒労働者の形成する労働市場圏にその分析対象を限定する。

５）この意味で，昭和３６年３月に北海道に存在するすべての教育機関から卒業したものが，本研究の分析対象である。

資料：(1)中学校，全日制高校，定時制高校については，北海道が昭和３６年６月に学校教育基本調査の附たい調査として行なつた「卒業者の地域別，産業別就職状況調査」の市町村別中間集計表（中学）および同学校別個票（高校）

(2)短期大学，４年制大学および各種学校に

ついては，それらの教育機関卒業者が実際に，どのような地域に移動したかについての実態は，各学校においても，かならずしも正確に把握されていない現状なので，各学校の同窓会名簿を利用，（各学校の同窓会名簿は，昭和３６年３月以降に発行されたもつともその時点（３６年３月）に近いものを使用）。

６）以上のように，昭和３６年３月に本道における各種教育機関を卒業したものの，地域的移動構造の分析が，本研究の主目的であるが，終章において，若干の資料によつて，分析の結果えられたかゝる移動構造の特性と，北海道の地域別産業構造の特性とを相関させて，いくつかの問題を提起する。

北海道の地域別産業構造の特性をみるために用いた資料は，道内市町村別事業所統計，工業統計，商業統計，ほか各種農業統計などである。

第３節　分析の枠組と仮説

本研究の分析の枠組について，ここではもう少し立ちいつてふれよう。

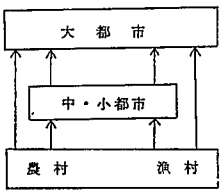
１）そのさい，最初にことわつておかなければならないことは，すでに前節でふれたごとく，労働力の地域間移動の問題，つまり，本研究でとりあげる労働市場圏の問題は，それのみが独立変数として与えられているのではなく，地域の産業政策，雇用政策の従属変数として与えられているという事実である。したがつて，事態は‥‥高度経済発展にみあう「就業構造の高度化を達成させるためには，労働力の停滞地域から発展地域への，農業部門から非農業部門への，また低生産性企業から高生産性企業への中小企業から大企業への，さらに中小企業相互間の移動が不可欠に必要である」（註８）というほど簡単ではないのである。実際問題として，大企業本工を中心とした労働力の非流動性と中小企業および大企業臨時工の過度の流動性という二つの異なつた傾向によつて捉えることのできたこれまでのわが国の労働力移動の特質が，雇用機会の増大にともなつて，変化をみせつゝあることは事実である。（註９）けれども，最近における労働力移動の流れは，一方において著しい流入超過都府県をもたらすと同時に，他方において著しい数の流出超過府県をうみ出しているという事実に注目しなければならぬ。労働省職業安定局調整課「昭和３６年，地域間移動労務需給状況調査結果表」によると，一般労務者，季節労務者，学卒の計において，１万名以上のものを受け入れた都府県は，東京，大阪，愛知，（以上５万人以上）神奈川，兵庫，静岡，岐阜，埼玉の諸県であり，反対に１万人以上の労働者を送り出した県は，青森，新潟，岩手，秋田，福島，鹿児島，宮城，山形，熊本，長崎，兵庫，宮崎，千葉，福岡，埼玉，長野の諸県となる。そうして，受け入れにおいても，流出においても１万名以上を数えた府県は，埼玉県と兵庫県であるが，埼玉県は福島，宮城，新潟，群馬，茨城から労働力を入れ，東京に１万名近くの労働力を送り出しているという構造をもつことがあきらかとなる。また兵庫県は，九州，四国，中国地方から労働力を受け入れ，８千人近くの労働力を大阪府に送り込むという構造をもつている。このようなかなり広地域にわたる労働力の移動の結果，東京，神奈川，埼玉，大阪，兵庫，愛知，岐阜，静岡などに著しくかたよつて労働力が集中するという傾向が事実として進行している。しかもこれらの労働力の移動は一方において先進地域と後進地域の所得格差の進行という事実の上に進行しているのである。このことは広域労働市場圏の成立として評価すべき側面をもつであろうが，就業機会の起動力を与えるという点で注目される第２次産業，とくに製造業が，集積の利益をもとめて，特定大工業地帯に集中するという傾向がある以上，上記の各地域に集中的に労働力が流れざるを得ないという構造を事実はしめさゞるを得ない。労働力流動化対策は，たんにこのような特定地域への労働力の流動化を促進するものだけであつてはならないはずのものである。基本的にいつて，地域の産業政策が先行しなければならない。高度成長政策下で，ますます格差のひろまりつゝある後進地域の産業政策は，もし地域間所得格差の是正を言葉の正しい意味で考えるならば，第１次産業を含めて，第一に基本的に考えねばならぬものである。そうして，労働力の流動化対策は，このような地域自体の産業政策に従属すべき性格をもつものであろうと思われる。地域の産業教育計画というものを考える際には，この立場は不可欠に要請される。

２）このような立場で，地域間の労働力移動を労卒労働力に焦点をあわせて，都市と農村との関連から

あきらかにしようとするわけだが，そういう立場で捉えられる労働力移動は少なくとも第一に，特定都市の所謂都市としての発展の性格，その産業構造の伸びの方向によつて，また第二に，その特定の都市をとりまく周辺農村地域の農民層の分解形態によつて，そうして，第三に，こうした特定の産業基盤に支えられる特定の「都市」と「農村」との間の「社会的距離」（註１０）によつて規定される従属変数として位置づけられるものであろう。つまり，労働力の地域的移動と，その労働力が移動する地域圏としての労働市場圏の変化は，農（漁）村の分解の結果として，また都市にある諸機関の発展の結果として，さらにその都市とその後背地を結びつける交通および情報伝達形態の結果として，あたえられているといえよう。

中学卒業者の労働市場の研究については，すでに東大社研の神奈川県での実証的研究がある。（註１１）こゝでは，農村地域から都市へ労働力が流動するといつても，それは農村→都市という直線的な図式によつて描かれるのではなくして，農村 ⇄ 農村，農村 ⇄ 中都市，中都市 ⇄ 中都市，農村 ⇄ 大都市，中都市 ⇄ 大都市などの複雑な労働移動を通じて，中卒者が総体として，農村地域から東海道沿線の中都市を経て，横浜，川崎地区，さらに東京都に流れ込むという図式が提示されている。きわめて図式的に表現すれば，そうして，男子の場合は事実としてみられるのであるが，農村地区→中都市→川崎，横浜地区→東京といういわば段階的な労働力の流れがしめされている。こゝであきらかにされた図式はおゝよそ第１図のようにしめされるであろう。この図式はこれまで中卒労働力の地域的移動に関して，実証的にしめされた，ほとんど随一の図式であるといつてよい。わたくしたちが本研究で問題とするのは，第一に，実際に神奈川県とは地域構造がきわめて異なつた北海道という地域社会の中の労働力の移動の中に，このような構造がみられるか，ということの検証である。道内農村地域から地方段階の中小都市に労働力が流れ，そこの労働力が大都市に流出，さらにそこの労働力が道外，なかんずく東京に流出するという構造を北海道はもつているのであろうか。さらに上述の図式の中にはかならずしも明確に含まれていないところの，「都市」と「農村」との間の「社会的距離」を含めての，またそれぞれの都市，農村の産業基盤との関係からの検討を含めての，特定都市を中心とした市場圏の構造の解明も必要であろう。これを実際に北海道地域社会の中において行なおうとする。

第 1 図



こゝであらかじめわたくしたちが立てた仮説は，ごくおゝまかに表現すると次のようなものであつた。

(1) 特定の都市の発展のテンポがきわめてたかく，そこでの雇傭機会がきわめて多くその都市をとりまく周辺地域から，その特定の都市が積極的に労働力を吸収しているような場合，その都市内の卒業生は一般的傾向として，しいて他地域あるいは道外に流出しようとしないであろう。

(2) また特定の都市の発展のテンポがきわめてたかいにもかゝわらず，その周辺地域の労働力が容易に分解せず，その周辺地域でその労働力を吸収してしまう場合，その特定都市は，多少地域的連続性をはなれても他地域からの労働力の流入を不可欠に必要とするであろう。いわゞ飛地をのこして，その都市の労働市場圏は拡大せざるを得ないであろう。

(3) 逆に，特定の都市の発展が停滞しており，後背地の分解がはげしい場合，後背地の分解した労働力は，その特定の都市をとおりこして，他都市へと流出せざるを得ないであろう。

(4) さらに，特定の都市の発展が停滞しており，後背地の労働力も容易に分解しないという構造をもつ地域も論理的には考えることができる。

以上は，いずれも労働力の質を常数とおいた場合の想定であり，また，この労働力の地域的流れの背景には，所得水準の低い地域から高い地域への移動という物質的基盤があり，そして，それが現実的には一般的に農村→中小都市→大都市という集落の下級，上級の段階的相違となつて，それがまた雇傭機会の多寡となつて反映されているであろうことを前提としている。

３）ところで，以上はすでに述べたように，労働力の質を常数とおいた場合の仮説であり，しかも特定都市を中心とした周辺地域で創出された労働力が分解して，特定都市に集中するという，いわゞ農村→都市という下級地域から上級地域への労働力の流れを

前提とした論議であつた。ところが，現実には新規学卒労働力といつても，中学卒労働力，全日制高卒労働力，定時制高卒労働力，さらに短大卒労働力，大学卒労働力，また各種学校卒労働力という学卒労働力自体のもつ教育段階的な相違が存在している。そうして，さらに，教育段階別に，その労働力が上級になればなるほど，また専門的になればなるほど，それは限られた上級集落さらには上級都市における教育機関を卒業しなければならぬという社会制度が現実には存在している。

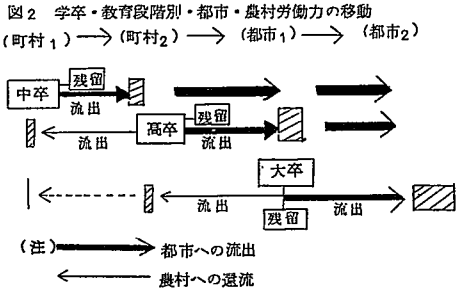
これらの事実をふまえて，学卒労働力移動，およびそれの特定都市を中心とした労働市場圏の構造を考えると，わたくしたちは，次のような仮説をこゝでたてることができる。

イ）特定都市の学卒労働市場圏は，基本的には周辺農漁村の分解形態と，その都市自体のもつ社会的経済的な性格によつて規定されるが，しかしその特定都市の労働市場圏は，そこで必要とする労働力の質的違いに応じて，幾重にもことなつた地域圏を描いて，それらが重積して全体として，その都市の労働市場圏を構成している。つまり，都市の労働市場圏は機能的に分化したものとして捉える必要がある。

ロ）さらに，教育機関との関連で，この学卒労働力移動を考えると，少なくとも農村→都市という，都市にむかつての求心的な傾向と同時に，また都市→農村という，遠心的な傾向を一方では，本来もつべきものであるという観点が必要とならざるを得ない。つまり，より高度の教育をうけるために人々はより上級の都市に求心的にあつまり，そこで教育をうけて，より下級の地域に還流するという流れが，一方では存在していることを認めなければならない。そうして，現状においては，求心的に労働力の集中する都市とは異なつて，その傘下にくみ入れられるより下級の町村では雇傭機会そのものがけつして多くはないから，この遠心的な流れは，求心的な流れに比してその層はあつくはないであろう。しかしながら，これらの層は下級の地域では，その地域自体が教育できない質をもつた労働力として考えることができるのだから，いわゞその地域での専門職，ないしはエリートとして位置づけられる性格をもつものとして考えることができる。そして，より正常な地域社会全体の発展を考えるならば，また地域社会全体の産業がより高度化すればするほど，これらの層の下級地域への流れは，よりコンスタントに，またよりあつくなる必要がある。つまり産業としての農業が高度化すればするほど分解して都市へむかう労働力のながれと，同時に，こうした高度化した農業を主体的に支える労働力が逆に都市で教育をうけて，農村に還流するという構造が必要にならざるを得ない。

以上のような意味において，教育段階別に学卒労働力というものを考えた場合，少なくとも，短大，四年制大学卒労働力においては，中小都市→大都市という流れだけでなしに，そこに存在する都市→町村という労働力の還流構造をみつめる分析枠組が同時に必要であると思う。（これは高卒労働力分析のさいにおいても，ある程度必要とされる分析視角である。）そして，これらの動きの，総体として，学卒労働市場圏が問題とされなければならない。

図2　学卒・教育段階別・都市・農村労働力の移動



以下，わたくしたちは第1章において中学卒業生，第2章において全日制高校卒業生，第3章において，定時制高校卒業生，第4章において，各種学校卒業生，第5章で短大，大学卒業生の地域的移動からみた道内の労働市場圏をあきらかにする。そうして終章Ⅰ～Ⅱにおいて，道内各地域のもつ産業基盤との関連から，これら教育段階別労働市場圏を検討し，道内の学卒労働市場圏に関する総体的な結論とともに，本研究によつてあきらかにされた諸点にもとづき学卒労働市場圏に関する若干の問題点を指摘する。

註

1）〝地域〟の歴史的発展類型については，布施鉄治「地域」昭和39年（北大教育経済研究会編「経済と教育」東洋館出版社，所収）を参照

2）鈴木栄太郎「北海道における社会地区設定に関する研究」昭和28年　北海道開発局

3）笹森秀雄「都市の機能分析－北海道主要都市の事例研究－」1963　北大社会学会研究資料2

4）布施鉄治　前掲論文参照

5）この点に関しては，たとえば，笹森秀雄「社会学における地域理論の展開」1963
北海道大学人文科学論集第2号参照
また，中野卓編「地域生活の社会学」（現代社会学講座Ⅱ昭和39年有斐閣）の中には，従来の社会学の分野ではみられなかつたユニークな発想にたつ論文も収められている。

6）北海道における労働力移動の全体的傾向，および新規学卒者の地域的移動の全体的傾向の分析については「北海道における労働力流動とその要因分析」「北海道の人口移動－地域間人口移動の分析」「新規学卒就職者の地域的移動と交流」（いずれも昭和37年，北海道立労働科学研究所・研究調査報告・担当山本順子）においてなされているので重複はさける。なお「新規学卒就職者の地域的移動と交流」は一部本研究と同一資料にもとづいた分析であるが，当然のことながら分析視角がことなる。

7）全国労働市場の中での北海道の位置づけに関しては，労働省職業安定局調整課「昭和36年地域間移動労務需給状況調査結果表」（昭和37年7月）を読まれたい。とくに本研究と同時点の資料なので役に立つ。

8）経済審議会編「経済発展における人的能力開発の課題と対策」昭和38年3月大蔵省印刷局P223

9）この点については経済審議会編　前掲書，移動構造分科会報告を参照

10）この「社会的距離」という概念はまだ十分に成熟したものではない。しかし，たんに物理的な距離ではなしに，両者の間の交通手段，また情報伝達手段を媒介とした時間的，文化的距離によつて計られるものをさしている。

11）大河内一男ほか「労働市場の研究－中学校卒業生の就職問題－」（1955年　東大出版会）

第1章　中学卒労働力の地域移動からみた道内の労働市場圏

第1節　その全体構造

昭和36年3月には本道の新制中学卒業者85,128名のうち，30,809名（36.2％）が高校へ進学せず，就職している。この30,809名は公私立を加えた数であるが，私立学校のうち，卒業後たゞちに就職したものは15名であるので，以下の分析は，公立中学校卒業者のうち，たゞちに就職したもの30,794名に限定する。

表1－1　中学卒労働力の地域移動の全体的傾向

	創出労働力	自市町村残留	道内都市流出	道内町村流出	道外流出	不　祥
市　部	11,817 (100)	9,373 (79.3)	1,326 (11.2)	270 (2.3)	781 (6.6)	67 (0.6)
町村部	18,977 (100)	10,295 (54.2)	4,872 (25.7)	1,994 (10.5)	1,773 (9.3)	43 (0.2)
計	30,794 (100)	19,668 (63.9)	6,198 (20.1)	2,264 (7.4)	2,554 (8.3)	110 (0.4)

この30,794名のうち，63.9％（19,668名）は地元に就職し，20.1％（6,198名）が道内都市へむかつて流出，7.4％（2,264名）が道内町村へ

就職している。そして道外に流出するのは8.3％にあたる2,554名である。道内町村へ就職したものゝうち72％までは，同一支庁内での移動であり，かなり離れた，しかも市部ではない町村に就職したものは633名を数えるにすぎない。つまり，この年度には道内都市部で11,817名（38.4％），町村部で18,977名（61.6％）の労働力が創出されているが，実際に都市部に就職したものは5割，そして4.1割が町村部に就職している。就職にさいして，道内地域間移動を行なつたものは8,752名である。そして6,198名が道内都市にむかつて流出しているわけである。

道内各都市の，新制中学卒の流出率と流入率をみると表1－2の如くで

a）新規中卒の労働力の流出がほとんどなく，その都市で創出したかゝる労働力と等しいか，その倍の労働力が流入している都市として，札幌，旭川，帯広の3市

b）新規中卒の労働力の流出がほとんどなく，その都市創出労働力の⅓～½の新規労働力が流入している都市として，室蘭，小樽，釧路，北見，函館の5市。

c）新規中卒の労働力の流出がかなりみられるが，それ以上の労働力が流入している都市として，岩見沢，苫小牧，名寄，滝川，砂川の5市

d）新規中卒の流出がかなりみられるが，また同程度の労働力が流入している都市として，根室，網走，紋別，留萌，稚内，千才の6市

e）新規中卒の労働力の流入よりも流出の方が上まわる都市として，士別，江別の2市

f）新規中卒の労働力の流入がほとんどなく，流出がいちじるしい都市として，夕張，芦別，赤平，三笠，歌志内，美唄の6市をあげることができる。

表1－2　道内各都市の新規中卒労働力の流出率および道内他市町村からの流入率

流出率＼流入率	5％以下	5～10	10～20	20～40	40～60	60～100	100～200	200以上
5％以下				室蘭	小樽，北見 釧路		旭川，帯広	札幌
5～10％					函館			
10～20			根室		岩見沢			
20～40		江別	士別	網走，千才，紋別，留萌，稚内		苫小牧，名寄 滝川		
40～60	夕張，芦別 赤平					砂川		
60以上	三笠， 歌志内	美唄						

以上によつてあきらかなように，新規中卒労働力の吸収性という点からは，道央の夕張，芦別，赤平，三笠，歌志内，美唄などの炭鉱都市，根室，網走，紋別，留萌，稚内など沿岸諸都市および江別・士別など札幌あるいは旭川という道央での大都市に近い内陸諸都市は，後背地からの労働力をたえまず吸収するという，いわゆる都市としての発展的性格を有していないことを認めなければならない。道内市部および町村からの道内都市への労働力の集中は表1－3の如くで，札幌市への集中がきわだつてたかくなつているが，ついで，旭川市，函館市，帯広市への集中がたかい。

表1－3　道内都市への労働力の流入実数

2.226	名	札幌（都市より752）
857	名	旭川（都市より147）
533	名	函館（都市より11）
411	名	帯広（都市より8）
364	名	小樽（都市より48）
201～300	名	室蘭（都市より34）
		釧路（都市より21）
101～200	名	北見，岩見沢，苫小牧，名寄，滝川
51～100	名	網走，留萌，稚内，紋別，士別，砂川
31～50	名	美唄，千才
11～30	名	夕張，芦別，江別，赤平，根室
10名以下		三笠，歌志内

第2節　道内都市相互間の労働市場圏の構造

ところで，これらの道内の都市相互間の関係を新規中卒労働力の移動という観点から整理すると表1－3および図1－1の如くなる。札幌市を中心とした道央グループと，旭川市へ新規労働力を流出させる道北グループの2つの新規中卒労働市場圏の存在がこゝであきらかとなる。函館，帯広，小樽，釧路，北見，網走，紋別，室蘭，苫小牧，根室の10市は自市創出の新規中卒労働力の5％以上を，まとまつた形では，道内の何れの都市にも流出させてはいない。この意味でこれらの都市は相対的に独立を保つている都市ということができよう。

図1－1　道内都市相互間の労働力移動

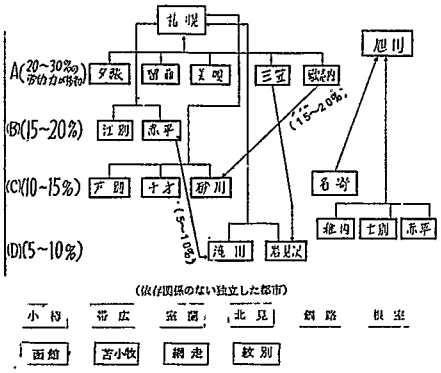


表1－3　道内都市相互間の労働力移動（中卒）―自都市残留者も含む―

流出先 / 市名	札幌	旭川	小樽	函館	室蘭	釧路	帯広	北見	夕張	岩見沢	網走	留萌	苫小牧	雄内	美唄	芦別	江別	赤平
札幌	1,595	1	2			2												
旭川	7	788				1												1
小樽	2	1	753	1														
函館	4			973						2								
室蘭	5	1	3	2	843													
釧路						511												
帯広	1	1			1	1	382											
北見	4							364										
夕張	172	4	14	3	5	1	3		343	3		1	4				3	1
岩見沢	15					1				196			3				1	
網走	5	6	1		1	2		11			200							
留萌	36	1			1				1			117						
苫小牧	4		2		1								161					
雄内	9	20	5	2		1								212				
美唄	113	6	3	2	8		3			14			1		166	1	1	
芦別	72	15		1	3	1			2	10			2		3	296		4
江別	36		3														148	
赤平	70	22	4		3		1		2	1	1	1	1	1	2	16		128
紋別	5	6	1		2	3					1							
士別	7	26	1								1	1	1	1				
名寄	5	16	2									1						
三笠	68	3	1		6				2	47								
根室	2					8							1					
千才	22		2		1								5					
滝川	8	4	1		2					1					3			2
砂川	19	4	1							1					1			
歌志内	61	10	2				1						1	2	6			2

第3節　道内都市を中心とした労働市場圏の構造

しかしながら，これらの都市は少なくともその後背地から新規中卒労働力を吸収している。そうして，そこには各都市ごとに一定の新規中卒労働市場圏が成立している。これをみたのが表1－4であるが，次に主要な都市の市場圏について若干の説明を加えよう。

札幌市への労働力の流出割合

70%以上	手稲
50～70	厚田
40～50	泊
30～40	寿都，岩内，石狩，浜益
20～30	積丹，島牧，様似，広島，上砂川，月形，増毛
10～20	松前，森，八雲，根法華，瀬棚，熊石，北檜山，今金，大成，留寿都，倶知安，余市，黒松内，蘭越，真狩，狩太，古平，神恵内，共和，大江，厚真，追分，早来，三石，門別，平取，日高，当別，様似，江部乙，沼田，妹背牛，長沼，奈井江，栗沢，幌加内，浦臼，由仁，栗山，南富良野，遠別，小平，幌延，羽幌，初山別，礼文，東利尻，利尻
5～10	戸井，長万部，砂原，南茅部，上磯，鹿部，江差，厚沢部，喜茂別，京極，赤井川，蘂川，穂別，虻田，壮瞥，洞爺，幌泉，浦河，静内，新冠，新篠津，恵庭，多度志，音江，雨竜，北村，深川，秩父別，納内，常盤，中川，苫前，歌登，猿払，豊富，浜頓別，枝幸，中頓別，白滝，興部，女満別，生田原

旭川市への労働力の流出割合

70%以上	
50～70	神楽
40～50	
30～40	当麻，和寒，東旭川，東鷹栖
20～30	東川，東神楽，比布，美瑛，鷹栖，愛別，歌登
10～20	山部，中川，上富良野，風蓮，吉冠，中富良野，遠別，幌延，猿払，中頓別，沼田，秩父別
5～10	常盤，剣淵，上川，南富良野，美深，朝日，下川，富良野，初山別，苫前，礼文，東利尻，豊富，浜頓別，上砂別，西興部，幌加内，多度志，音江，幌加内，妹背牛，深川，一己

函館市への労働力の流出割合

70%以上	
50～70	
40～50	亀田
30～40	根法華，南茅部
20～30	戸井，七飯，鶴仙沢，木古内，上磯，厚沢部
10～20	尻岸内，森，知内，奥尻，今金，乙部，大野
5～10	松前，八雲，長万部，砂原，福島，，鹿部，熊石，北檜山，江差，大成，上の国

流出先 / 市名	紋別	士別	名寄	三笠	根室	千才	滝川	砂川	歌志内	道外	同支一庁	他支庁	不計	計
札幌										16	2	2	2	1622
旭川							1			22	5	2		827
小樽		1								4	1	1		764
函館										100	0	2		1,081
室蘭										19	11	3		887
釧路										6	0	3		520
帯広										10	0	1		397
北見										13	1	1		383
夕張						2		1		109	27	11	11	718
岩見沢				1						2	0	8		227
網走			1		1					17	8	1		254
留萌										3	0	2		161
苫小牧		1				1		1		23	16	2		212
稚内			1							25	2	3		280
美唄				1		1	2	2		103	10	9		446
芦別		1			4	1	11	1		76	7	8	1	519
江別	1									4	0	6		198
赤平						2	21	2	3	50	24	9	45	409
紋別	179		1							23	8	5	1	235
士別		250	5			1	1	1		10	8	0	3	317
名寄		1	95				2			8	4	0	1	135
三笠				98		1		1		37	20	7	3	294
根室					191					7	1	3		213
千才						131				6	5	5		177
滝川							105	1		6	3	1		137
砂川							6	83		24	4	3		146
歌志内							4	41	65	58	1	4		258

小樽市

70%以上	
50～70	
40～50	
30～40	稙丹，古平
20～30	余市，赤井川
10～20	真狩，岩内，島牧，泊，大江
5～10	寿都，黒松内，神恵内，共和 浜益，厚田，利尻，生田原

室蘭市

70%以上	
50～70	
40～50	登　別
30～40	
20～30	壮　督
10～20	伊達，虻田，追分，洞爺，豊浦
5～10	森，長万部，知内

苫小牧市

70%以上	
50～70	
40～50	
30～40	
20～30	厚　真
10～20	穂別，追分，早来，門別
5～10	樹法華，鵡川，平取

留萌市

20～30%	
10～20	増　毛
5～10	小平，羽幌，初山別，苫前

稚内市

10～20%	東利尻，猿払，中頓別
5～10	礼文，豊富，浜頓別

名寄市

20～30%	下　川
10～20	常盤，美深
5～10	剣淵，風蓮，朝日，歌登，中頓別

士別市

10～20%	剣淵，朝日，枝幸

帯広市

70%以上	
50～70	
40～50	音　更
30～40	中札内，上士幌
20～30	清水，幕別，大樹
10～20	茅室，新得，鹿追，池田，豊頃，浦幌，広尾，陸別
5～10	樹法華，更別，士幌，本別，忠類，足寄

釧路市

70%以上	
50～70	阿　寒
40～50	
30～40	
20～30	鶴居，釧路(村)，白糠，厚岸
10～20	音別，標茶
5～10	弟子屈，浜中，中標津，別海

北見市

10～20	留辺蘂，置戸，訓子府，端野
5～10	羅臼，白滝，佐呂間，美幌，常呂，津別，女満別

滝川市

10～20%	新十津川
5～10	沼　田

砂川市

5～10%	上砂川 新十津川

網走市

10～20%	東藻琴
5～10	清里，常呂，小清水

紋別市

0～20%	滝ノ上
5～10	西興部

芦別市

10～20%	追　分

岩見沢市

5～10%	北　村 栗　沢

千才市

5～10%	恵　庭

(1) 札　幌　市

札幌市の労働市場圏は，道内でもつとも大きく，新規学卒の5％以上の労働力を札幌市へ流出している町村は，南渡島の戸井村，檜山の松前町，小樽市を除く後志の全町村，日高の全町村から，北は稚内市を除く宗谷の全町村，天塩を除く留萌支庁の全町村にまで達する。胆振支庁を除くおおよそ北海道の西部の全域にそれはわたつている。そうしてとくに，泊，岩内，寿都，島牧，積丹など積丹半島から南部にかけての漁村と石狩，厚田，浜益，増毛，留萌など石狩北部の沿岸地域ではかなりの部分を札幌市に流出させている。これに前述の道央の炭鉱諸都市からの流入入口が加わる。しかしながらここで特徴的なことは，その市場圏が北海道の中央部と東部地域には伸びていない点であろう。

(2) 旭　川　市

旭川市の場合，その労働市場圏は，上川支庁の全市町村と，利尻，枝幸を除く宗谷支庁全市町村，留萌支庁の一部（遠別，初山別，苫前）宗谷支庁の深川，妹背牛以北にわたつている。また網走支庁の西興部，湧別，上湧別も5～10％の労働力を旭川市へ流出している。しかし，とくに旭川市への流出がいちぢるしい地域は，旭川市をとり囲む上川支庁の美瑛～和寒にいたる12町村である。この旭川市の労働市場圏は，札幌市のそれと留萌，宗谷空知支庁の若干の町村では重なるが，その主要な特徴は，札幌市の労働市場圏が及ばなかつた道央地域を占冠から，稚内市にかけて南北におさえている点にある。そうして道央空知の炭鉱都市からの流出労働力は，赤平市を除いては旭川市へ流入していない。

(3) 函　館　市

函館市の労働市場圏は，北檜山，今金，長万部以南である。とくに亀田，南茅部，七飯，上磯，木古内，厚沢部の各町村からの流出率がたかい。その一部を除いては札幌市の労働市場圏と重なつている。

(4) 小　樽　市

小樽市の労働市場圏は，おおよそ島牧以北余市にいたるまでの沿岸地域と，浜益，厚田の石狩以北の沿岸地域にわたり，それは札幌市の労働市場圏の中に含まれている。ただここで注目しなければならないのは，積丹，古平，余市，赤井川など小樽市に近隣した地域からの小樽市への流出割合は，札幌市へのそれよりあきらかにたかく，これらの地域が，小樽市の主要なテリトリーになつているという事実であろう。

(5) 室蘭市，苫小牧市

室蘭市と苫小牧市の労働市場圏はかさならず，地域的に分割されている。室蘭市の主要な労働市場圏は幌別以西の胆振の各町村であるのに対して，苫小牧のそれは，苫小牧以東の厚真，早来，追分，穂別などの町村であり，その一部は，平取，門別など日高支庁の町村を含んでいる。室蘭市の労働市場圏は札幌市のそれと，あまり重ならないが，苫小牧市の場合は苫小牧市を除いては，札幌市とすべて重なつている。つまり札幌市の労働市場圏の中に包摂されている。

(6) 留萌市，稚内市

留萌市の労働市場圏は初山別以南の留萌支庁の各町村であり，留萌支庁の全域に及んでいない。稚内市の労働市場圏は，歌登利尻を除く宗谷支庁の各町村である。これら留萌，稚内の労働市場圏は，札幌，旭川の両市の労働市場圏と重なつている。

(7) 名寄市，士別市

名寄市の労働市場圏は，かなり大きく，北は中頓別，歌登から，南は朝日，剣淵の8町村に及ぶ。これに対して，士別市のそれは剣淵，朝日のみで士別市を除いてはいづれも名寄市の労働市場圏に重なる。しかしこれら名寄,士別の労働市場圏はいずれも旭川市の労働市場圏に包摂されている地域である。

(8) 帯　広　市

帯広市の労働市場圏は，まつたく十勝支庁の区割と一致する。これから出ることも，また十勝支庁の各町村が道外を除いてはその5％以上の労働力をまとめて帯広市以外の道内諸都市へ流出することもない。

(9) 釧路市，根室市

釧路の労働市場圏は，釧路支庁の各町村と，根室支庁の標津を除く全町村に及んでいる。これに対して根室市はいずれの町村からもその5％以上の労働力をまとめて流入させてはいない。

(10) 北見市，網走市，紋別市

網走支庁管内の三都市のうち，北見市の労働市場圏がもつとも大きいが，網走支庁管内では，丁度室蘭，苫小牧市の関係においてみられたごとく，各都市の労働市場圏が分立している。北見市は，その周辺町村端野，佐呂間，常呂，女満別，美幌，津別，訓子府，置戸，留辺蘂，白滝の各町村をその市場圏とし，網走市は，常呂，東藻琴，小清水

清里など網走市よりも以東の各町村を，また紋別市は滝の上，西興部など紋別市以西の町村をその労働市場圏としている。

以上，道内の主要な都市のみについて，その労働市場圏の実態をみてきたが，これを整理すると図1－2のごとくなる。

さて，道内には，各都市を中心として，おゝよそ以上のような労働市場圏が成立しているが，このような特定の都市を中心とした労働市場圏の成立根拠を，たんなるエコロジカルな都市と農村との近接性，あるいは都市求引力の強さにだけ求めることはできない。すでに，序章で述べたように，周辺農村地域の分解が如何なる形態をもつて，進行しているかという事実を一方でふまえる必要がある。その詳細な検討は終章にゆずるとして，こゝでは，それを知るひとつの手がかりとして，新規中卒労働力の自町村残留率を表1－5でみてみよう。

表は理解を容易ならしめるために，支庁別にわけたが，渡島，檜山，後志，留萌，宗谷の各支庁に他と比較して，新規中卒労働力の自町村残留率がひくい町村数がきわめて多いことが特徴的である。これらの支庁内の多くの町村では，それぞれの町村が創出した中卒労働力の5割以下が地元に残留するにすぎない。

図1－2　道内における新規中卒労働市場の構造

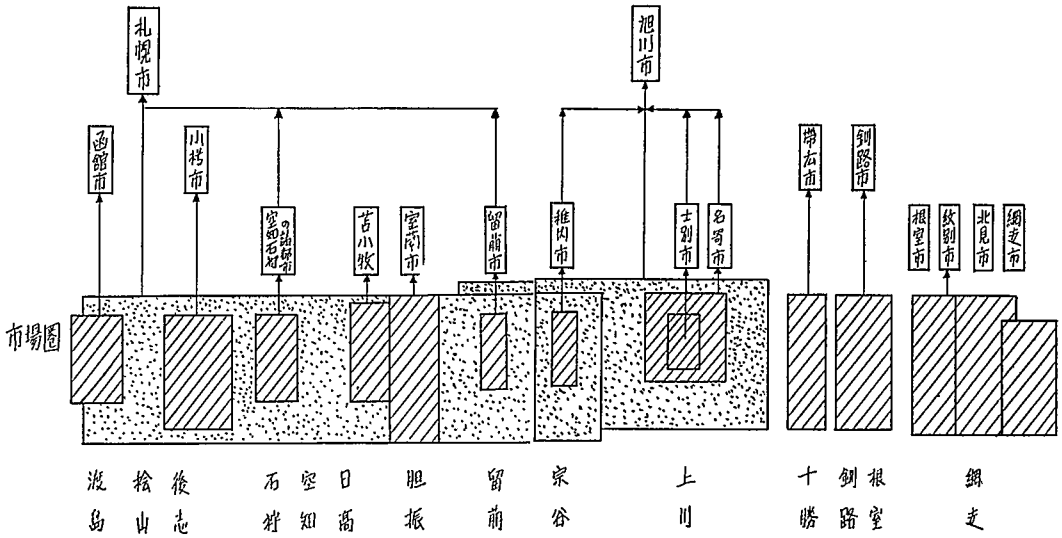


表１－５　新規中卒労働力の自町村残留率

	渡島	檜山	後志	胆振	日高	石狩	空知
70%以上			倶知安，京極	大竜，白老伊達	静内	新篠津，当別，恵庭	北竜，幌向北村，多度志月形，雨竜長沼，浦臼由仁，新十津川
50～70	大野，知内		留寿都真狩，蘭越狩太，喜茂別	鵡川，洞爺穂別，厚真早来	幌泉，日高浦河，新冠門別	広島，石狩	音江，幌加内深川，秩父別栗山，納内
30～50	戸井，長万部八雲，鉞亀沢上磯，鹿部木古内	瀬棚，北檜山厚沢部，今金乙部，大成江差	余市，黒松内古平，岩内赤井川，共和大江	登別，虻田壮瞥，追分豊浦	三石，平取	浜益，厚田	江部乙，沼田奈井江，栗沢妹背牛
30%以下	尻岸内，松前森，七飯，仮法華，砂原福島，亀田南茅部	熊石，奥尻上の国	寿都，積丹島牧，泊（神恵内）		様似	手稲	上砂川，一巳

	上川	留萌	宗谷	十勝	釧路	根室	網走
70%以上	東川，上川上富良野，鷹栖，富良野中富良野	天塩		更別，池田芽室，本別士幌，忠類幕別，陸別	弟子屈標茶	中標津羅臼	清里，斜里美幌，留辺蘂遠軽，小清水端野，津別
50～70	当麻，東神楽美深，山部下川，中川和寒，占冠比布，美瑛東旭川，風蓮朝日，愛別東鷹栖		礼文，豊富枝幸	中札内，鹿追上士幌，豊頃浦幌，広尾大樹，足寄	音別，鶴居釧路，白糠浜中，厚岸	別海，標津	上湧別，興部，女満別雄武，佐呂間，湧別，東藻琴，常呂，訓子府丸瀬布，置戸，滝上
30～50	剣淵，神楽南富良野	遠別，小平苫前，増毛幌延，羽幌初山別	歌登，利尻東利尻，中頓別，猿払	清水，新得音更	阿寒		白滝，西興部，生田原
30%以下	常盤		浜頓別				

注（　）内は残留率５％以下

第４節　道外への労働力の流出構造

最後に，道外への労働力の流出構造をみると，まず，美唄，歌志内，夕張，芦別，赤平，三笠，砂川など道央炭鉱諸都市とついで，函館，網走，稚内，紋別，さらに苫小牧など，沿岸都市の道外への労働力の流出割合がたかいのが注目される。また町村部においては，とくに渡島，檜山の両支庁に道外への労働力の流出割合がたかい町村が多いことが注目されるのである。そして，たとえば，函館市，苫小牧市など流入者をかなりかゝえている都市からも，道外への流出者はでて

表１－６　道内市部，町村部からの道外への労働力流出割合

町村部 <支庁名>	渡島	檜山	後志	胆振	日高	石狩	空知
70%以上							
50～70	福島	奥尻					
30～50	七飯，松前森，銭亀沢上磯，椴法華，砂原，木古内	熊石，江差上の国					江部乙
20～30	南茅部鹿部	北檜山大成，乙部		追分	三石		上砂川奈井江
10～20	尻岸内，戸井，八雲，大野，知内亀田	瀬棚，厚沢部，今金	帯寿都，島牧，赤井川真狩	鵡川，虻田	様似，浦河新冠，日高		栗沢妹背牛秩父別
5～10	長万部		寿都，余市古平，黒松内，狩太，喜茂別，神恵内，共和泊，大江，蘭越	白老，壮瞥厚真，早来洞爺	幌泉，静内門別		北村，幌加内，新十津川，深川，一巳

町村部 <支庁名>	上川	留萌	宗谷	十勝	釧路	根室	網走	市部
70%以上								
50～70								
30～50								
20～30		羽幌	利尻					美唄，歌志内
10～20		小平，増毛苫前	東利尻				常呂，丸瀬布，遠軽	夕張，苫小牧，芦別，赤平，三笠砂川
5～10	常盤，下川美瑛，中川	遠別，幌延	礼文，猿払豊富，中頓別	清水，士幌音更，本別豊頃，広尾足寄	阿寒	標津	白滝，興部佐呂間，西興部，滝上訓子府，小清水，湧別女満別，生田原	函館網走稚内紋別名寄

（注）　流出率５％以下の市町村は略

いるとはいえ，一般的傾向として，道央炭鉱諸都市にみられるように，また，渡島，檜山にみられるように，かゝる中卒労働力の地元残留率のきわめて低い市町村から，道外流出者もまた多くでているという傾向があきらかに看取できるのである。

第2章　全日制高卒労働力の地域移動からみた道内の労働市場圏

第2章，第3章の序

昭和36年3月に新規労働力を創出した全道の全日制および定時制の公立高校は次のような地域的特質をもつている。全日制のうち，普通課程をもつ高校は101校，工業課程をもつ高校は15校，農業課程をもつ高校は17校，商業課程をもつ高校は38校，水産課程をもつ高校は7校，また家庭課程をもつ高校は23校になる。一方，定時制高校においては，普通課程は163校に，工業課程は10校に，商業課程は9校に，農業課程は54校に，水産課程は4校に，家庭課程は3校に設置されている。全日制の普通課程は道内各都市部と町村部に設置されたものゝ割合はほゞひとしくなるが，市部の方が若干多い。しかしながら，工業課程をもつ高校15校は，札幌，旭川，小樽，函館，釧路，帯広，北見，夕張，苫小牧，美唄，芦別，赤平，三笠，滝川といずれも市部にのみ，商業課程は25校が市部に，13校が町村部に設置されている。これに対し農業課程は市部に設置されているのは4校（旭川，帯広，岩見沢，名寄）のみで，他の13校は町村部に設置されている。また水産課程は4校が市部，3校が町村部に，家庭課程は14校が市部に，9校が町村部に設置されている。つまり全日制の場合は，農業課程を除いては，がいして市部にウエイトがあるといつてよい。一方定時制においては，51校が市部に，112校が町村部に設置され，市部にくらべ，町村部のしめるウエイトがたかい。通常課程は48校が市部に，53校が町村部に，農業課程は9校が市部に，45校が町村部に，水産課程は4校とも町村部に，家庭課程は1校が市部に，2校が町村部に設置されている。しかし工業課程，商業課程はいずれも市部に設置されている。つまり定時制においては，工業，商業を除いては，あきらかに市部より町村部にウエイトがかゝつている。

さて，これらの高校は市町立の場合と道立の場合にわかれる。前者は圧倒的に定時制高校が多く，後者は全日制高校と定時制高校がほゞ相半ばする。市町村立の場合，その高校で創出する労働力は，原則としてその市町村の子弟であることがわかるが，道立高校の場合には事情がことなる。つまり，道立高校においては，普通課程と農業課程の農業科に通学区域が定められているだけで農業課程の農業科を除く各科と，水産，工業，商業，家庭の各課程は全道が一通学区域となつているのである。つまり形式的には北海道地域という大きな枠でくゝられてしまつて，市町村という枠でくゝつた地域性は，こゝにはでてこないのである。しかし実際には，いくつかの例外はあるにせよ，はるかにはなれた遠隔の地から特定の高校の特定の課程に入学するという例は一般的であると考えられない。したがつて，こゝでは，(1)全日制高校の分析においては，通常課程の通学区域を各課程とももつのと約束して，その高校卒労働力の出身地の地域性をその通学区域におく。(2)また定時制高校の場合は，全日制高校と異なつて全日制高校が設置されていないかなりの町村に設置されているので，それぞれの市町村をその高校卒労働力の出身地と一応約束することにする。（注）

注）普通課程は全道の各町村にかならずしも設置されているわけではないので，数ケ町村の子弟が特定の市町村に通学して教育を受けるという形が一般にとられている。昭和36年度の「北海道立高等学校学則」によつて，道立のこのような普通課程をその町村にもたないで，他市町村に子弟を送り込んでいる町村をとり出すと次のごとくである。

○印　全日，定時制
△印　全日制
×印　定時制
} 町村立高校のあるところ

手稲町，厚田村→札幌市
石狩町　→札幌市
広島村　→札幌市
新篠津村，幌向村→江別市
×亀田村，銭亀沢村，×，ヨヰ村，尻岸内村→函館市

椴法華村→函館市
七飯，大野町→函館市
×上磯町，×南茅部町→函館市
×知内村→木古内町
砂原村，鹿部村→森町
黒松内の一部→長万部町
上ノ国村，×厚沢部村，乙部村，奥尻村，×熊石村
→江差町
×瀬棚町，×大成村→北檜山町
島牧村，黒松内の一部→寿都町
京極村，×留寿都村，×真狩村，×狩太町，蘭越町，
寿都の一部，喜茂別，黒松内の一部→倶知安町
神恵内村，×泊村，×共和村→岩内町
×大江村 .赤井川村，×古平町，×積丹町→余市町
×栗沢町，×幌向町，北村の一部→岩見沢市
×由仁町→栗山町
×上砂川町，×新十津川町の一部→砂川市
×浦臼町，北村の一部，美唄の一部→月形町
雨竜村の一部×新十津川の大部分，×浜益村，江部乙
町，砂川の一部→滝川市
納内村，音江村，×妹背牛町，×秩父別町，一己村，多
度志村，×幌加内の一部→深川町
×愛別村，当麻町，東旭川町，×東川町，東神楽村
→旭川市
神楽町，比布村，永山町→旭川市
東鷹栖村 ×鷹栖村→旭川市
×北竜村，雨竜村の一部→沼田町
×上富良野町，中富良野村，山部村，×南富良野村，
占冠村→富良野町
×和寒町，×剣淵村，朝日村→士別市
幌加内の一部→名寄市
×常盤村，×中川村→美深町
×小平村→留萌市
×苫前町，×初山別村→羽幌町
幌延町，×遠別町→天塩町
×豊富町，猿払村の一部，礼文村，東利尻町，
×利尻町→稚内市
歌登村→枝幸町
×中屯別町，猿払村の一部→浜屯別町
×雄武町，西興部村→興部町
×滝上町→紋別市
生田原町，×丸瀬布町，白滝村，上湧別町の一部，
×佐呂間町→遠軽町
上湧別町の一部→湧別町
×訓子府町，×置戸町の一部，端野村→北見市
北見市の一部，×置戸町の一部→留辺蘂町
×女満別町 ×東藻琴村→網走市
×小清水町，×常呂町→網走市
×清里町→斜里町
×別海村の一部→中標津町
羅臼村，×別海村の一部→標津町
×浜中村→厚岸町
×弟子屈町→標茶町
釧路村，鶴居村→釧路市
×音別町→白糠町
×浦幌町の一部→本別町
×陸別村→足寄町
豊頃村→池田町
×士幌村，×上士幌，×音更町，×幕別町，
×中札内村→帯広市
忠類村，×更別村→大樹町
×幌泉町の一部→広尾町
×鹿追町，×新得町→清水町
×三石町→浦河町
×幌泉町の一部→様似町
新冠村→静内町
×平取町，日高村，×門別町
×厚真町，×白老町の一部，×鵡川町，
早来町の一部→苫小牧市
千才市の一部，早来町の一部→追分町
×登別町，×白老町の一部→室蘭市
×虻田町，×豊浦町，×壮瞥村，大滝村，×洞爺村
→伊達町

第1節　全課程卒労働力の労働市場圏構造

I　その全体構造

この年度には本道の市部から，12768名，町村部から，5,635名の全日制高校卒労働力が創出されている。町村部の倍以上の労働力を市部が創出している。表2－1のように，普通課程卒は全体の4.9割，ついで商業課程卒が2.1割，工業課程卒1.4割，農業，家庭，水産課程卒は1割をわる。しかし．市部では，普通課程卒が4.2割，商業2.6割，工業2割という割合をしめるのに対し，町村部では，むしろ普通課程のし

める割合が高く，6.5割をしめし，農業1.6割，商業1.1割という割合になる。工業課程卒業者はいない。そして町村部にとくに農業課程卒業者が多いというわけではない。

(1) ところで道内市部で創出された全日制高校卒労働力12,768名中，自市に残留するのは8,110名（63.5%）で，2,316名（18.1%）は道内他都市へ流出している。道内町村へむけて流出したものは849名（6.6%）。そして11.5%にあたる1,47■名が道外に流出するという構造をしめす。つまり，道内都市部で創出したかゝる労働力10名中，6名は自市に残り，2名が道内他都市へむけ移動，1名が道外に流出していることになる。

表2—1　市部，町村部別，課程別，全日制高校卒新規労働力

	全課程	普通	農業	水産	工業	商業	家庭
市部	12768	5,332	711	144	2602	3250	729
%	1000	41.8	56	1.1	204	255	5.7
町村部	5635	3650	894	201	—	607	283
%	1000	648	159	36		10.8	5.1
計	18,403	8982	1,605	345	2602	3,857	1,012
%	100.0	48.8	87	1.9	14.1	20.9	55

道内都市相互間を移動する労働力2,316名についてみると，表2—2の如く，札幌市への移動者は，道内都市相互間移動者の実に6.3割に達する1,457名におよぶ。道内都市創出全日制労働力の札幌市への集中は異常にたかい。

ついで旭川市，室蘭市への集中がたかいが，150～200名程度のものがこの両市にむかつて移動しているという構造がわかる。

表2—2　市部からの全日制高校卒労働力の道内各都市への流入実数

1,457名	札幌
150～200名	旭川，室蘭
30～60名	小樽，函館，釧路，帯広，北見，岩見沢，滝川
10～30名	夕張，網走，留萌，苫小牧，稚内
10名以下	美唄，芦別，江別，赤平，紋別，士別，名寄，三笠，根室，千才，砂川，歌志内

2) これに対して，町村部創出労働力の場合，自町村に残留するものゝ割合は36.1%（2,032名）と都市部創出労働力にくらべて，はるかにさがる。しかしすでに述べたように高校そのものが数ケ町村にわたる地域の中に設置されているから，同一支庁内移動者（710名）を加えてみても，それは48.7%をしめすにとゞまる。都市部創出労働力にくらべて，あきらかに，地元残留率はひくいといわなければならない。そうして，道内都市へむけて流れる労働力の割合はふえる。1,990名，35,3%のものが都市へむかつて流出する。しかしながら，道外への流出率は，都市部創出労働力とかわらず，11.5%をしめしている。

道内の都市へむかつて流れる労働力は，札幌市へもつとも多く集中するが，しかし都市部創出労働力ほど，札幌市への集中度はたかくはない。町村部から都市へむかつて移動する労働力の37.5%（746名）が札幌市へ流入するにとゞまる。ついで，旭川市，函館市，釧路市，帯広市への流入者が多いが，つまり町村部創出労働力の都市部への地域移動の特質は，札幌市という道内の最上級都市へ極度に集中するのではなく，旭川，函館，釧路，帯広，小樽，室蘭というそれぞれの地域の拠点都市への流れをもかなりあつくもつということがわかる。その意味では，町村部労働力は，都市部創出労働力に比べてより多く局地的地域性にしばられているということができる。

表2—3　町村部からの全日制高校卒労働力の道内各都市への流入実数

746名	札幌
219名	旭川
150～200名	函館，釧路，帯広
100～150名	小樽，室蘭
30～60名	北見，苫小牧
10～30名	岩見沢　稚内，名寄，根室，滝川
10名以下	夕張，網走，留萌，美唄，芦別，赤平，紋別，士別，千才，砂川，歌志内
0	江別，三笠

(3) 以上をまとめると，道内都市および町村部で創出された全日制卒労働力のうち67.5%にあたる12,416名が道内都市に就職し一方道内町村部に就

表２－４　新規全日制卒労働力の地域的移動の全体的傾向

	創出労働力	自市町村残留	道内都市流出	道内町村流出	道外流出	不　詳
市　部	12,768	8,110	2,316	849	1,470	23
%	100.0	63.5	18.1	6.6	11.5	0.2
町村部	5,635	2,032	1,990	900	647	66
%	100.0	36.1	35.3	16.0	11.5	1.2
計	18,403	10,142	4,306	1,749	2,117	89
%	100.0	55.1	23.4	9.5	11.5	0.5

表２－５　道内各都市の新規全日制高卒労働力の流出率および道内他市町からの流入率

流出率＼流入率	５％以下	5～10％	10～20％	20～30％	30～40％	150～200％
5％以下						
5～10％			根室			札幌
10～20％				室蘭，釧路		
20～30％				函館，北見	帯広	
30～40％			小樽，留萌 稚内		旭川	
40～60％	夕張，芦別	網走，苫小牧 紋別，士別，名寄	岩見沢		滝川	
60％以上	美唄，江別，赤平 三笠，歌志内	千才，砂川				

注　この場合の流入率，流出率はそれぞれの市で，その年度に創出した労働力を１００とした割合

職するものは２０.５％にあたる3,781名にすぎないこと。そして道外に流出するものは１１.５％（2,117名）という道内全日制卒労働力の地域移動の全体構造があきらかとなる。

(4)　ところで，このように道内町村部，また都市部で創出した労働力の，労働力移動の特質を，道内の各都市を中心においてみると表２－５の如くなる。表２－５は，その市でその年度に創出した労働力を１００として，それに対するその市から他地域への流出者の割合と，また道内他市町村からその市へ流入したものの割合でとらえて，道内各都市の性格をみたものである。

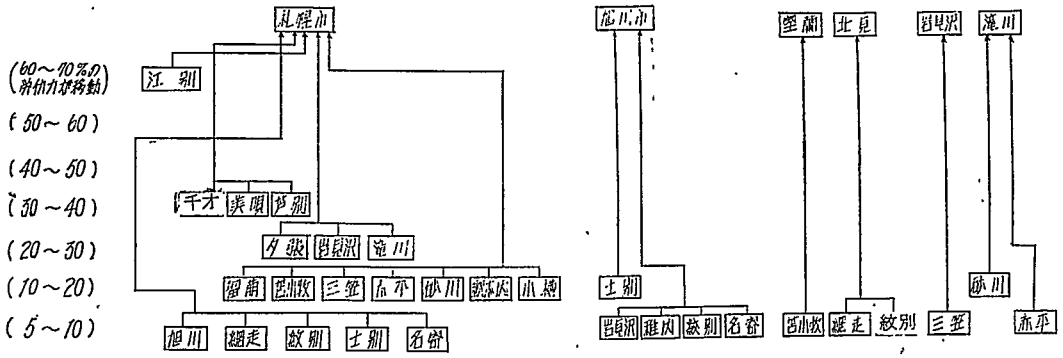
この表であきらかなように，札幌市が新規全日制高卒労働力の吸収という点では，道内のほかの都市と比べて，ずばぬけて，その求引力がつよい。自市で創出したかゝる質的内容をもつ労働力の1.7倍の労働力を吸収している。そして室蘭，釧路の２市は１～２割の労働力を流出させて，２～３割の労働力を入れている都市として，また，帯広市は２～３割の労働力を流出させて，３～４割の労働力を他から受け入れている都市として位置づけることができる。函館，北見は，２～３割を流出させて，また同程度の労働力を流入させている。旭川は３～４割を流出させて，同程度の労働力を受け入れている。そして，根室が，中卒労働力の場合にみられたのと同様，労働力の動きがきわめて少ない都市として位置づけられる。他の都市はいずれもプラス，マイナスして労働力が減少しているが，空知の炭鉱諸都市において，この減少率はとくにはなはだしい。

このようにみてくると，道内２７都市のうち，新規全日制高卒労働力を積極的に他地域から受け入れて，吸収するという，所謂，都市の都市性をもつた都市は道内ではきわめて限られていることが指摘できる。そして札幌市の特異な性格がとくに注目される。

Ⅱ　道内都市相互間の労働市場圏の構造

以上のように，道内の全日制高校卒労働力は，なかんずく札幌市への流入がはげしいが，道内都市相互間

図２－１　道内都市相互間の労働力移動（全日制高校）



の労働力移動の構造は図２－１のようにしめされる。

札幌市は，とりわけ，江別市からかゝる労働力の多くを吸収しているが，千才，岩見沢，滝川のほか，美唄，芦別，夕張の内陸炭鉱諸都市から，それらの都市が創出したかゝる労働力の２～５割を，ついで赤平，砂川，歌志内などのほか，留萌，小樽，苫小牧市からそれらの都市が創出した労働力の１～２割の労働力をまた，とおく網走，紋別，士別，名寄，旭川市からもそれぞれの０.５～１割の労働力を吸収している。ついで旭川市が士別，稚内，名寄，紋別，岩見沢の各市から，室蘭市が苫小牧市から，北見市が網走と紋別市から，滝川市が砂川と赤平市から，また岩見沢は三笠市

表２－７　全日制高校卒業生の自町村および自支庁残留率

	高校設置自町村残留	自支庁残留（自町村残留を含む．市部への移動は含まず）
５０％以上	奈井江，伊達．大樹．湧別，留辺蘂 美幌．浜頓別．枝幸	深川．一己，奈井江，上川，美深．長万部 伊達，静内，大樹，広尾，池田．足寄． 中標津，津別．湧別，留辺蘂，美幌．遠軽 興部．浜頓別．枝幸．羽幌
４０～５０	深川，富良野．上川，美深．江差， 長万部．森，静内，浦河，広尾．足寄 津別．斜里．遠軽．羽幌．上磯	栗山．富良野．余市，倶知安，江差，森． 穂別，浦河，本別．芽室，厚岸．天塩．標茶 標津．斜里，上磯
３０～４０	栗山．長沼．余市．今金．八雲．本別 芽室．厚岸．標津，興部	長沼，寿都，今金，北檜山．大野．八雲 門別．清水
２０～３０	沼田．倶知安，松前．大野，穂別．門別 池田，清水，標茶，中標津．増毛	月形，沼田，岩内．松前，木古内，白糠 増毛
１０～２０	月形．一己．江部乙，岩内．寿都．北檜山 木古内，追分，白糠．阿寒，天塩	江部乙，福島，追分．阿寒
５～１０	福島	

（注）　この場合，通学区域ではなしに高校設置町村を自町村とした。

から，それぞれの市が創出した0.5～1割，あるいは1～2割の労働力を流入させている。

中卒者の労働市場圏をみた場合，札幌市を中心とした道央内陸諸都市と，旭川市へ新規労働力を流出させる道北内陸諸都市の二つのブロックの存在が特徴的であつた。しかし新規全日制高卒の場合においては，旭川市のもつ労働市場圏は，札幌市のもつその中に包摂され，むしろ札幌市労働市場圏の中での，ひとつのサブ・ブロックを構成しているという仕組みをもつ。岩見沢市と三笠市，滝川市と砂川，赤平市との関係も旭川市のケースと同様に考えられよう。これに対して，室蘭市と北見市の場合には，それ自身，札幌市の労働市場圏の中にくみ込まれないで，前者は苫小牧市から後者は網走市と紋別市から労働力を吸収している。そうして，この室蘭市と北見市のほか，函館，帯広，釧路，根室，稚内の各市も，<それぞれの市で創出した労働力の0.5割以上を札幌市へ流出していないグループ>に入るから，その意味で，これら7市は，道内最大の全日制高校卒労働力の受け入れ市場である札幌労働市場圏から相対的に独立しているということはできよう。

表2－6　道内都市相互間の労働力移動　－自都市残留者も含む－

※

流出先 / 都市名	札幌	旭川	小樽	函館	室蘭	釧路	帯広	北見	夕張	岩見沢	網走	留萌	苫小牧	稚内	美唄	芦別
札幌	1,160	3	1		6	1	2			1			1		1	
旭川	114	725	7	2	15	8	4	4			2	6		3		
小樽	138	1	606	7	3	1	1	1		1	1	1		4	1	
函館	44	15	2	762	13	3	1	3					7			
室蘭	43	7			834		1	2								
釧路	23	7			16	809	1	1			1					
帯広	25	3		1	4	8	439	1	1				3			
北見	13	3			1	4	1	314		1	6					
夕張	82	1	2	7	17				178	5			3			
岩見沢	101	25	2	3	9	4	4	3	2	219	1	2	1	4	4	2
網走	20	1	2	1	1	9	5	24			134	1				
留萌	37	10	4	3								131				
苫小牧	104	4	7	7	36	2	1		1				344			
稚内	13	15	5	4	3			1		1				191		
美唄	180	9	3		17		2	4	4	6			2		155	3
芦別	94	9	4		3	1	2					1				105
江別	123		1													
赤平	23	7	1		4	1	1							1		2
紋別	17	14	1	2	2			10								
士別	11	21			2											
名寄	26	32	1	5		2		1			1	1		2		1
三笠	45	1			3	2			3	19	1			2		
根室	1	2	1		1	4		1								
千才	58	1	1	1	1								1			
滝川	53	5		2	1		5	1		4		2				1
砂川	44	1	1	2	8	1				1	1					
歌志内	25	2	2	2	4	1							5			
計	2,617	924	654	811	1004	861	470	371	189	258	148	145	367	207	161	114

III 道内都市を中心とした労働市場圏の構造

さて以上，道内の各都市相互間の労働力の移動から，問題をときほぐしてきたわけだが，いうまでもなく，道内各都市はその後背地として周辺農漁村地域をもつている。以下，これらの周辺農漁村と都市との関連からそのそれぞれの都市の労働市場圏の特質をみてみよう。

はじめに，道内町村部の全日制高校卒業生の自町村および自支庁残留率をみると，全日制高校が設置されている５７町村のうち，高校が設置されている自町村へ残留したものが，それら町村が創出した労働力の５割以上に達するものは８町村を数えるのみである。また自支庁残留（自町村残留を含む）をみると，それは２２町村に達するが，それとても５７町村の４割に満たない。このように，きわめて多くの町村においては，そこで創出した全日制高校卒の労働力は，その半数以上がその地元には残らずに，他地域に流出していることが特徴的である。中卒者の場合よりも，あきらかに地元残留率はおちる。

ところで流出労働力を，道内各都市との関係からみると，それぞれの都市を中心として，次のような労働市場圏の存在が確認できる。

※

流出先 / 都市名	江別	赤平	紋別	士別	名寄	三笠	根室	千才	滝川	砂川	歌志内	道外	同支一庁	他支庁	不詳	合計
札幌	1							1				85	2	8		1,273
旭川			2	3	4			1	2			127	79	36	10	1,154
小樽							2	2	1			133	5	8		917
函館	1			1					2	1		198	9	11		1,073
室蘭								1				56	37	7		988
釧路							1					77	7	20		963
帯広					1		1					34	47	21		589
北見												21	34	9		407
夕張								1				54	9	43		402
岩見沢						5	2		2	1		30	29	44		499
網走			1				3	1				29	49	4		285
留萌						1						12	4	3		205
苫小牧								2	1			101	52	20	1	683
稚内												37	20	2		292
美唄	1		3		1				3	1		125		17	3	539
芦別									4			69	1	6	6	305
江別	57												2	3		186
赤平		68		1					12		1	52		5		179
紋別			94									18	6	8		172
士別				60	1							22	17			134
名寄			2	4	164							29	56	20		347
三笠						86						70	3	14		249
根室							174					2				186
千才								54				5	21	1		144
滝川	1	1							113	1	1	23	4	2		220
砂川		2							27	83		32	34	1	3	241
歌志内		1							1	4	51	29	1	8		136
計	61	72	102	69	171	92	183	63	168	91	53	1,470	528	321	23	

表２－８　道内各都市への労働力の流出割合

札幌市への労働力の流出割合（町村分のみ）

50～70%	月形（浦臼，北村の一部，美唄の一部），長沼
40～50	岩内（神恵内村，泊村，共和村）
30～40	沼田（北竜，雨竜の一部），寿都（島牧，黒松内の一部），栗山（由仁）
20～30	江部乙，余市（大江，赤井川，古平，積丹），門別（平取，日高）倶知安（京極，留寿都，真狩，狩太，蘭越，喜茂別，寿都の一部，黒松内の一部），浦河（三石），追分（千才市の一部，早来の一部），増毛，斜里（清里）
10～20	深川（納内，音江，妹背牛，秩父別，一巳の一部，多度志の一部，幌加内の一部），奈井江，天塩（幌延，延別），羽幌（苫前，初山別），北桧山（瀬棚，大成），富良野（上富良野，中富良野，南富良野，占冠，山部），木古内（知内），森（砂原，鹿部），福島，今金，本別
5～10	上川，伊達（虻田，豊浦，壮瞥，大滝，洞爺），穂別，興部（西興部，雄武），津別，遠軽（生田原，丸瀬府，白滝，佐呂間，上湧別），大樹（忠類，更別），足寄（陸別），松前，八雲，長万部（黒松内の一部），江差（上の国，厚沢部，乙部，奥尻，熊石）

注　（　）内は他町村に及び通学区域

旭川市への労働力の流出割合（町村部のみ）

20～30%	一巳，上川
10～20	深川（納内，音江，妹背牛，秩父別，一巳の一部，多度志の一部，幌加内の一部），沼田（北竜，雨竜の一部），羽幌（苫前，初山別），天塩（幌延，遠別），富良野（上富良野，中富良野，南富良野，山部，占冠）
5～10	余市（大江，赤井川，古平，積丹），浜頓別（中頓別，猿払の一部）

函館市への労働力の流出割合（町村部のみ）

30～40%	北桧山（瀬棚，大成）
20～30	松前，木古内（知内），大野
10～20	八雲，福島，江差（上の国，厚沢部，乙部，奥尻，熊石），津別
5～10	森（砂原，鹿部），今金，本別（浦幌の一部），沼田（北竜，雨竜の一部），美深（常盤，中川）

小樽市への労働力の流出割合（町村部のみ）

10～20%	余市（大江，赤井川，古平，積丹），岩内（神恵内，泊，共和），大野
5～10	深川（前述同）

室蘭市への労働力の流出割合（町村部のみ）

10～20%	伊達（虻田，豊浦，壮瞥，大滝，洞爺），穂別
5～10	今金，追分（千才市の一部，早来の一部），浦河（三石）

釧路市への労働力の流出割合（町村部のみ）

50～70%	阿寒，白糠（音別）
40～50	
30～40	
20～30	厚岸（浜中），標茶（弟子屈）
10～20	広尾（幌泉の一部），標津（羅臼，別海の一部）
5～10	福島，池田（豊頃），中標津

帯広市への労働力の流出割合（町村部のみ）

30～40%	清水（鹿追，新得），芽室
20～30	池田（豊頃）
10～20	本別（浦幌の一部），広尾（幌泉の一部），足寄（陸別）
5～10	大樹（忠類，更別）

北見市への労働力の流出割合（町村部のみ）

20～30%	留辺蘂（北見の一部，置戸の一部）
10～20	
5～10	津　別

稚内市への労働力の流出割合（町村部のみ）

10～20%	天塩（幌延，遠別），浜頓別（中頓別，猿払の一部）

留萌市への労働力の流出割合（町村部のみ）

10～20%	増　毛

名寄市への労働力の流出割合（町村部のみ）

10～20%	美深（常盤，中川）

滝川市への労働力の流出割合（町村部のみ）

20～30%	江部乙

苫小牧市への労働力の流出割合（町村部のみ）

10～20%	門別（平取，日高）

砂川市への労働力の流出割合（町村部のみ）

5～10%	江部乙

(イ)　札　幌　市

札幌市の労働市場圏は道内でもつとも大きく，新規学卒の５％以上の労働力を札幌市へ流出している町村は南は函館市の通学区域である町村を除いての渡島支庁の全町村と，檜山支庁の全町村，また幌別を除く胆振支庁の各町村，さらに静内，新冠を除く日高支庁の

各町村に及んでいる。さらに北上して，後志，石狩，空知，留萌の各支庁の全町村をその傘下におさめ，美深，中川，常盤をのぞく上川支庁の全町村に及んでいる。また東にのびて，網走支庁の雄武，興部，西興部，滝の上，白滝，丸瀬布，遠軽，生田原，佐呂間，さらに斜里，清里，女満別，東藻琴，小清水，常呂におよぶ。そうして十勝支庁においては，陸別，足寄，本別，更別，忠類，大樹をその傘下におさめている。この意味において，全日制高卒の場合，札幌市の労働市場圏はまさに全道的規模をもつほどになつているといつてよい。しかし札幌市の労働市場圏は根室支庁の各町村と，阿寒を除く釧路支庁の各町村および宗谷支庁の各町村には及んでいない。

このようにみてくると，中卒者の場合に，その労働市場圏が大雪山以西の各町村に限定されていたのと比較して，全日制高卒者の場合には，その市場圏があきらかに拡大していることを認めなければならない。（しかしその地元で創出した労働力の1割以上を札幌市へ流出している町村をみると，それはおおむね中卒者の場合と重なり，しかも渡島半島の各町村部が欠ける。）

(ロ) 旭　川　市

旭川市の場合，その労働市場圏はおおむね中卒者の場合と重なり，美深，中川，常盤を除く上川支庁の全町村と，歌登，技幸を除く宗谷支庁の全町村と，留萌支庁の苫前以北の町村，室知支庁の音江，妹背牛，北龍，雨龍の一部以北の町村におよび，ほかに地域がとんで余市，岩見沢とその通学区域の町村に力を伸ばしている。しかし内陸炭鉱諸都市をその中に全く含まない。この旭川市の労働市場圏は，宗谷支庁の町村を除いてはすべて札幌市の労働市場圏の中に包摂される。

(ハ) 函　館　市

函館市の労働市場圏の主要なテリトリーは今金，北檜山，瀬棚以南であり，中卒者の場合含んでいた長万部町は含んでいない。ほかに地域がはるかにとんで，美深，中川，常盤，津別，本別，沼田，北竜，雨竜の一部をその傘下におさめている。しかし函館市とその周辺の通学区域町村を除く渡島半島の各町村は同時に札幌市の労働市場圏に入つている。

(ニ) 小　樽　市

小樽市の労働市場圏は中卒者の場合よりあきらかにせばまり，岩内，共和，赤井川を結ぶ線から，積丹半島にかけての町村のみとなる。しかしそのほかにはるかにとんで大野と深川とその周辺町村をその傘下におさめている。しかし大野をのぞいてはこれらの町村はいずれも札幌市の労働市場圏に入り，しかもいずれの町村においても札幌市への流出割合の方が，小樽市への流出割合よりたかい。

(ホ) 室蘭市，苫小牧市

中卒者の場合は，室蘭市と苫小牧市の労働市場圏はかさならず，地域的に分割されていたが，全日制高卒の場合においても，ほぼこのことはいえる。ただ室蘭市の市場圏はあきらかに拡大している。室蘭市の労働市場圏はその周辺の伊達，虻田，豊浦，壮瞥，大滝，洞爺が中心であるが少しとんで穂別，追分，さらに日高の浦河，三石，様似，幌泉，また今金にのびているこれに対して苫小牧市のそれは，同市の通学区域町村のほか門別，平取，日高をもつている。しかしこれらの町村はいずれも札幌市の労働市場圏に入つており，門別，平取，日高からの流出割合は苫小牧市に対するよりも，札幌市へ対する方があきらかに高い。

(ヘ) 稚内市，留萌市

稚内市の労働市場圏は，留萌支庁の遠別，天塩，幌延と歌登，技幸を除く宗谷支庁におよぶ。一方留萌市のそれは隣接町の増毛のみで中卒者の場合とくらべてあきらかにそのテリトリーはせばまつており，しかも増毛町の流出率は留萌市に対してよりも，札幌市への方がたかい。

(ト) 名寄市，士別市

名寄市の場合もその労働市場圏はあきらかにせばまり，美深，常盤，中川のみとなる。そうして，中卒者の場合その市場圏をもつていた士別市が，この場合，その吸引力を失いわずか2名の流入者をもつのみとなる。

(チ) 滝川市，砂川市

この両市は江部乙からの労働力を吸収している。とくに滝川市の場合，その吸引力はつよい。

(リ) 帯広市

帯広市の労働市場圏は中卒者の場合と同様まつたく十勝支庁で完結する形をとる。

(ヌ) 釧路市，根室市

釧路市の労働市場圏は，釧路支庁の全町村と根室支庁の羅臼，標津に及んでいるが，同時に十勝支庁の池田，浦幌，豊頃，広尾にも及んでいる。釧路市の労働市場圏が十勝支庁の町村に及ぶということは中卒者の場合，みることはできなかつた傾向である。根室市は

5％以上の地元労働力を吸収するという労働市場圏をもたない。

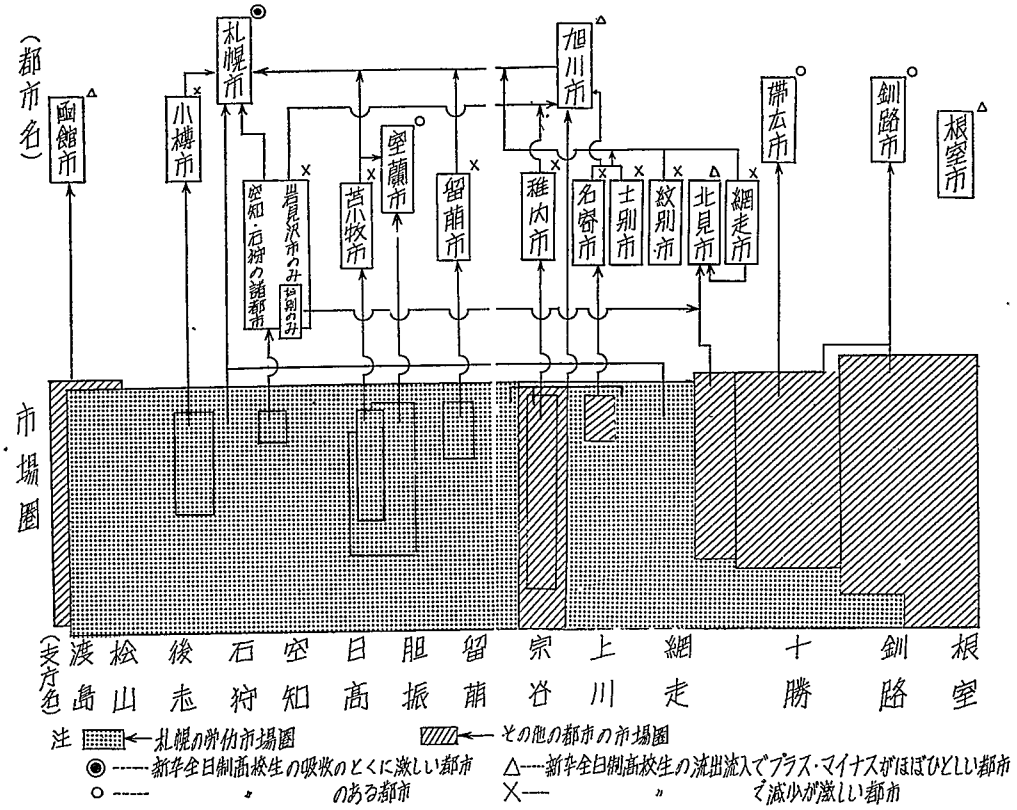
(ハ) 北見市，網走市，紋別市

北見市の労働市場圏は，留辺蘂がもつとも大きいもので，このほか津別がある。網走，紋別の両市は，5％以上の地元労働力を吸収するという労働市場圏をもたない。この網走支庁管内の三都市の労働市場圏は中卒の場合と比べてあきらかに縮少し，その多くの部分は札幌市の市場圏にくみこまれている。

以上述べた以外の道内各都市は，5％以上の地元労働力を吸収するという労働市場圏をもたないと考えてよいが，いまここで述べた町村と都市との関係とさきに述べた都市相互間の関係をあわせて，整理すると，道内の全日制高校卒の労働市場圏はおおよそ図2－2のごとく整理できるだろう。ここにおいては，中卒労働市場圏の場合に特徴的にみられた札幌市を中心とする労働市場圏と旭川市を中心とする労働市場圏の相対的独自性は認められず，旭川市を中心とする労働市場圏は宗谷の稚内市を中心とする市場圏を独自にかかえこむほか，あきらかに札幌市を中心とする労働市場圏の中に包摂され，その中のサブ・ブロックを構成していることが明白となる。そうして網走地方の場合中卒の場合にみられた北見，網走，紋別の三市を中心として，それぞれ形成されていた労働市場圏はあきらかに崩壊し，北見市の労働市場圏のみがわずかに残るが，他は札幌市の市場圏の中に包摂される。一般的に，全日制高卒の場合，札幌市の労働市場圏の拡大が特徴的で，替つて他都市の労働市場圏の縮少傾向がいちじるしい。独自の労働市場圏をもつものは帯広市，釧路市のみとなる。

さて，中卒の場合に成立していた労働市場圏と比較して，全日制高卒の場合にみられるこのような労働市場圏のあり方――すなわち，札幌市の市場圏の拡大と地方小都市の市場圏の縮少傾向は，言葉をかえれば，全日制高校卒という労働力を積極的に周辺部から吸収する基盤そのものが地方の小都市には充分成立していないということの裏がえしの表現ともみられよう。

図2－2　道内における全日制高校卒の労働市場圏の相互関連図



Ⅳ　道外への労働力の流出構造

ところで，本道で創出された全日制高校卒労働力のうち，道外に流出するものは 2,117名，（11.5％）であるが，都市別，町村別には次のような構造をもつている。

(1) 道内都市においては，美唄，芦別，赤平，三笠，歌志内という道央炭鉱諸都市からの道外へむけての労働力の流出がもつともはげしい。しかし，それはそれぞれの市で創出した労働力の２～３割にとゞまる。全日制高卒労働力の場合道内でもつとも大きな労働市場を有していた札幌市の場合，道外流出分は0.５～１割の間である。そして，とくに注目されるのは江別市，千才市など，札幌近接都市において，道外流出分がいちゞるしく少ないという点であろう。

(2) 町村部においては，福島，上磯，江差，大野，木古内，松前，八雲，森，今金，寿都など主として道南町村からの道外流出者割合がたかい点が注目される。

表２－９　道内各都市から道外への労働力の流出割合

20～30％の労働力が移動	美唄市，芦別市，赤平市，三笠市，歌志内市
10～20	旭川市，小樽市，函館市，夕張市，苫小牧市，稚内市 紋別市，網走市，士別市，滝川市，砂川市
5～10	札幌市，室蘭市，釧路市，帯広市，北見市，岩見沢市 留萌市，名寄市
5 以下	根室市，千歳市
0	江別市

表２－10　道内町村部からの道外への労働力流出割合

40～50％の労働力を流出	福島，上磯
30～40	
20～30	寿都，江差，今金，松前，木古内，大野，八雲，森 追分，白糠，増毛
10～20	江部乙，沼田，富良野，北桧山，長万部，穂別，大樹 本別，清水，厚岸，阿寒，中標津，標津，津別，斜里 羽幌
5～10	月形，長沼，奈井江，上川，美深，余市，岩内，倶知安，伊達，静内，門別，浦河，広尾，芽室，足寄，美幌，遠軽，天塩
5 以下	深川，栗山，池田，標茶，湧別，留辺蘂，興部，浜頓別
0	一已，枝幸

（注）　これは高校設置町村を基準とした分類

第２節　課程別労働市場圏の構造

こゝでは，農・水・工・商の４課程を例にとつて，それぞれの課程別労働市場圏の構造をみよう。

Ⅰ　農業課程卒労働力の労働市場圏

全日制高校農業課程卒労働力を創出した市町村は道内で１９市町村である。市部は，旭川，帯広，岩見沢，名寄，士別の５市，町村は，月形，一已，江部乙，富良野，余市，倶知安，今金，大野，八雲，伊達，静内，大樹，標茶，美幌の１４町村である。いまその19市町村の創出した卒業生 1,605名について，その地域移動の全体的傾向をみると，農業課程卒労働力の 5.6割は道内町村部で創出されているが，実際に，道内の町村部に定着したものは 4.2割（679名），市部に 4.6割（738名）また道内において，地域間移動を行なつているものはおゝよそ６割であること。そして１割（167名）が道外に流出しているという構造があきらかとなる。しかし，前節でみた全体としての全日制卒労働力の一般的傾向と比較して，農業課程卒の場合，ことに次の諸点がその大きな特徴として指摘できる。

表２－11　農業課程卒業生の地域移動の全体的傾向（全日制）

	創出労働力	自市町村残留	道内都市流出
市　部	711 (100)	259 (36.4)	157 (22.1)
町村部	894 (100)	218 (24.4)	322 (36.0)
計	1,605 (100)	477 (29.7)	479 (29.8)

※

※

	道内町村流出	道外流出	不　詳
市　部	229 (32.2)	66 (9.3)	0
町村部	232 (25.9)	101 (11.3)	21 (2.3)
計	461 (28.7)	167 (10.4)	21 (1.3)

(1) 自市町村残留者が少なく，市部で3.6割，町村部で2.4割，両者あわせて3割をしめすにとゞまる。（全課程では5.5割），つまり農業課程卒の場合7割のものは卒業後移動を行なつている。

(2) しかしながら，卒業にともなう地域的移動に際して，道内の町村部に流出するものがかなりの数に達する。市部卒業者の3.2割，町村卒業者の2.6割は町村部へむけての流出を行なつている。そして，道内都市へむけて流出したもの479名に対し，道内町村へむけて流動したものは，ほゞ同数の461名に達する。

(3) 町村部卒業者にくらべて，市部卒業者にその市に残留するものが多く，また道内の他都市にむけて流出するものゝ割合が少ないという傾向は，全体的傾向とかわらないが，市部卒業者が町村部卒業者より，その割合においてより多く町村部に流動しているという事実は注目すべきである。

(4) そして，全日制卒労働力の全体的傾向にくらべて，農業課程卒労働力の場合あきらかに，道内町村部に定着する割合はたかいのである。（全課程2割，農業課程4.2割）

おゝよそ以上の諸点が，農業課程卒の場合，その特徴点として指摘できるが，しかしながら，いずれにしても，農業課程卒業者のうち町村部定着者が4.2割にしかすぎないという事実は注目にあたいしよう。ところで，地元への残留率を市，町村別にみると表2－12の如くである。5割以上の労働力が地元の市町村に残留するのは，19市町村のうちわずか4市町村，またかゝる地元残留者と都市を除くその支庁内の町村部に残留するものが5割をこえる市町村は9市町村である。この事実は，道内の全日制農業課程卒業者がかなりの広範な地域にわたつて地域移動を行なつていることを推測せしめるに十分である。

次に，かゝる農業課程卒労働力の地域移動の構造をまず都市相互間の流れからみてみよう。道内の都市相互間の労働力移動を行なつたものは157名であるが，2－14表および図2－3であきらかなように，農業課程が設置されているそれぞれの市で創出した労働力の5％以上を受け入れた都市は，札幌市と，旭川市の2市のみとなる。札幌市は，名寄，旭川，帯広，岩見沢から，また旭川市は，岩見沢，名寄，士別から，それぞれの市が創出した労働力の5％以上を受け入れている。農業課程卒労働力の場合，旭川市が札幌市とならんで有力な労働市場とし

表2－12　農業課程卒業生の自市町村残留率

	市　部	町　村　部
90％以上		
80～90％		
70～80		大樹
50～70	帯広，士別	伊達
30～50	岩見沢，旭川	富良野，美幌
20～30		標茶，余市，八雲，静内，今金，大野
10～20	名寄	一已，江部乙，倶知安
10％以下		月形

表2－13　農業課程卒業生の自支庁残留率
（自市町村残留者含める）

	市　部	町　村　部
90％以上		
80～90％		
70～80		大樹，静内
50～70	旭川，帯広，士別	一已，伊達，富良野，美幌
30～50	岩見沢，名寄	標茶，倶知安，大野
20～30		余市，今金，八雲
10～20		月形，江部乙
10％以下		

表2－14　農業課程卒業生の道内都市相互間の移動

	札幌	旭川	小樽	函館	室蘭	釧路	帯広	北見
旭　川	10	(58)		1		2	1	
帯　広	12	1		1		3	(86)	1
岩見沢	15	25	2	3	3	3	4	3
名　寄	12	13		2		2		1
士　別	1	3						
計	50	100	2	7		10	91	5
都市相互間移動労働力	50	42	2	7	3	10	5	5

	夕張	岩見沢	網走	留萌	苫小牧	稚内	美唄
旭　川				4		1	
帯　広	1				1		
岩見沢	1	(86)	1	2	1	4	2
名　寄			1			1	
士　別							
計	2	86	2	6	2	6	2
都市相互間移動労働力	2	0	2	6	2	6	2

	芦別	紋別	士別	名寄	三笠	根室	滝川
旭川			1				
帯広				1		1	
岩見沢	2				2	2	1
名寄	1	2		(18)			
士別			(11)				
計	3	2	12	19	2	3	1
都市相互間移動労働力	3	2	1	1	2	3	1

図２－３　農業課程卒業生の道内都市相互間の移動

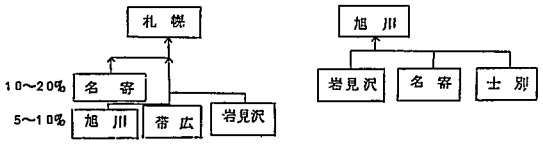
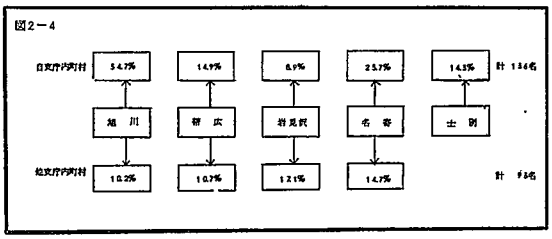


図２－４



て浮びあがつてくる点は注目される。また例えば，岩見沢，名寄などのように，地元残留分と，札幌，旭川両市への流出を除いて，のこりをかなり広範囲の地域にわたつて道内の各都市に流出させている点が注目される。そしてさらに図２－４でしめしたように，各都市とも，同一支庁，また他支庁への労働力の流出もかなりの数に達している点注目しなければならない。こゝにはあきらかに，一方では，札幌，旭川という道内での最上級都市に労働力が集中する傾向がみられると同時に，一方において，都市に存在する教育機関で教育をうけた全日制農業課程卒という，かゝる質的内容をもつ労働力が農村部に還流している構造が，現に存在していることが読みとれるのである。

ところで次に，町村部創出労働力についてみよう。すでに述べたように，町村部創出労働力の３６％は道内の都市へむかつて流出しているが，表２－１５のように，農業課程卒労働力の場合においても札幌市へ流出するものがもつとも多い。ついで，旭川市，函館市への流出者が多くなつているが，それぞれの町村が創出した労働力の５％以上を受け入れている都市を中心とした市場圏は表２－１６の如くしめされる。地域的にも札幌市の市場圏がもつとも大きく，南は今金，八雲，また北は江部乙，富良野を含むが，それは札幌市を中心とした地域圏に限られていることが特徴的である。十勝の大樹，釧路の標茶，空知の一已，胆振の伊達などには及んでいない。旭川市のそれも余市を除けば空知，上川の局地的なもので，ほかの都市についても，このことはほゞあてはまる。しかしながら，余市→旭川，大野→小樽，美幌→夕張と，かなり地域性を離れた移動もそこに存在することは認めねばならぬ。

表２－１５　道内各町村部から道内各都市への労働力の流出状況

１２４名	札幌
４１～６０名	旭川，函館
３１～４０名	
２１～３０名	小樽，釧路
１１～２０名	室蘭
６～１０名	帯広，滝川

以下略

表２－１６　道内町村からの道内各都市への農業課程卒労働力の流出割合

(イ)　札幌市への流出割合

60～70 %	月形
20～30	江部乙，余市，倶知安，八雲
10～20	富良野，今金
5～10	静内
3～5	大野，美幌
3～0	一已，伊達，大樹，標茶

(ロ)　旭川市への流出割合

30～40 %	余市
20～30	一已
10～20	富良野
5～10	
3～ 5	倶知安，大野
3～ 0	月形，江部乙，今金，八雲，伊達，静内，大樹，標茶，美幌

(ハ) 小樽市への流出割合

10～20％	大野
5～10％	江部乙，静内

(ニ) 函館市への流出割合

20～30％	大野
10～20％	
5～10％	倶知安，今金

(ホ) 室蘭市への流出割合

20～30％	伊達

(ヘ) 釧路市への流出割合

20～30％	標茶

(ト) 夕張市への流出割合

5～10％	美幌

(チ) 滝川市への流出割合

10～20％	江部乙

表２－１７　道外流出率（市，町村）

	市	町　村
30～50％		今金，八雲
20～30		江部乙，大野，大樹
10～20	帯広，名寄，士別	富良野
5～10	旭川，岩見沢	余市，倶知安，伊達 静内，美幌
5以下		月形，標茶
0		一己

さて，町村→町村への移動について次にふれよう。都市部創出の農業課程卒労働力の場合，その都市が立地するところの同一支庁内町村の移動者だけではなしに，他支庁への移動者もかなり含まれていたが，町村部創出のかゝる労働力の場合，同一支庁内への移動がその大半をしめる。すなわち，同一支庁内町村への移動者190名に対し，他支庁内町村への移動者は４２名を数えるにとどまるのである。最後に，道外流出率を市町村別にみると，それぞれの市町村が創出したかかる労働力の２割以上を道外に流出しているのは，５町村のみであることがわかる。（表２－１７）しかも今金，八雲，大野という道南町村である点が注目される。そしてこれはのちに述べる工業課程卒労働力と大巾に異なる点である。

Ⅱ　水産課程卒労働力の労働市場圏

全日制の水産課程卒労働力は，本道においては，都市部では，小樽，網走，紋別の３市，町村部においては，上磯，森，厚岸，浦河の４町村から計３４５名創出されている。表２－１８によつて，その全体的傾向をみると，卒業生のおゝよそ⅓が自市町村に残留し，⅓が道内の都市あるいは町村部に移動，のこり⅓が道外に流出するという構造をもつている。
かゝる水産課程卒労働力のうち5.8割（２０１名）は道内の町村部で創出されているが，しかし実際に道内の町村部に定着したものは2.8割（９８名）にとゞまる。

表２－１８　水産課程卒業生の地域移動の全体的傾向（全日制）

	創出労働力	自市町村残留	道内都市流出	道内町村流出	道外流出	不　詳
市　部	144 (100)	42 (29.2)	44 (30.6)	17 (11.8)	41 (28.5)	0
町村部	201 (100)	72 (35.8)	46 (22.9)	9 (4.5)	74 (36.8)	0
計	345 (100)	114 (33.0)	90 (26.1)	26 (7.5)	115 (33.3)	0

表２－１９　地元（自市町村）残留率

40～50％	上磯
30～40	紋別，厚岸
20～30	小樽，網走
10～20	森
0	浦河

これら７市町村で創出された水産課程卒労働力のそれぞれの町村への残留率は表２－１９の如くで，日高の浦河の場合残留者なし，渡島の森の場合10.5％という結果がしめされ，もつとも残留率のたかい上磯の

函館水産で46.2%である。全体としての全日制卒労働力の傾向とくらべても，地元残留率がいちじるしく低いこと，および，道外流出率のたかいことが水産課程卒労働力の大きな特徴といわなければならない。そして，水産課程卒業者の場合，このような自市町村残留率のひくさと共に，同一支庁内の町村部への移動者もきわめて限られ，他支庁町村部への移動者がはるかに多いという点も，その特徴といわなければならない。つまりその意味において，水産課程卒労働力の場合，全日制水産課程高校が設置されている市町村というその地域性にきわめて強く拘束されているとはいえない。しかし次にみるようにやはり地域性は生きている。

自都市残留者を除く道内都市への移動者は90名を数えるがうち27名は札幌市へ，19名は釧路市へ，11名は根室市へ流出している。函館市への流出者は8名であるが，上磯の自町村残留者の中には函館市への通勤者が多く含まれているという点は当然のことながら考慮されなければならない。こゝにおいても道内の最上級都市札幌市への集中化現象がみられるが，表2－20でしめしたように，釧路，根室，稚内，函館など，道内の漁港都市への集中がみられる。そして地域的に近接した都市への流出化現象がみられる。道外への流出率は，とくに森浦河，上磯，小樽においてたかい。

表2－20　水産課程卒労働力の市町村別，流出形態

学校所在地＼定着先	札幌	旭川	小樽	函館	室蘭	釧路	帯広	北見	岩見沢	苫小牧	稚内	網走	紋別	根室	千才	道外	自町	同支一庁	他支庁
小樽市	11		(23)	1		1			1		4			2	2	29			4
網走市	3			1		1	1	4				(8)		2		7		5	1
紋別市	1	2		2				5					(11)			5			7
上磯町（函館水産）	2		1	(55)		1					2		1	7		48			2
森町	4			3	1					1						8	2		
厚岸町	1					13										12	15	3	4
浦河町	5			1		3										6			
計	27	2	24	63	1	19	1	9	1	1	6	8	12	11	2	115	17	8	18
移動した労働力	27	2	1	8	1	19	1	9	1	1	6		1	11	2	115		8	18

注　（　）内は自市創出労働力，上磯町の場合この表では函館市の中にいれた。

Ⅲ　工業課程卒労働力の労働市場圏

道内で全日制工業課程卒労働力を創出したのは都市部のみで，しかも，道内27都市中の15市のみである。札幌，旭川，小樽，函館，室蘭，釧路，帯広，北見，夕張，苫小牧，美唄，芦別，赤平，三笠，滝川の各市から計2,602名の新規労働力が創出されている。つまり道内における各地方拠点都市と，道央炭鉱諸都市から工業課程卒労働力は創出されているわけである。この工業課程卒労働力のうち6割が道内都市に就職，0.8割が町村部に就職，3.1割が道外に流出している。水産課程卒労働力と同様，道外流出率はたかい。

表2－21は，都市ごとに残留率，およびかゝる労働力の流入率をみたものであるが，自都市残留率が5割以上に達するのは，札幌，室蘭，帯広，北見の4市のみとなる。そしてたとえば芦別市の場合，残留者なしという結果がしめされる。

平均自市残留率は2.9割である。一方，道内で創出したかゝる労働力の3.1割（812名）は道内の都市へむけての流動を行なつているが，うち506名，実に6.2割までは札幌市へむけての流出である点が注目される。ついで，室蘭市へ108名，旭川市へ51名の流出がみられるが，ほかの都市においてはいずれも，

表２－２１のイ　工業課程卒業生の地域移動の全体的傾向（全日制）

	創出労働力	自市残留者	道内都市流出者	道内町村流出者	道外流出者	不　詳
市　部	2,602 (100)	761 (29.2)	812 (31.2)	208 (8.0)	818 (31.4)	3 (0.1)

表２－２１のロ　全日制工業課程卒労働力の残留および流入率

	総　数	残　留	残留率	流　出	流　入	残留＋流入率
札　幌	264	162	61.4	102	506	253.1
旭　川	308	97	31.5	211	51	48.1
小　樽	209	59	28.2	150	13	34.4
函　館	334	66	19.8	268	9	22.5
室　蘭	273	149	54.6	124	108	94.2
釧　路	212	83	39.2	129	13	45.3
帯　広	62	34	54.9	28	15	84.0
北　見	36	21	58.3	15	15	100.0
夕　張	111	24	21.6	87	8	28.8
岩見沢					10	
網　走					5	
留　萌					3	
苫小牧	268	41	15.3	227	14	20.5
稚　内					4	
美　唄	293	4	1.4	286	1	1.8
芦　別	39			39	5	12.8
江　別					3	
赤　平	39	4	10.3	35	1	12.9
紋　別					4	
士　別					1	
名　寄					4	
三　笠	67	8	11.9	59	0	11.9
根　室					1	
千　才					4	
滝　川	87	9	10.3	78	11	22.9
砂　川					2	
歌志内					1	
計	2,602	761	29.2	1,841	812	

注　美唄市はほかに不明3

１５名以下のものが流入しているにすぎない。かくして，自市に残留したものと，道内他都市から流入したものを加えて，その都市で創出した全日制工業課程卒労働力以上の労働力を吸収する都市は道内では札幌市のみとなる。札幌市は現実には，自市で創出した労働力の2.5倍の労働力を吸収している。ついで北見市がプラス，マイナスとんとん。室蘭市がほゞ同数（９４％）帯広市が８４％，つまり自市創出労働力を１００とすると１６の減少をしめしているが，他の都市はいずれも５割以下の労働力しか吸収していない点が注目される。とくに美唄市の場合，それは１.８％と極端に低い。つまり２９３名の卒業者を出しているが残留，流入者を加えて，現実には５名しか同市にはかゝる質的内容をもつ労働力は定着していない。

それでは具体的に道内都市相互間を移動する労働力の地域的移動の構造を次にみてみよう。表２－２２であきらかなように，道内にある全日制工業課程卒労働力を創出した都市のうち赤平を除くすべての都市は創出労働力の５％以上を札幌市に流出させている。とくに旭川市を含む，滝川，美唄，芦別，三笠，また苫小牧，小樽はその２０％以上の労働力を札幌市に流出させている。つまり，全日制工業課程卒労働力の場合，札幌市を中心とした道央地域を中核として，札幌市の労働市場圏はあきらかに全道的な規模をもつていることを認めなければならない。そして札幌市についで，かゝる労働力を多く吸収している室蘭市，旭川市の場合，旭川市よりも，室蘭市の方があきらか

表２－２２　道内都市への労働力の流出割合
（都市相互間）

(イ)　札幌市への労働力の流出割合

40～50 %	滝川
30～	美唄，芦別，苫小牧，小樽
20～	旭川，三笠
10～	函館，室蘭，釧路，帯広，夕張
5～	北見
～5	赤平

(ロ)　旭川市への労働力の流出割合

5～10 %	芦別
3～5	函館，美唄，滝川

(ハ)　室蘭市への労働力の流出割合

10～20 %	夕張
5～	釧路，苫小牧，美唄，芦別，赤平
3～	旭川
0～3	

(ニ)　帯広市への労働力の流出割合

5～10%	滝川

(ホ)　夕張市への労働力の流出割合

3～5%	三笠

(ヘ)　岩見沢市への労働力の流出割合

5～10%	三笠

(ト)　芦別市への労働力の流出割合

5～10 %	赤平

(チ)　滝川市への労働力の流出割合

5～10%	芦別

表２－２３　道外への労働力の流出割合

50～60%	赤平，函館
40～	三笠，芦別，美唄
30～	小樽
20～	札幌，旭川，釧路，苫小牧，滝川
10～	室蘭，帯広，夕張
5～	
～5	北見

にその市場圏は広いが，しかしながら，両者とも，札幌の労働市場圏の中に包摂されて，その中での局地的なサブ・ブロックを構成していることが特徴的である。

最後に，道外への労働力の流出割合をみると，それは，赤平，三笠，芦別，美唄という道央炭鉱諸都市と，函館，小樽の港湾都市の創出した労働力が主体となつていることが特徴的である。そして，すでに表２－２１でしめしたように，道内都市間を移動する労働力とほゞ同数の８１８名（３１.４%）のかゝる全日制工業課程卒労働力が，道外に流出しているという構造は現下の北海道の地域開発を考える場合十分に注目しなければならないものを含んでいるものと思う。

Ⅳ　商業課程卒労働力の労働市場圏

この年度の全道の全日制商業課程卒業生は３,８５７名，うち８:５割は都市部から創出されている。全日制商業課程卒労働力を創出した都市は，札幌，旭川，小樽，函館，室蘭，釧路，帯広，北見，夕張，岩見沢，網走，留萌，苫小牧，稚内，美唄，芦別，江別，紋別，名寄根室，砂川の２１市，また町村は，広尾，本別，中標津，遠軽，斜里，深川，富良野，岩内，倶知安，江差，長万部，八雲，静内の１３町村である。石狩，胆振，釧路，宗谷，留萌の各支庁町村はいずれもかゝる質をもつ労働力を創出していない。

表２－２４　商業課程卒業生の地域移動の全体的傾向（全日制）

	創出労働力	自市町村残留者	道内都市流出者
市　部	3,250 (100)	2,492 (76.7)	443 (13.6)
町村部	,607 (100)	246 (40.5)	216 (35.6)
計	3,857 (100)	2,738 (71.0)	659 (17.1)

※

	道内町村流出者	道外流出者	不　詳
市　部	133 (4.1)	175 (5.4)	7 (0.2)
町村部	68 (11.2)	74 (12.2)	3 (0.5)
計	201 (5.2)	249 (6.5)	10 (0.3)

この商業課程卒労働力の第一の特徴は，自市町村残留者の割合がきわめて高いという点に求められなければならない。全体の7.1割が学校卒業地に残留する。しかしながら市部と町村部とを比較すると，町村部におけるよりも市部において残留者の割合ははるかに高い。また第二の特徴は，道外流出者率が少ないという点に求められる。市部におけるよりも，町村部において，道外流出者の割合はたかいが，全体で0.7割のものが道外流出をするにとゞまる。道内の地域間移動を行なう労働力は全体の2.2割であるが，全体の1.7割までは都市にむかつての移動である。かくて，全日制商業課程卒業者の8.2割は道内都市に定着し，1.2割が道内町村部に定着しているという全体構造があきらかとなる。

すでに述べたように，町村部にくらべて都市部においては，自市残留者の割合ははるかにたかいが，これを都市別にみると，100%残留の札幌市から，2割以下の残留率をしめす砂川市まで都市によつて，かなりの差があるが，室蘭，釧路，帯広，根室は7割以上が残留，また，旭川，小樽，函館，北見，美唄は7割以上のものが自市に残留している。つまり，札幌をはじめ，道内の地方拠点都市はかゝる全日制商業課程卒労働力の場合，きわめて地元残留率がたかいことが特徴的となる。この点，前記，農業，工業課程卒業生と異なる商業課程卒業生のきわめて大きな特徴といわなければならない。

こうした自市残留者と，道内他地域からの流入者を加えて，その市が創出したかゝる商業課程卒労働力をこえる卒業者を吸収するか，あるいはそれにほゞひとしい卒業者を吸収している都市は，札幌市のほか，旭川，函館，室蘭，釧路，帯広，根室の6市である。そしてこゝにおいても，札幌市が他都市と比較してずばぬけた吸引力をもつているという事実があきらかとなる。

しかし，このような地方拠点都市の力がたとえば前述の工業課程卒労働力と比べて，はるかに強いという事実を反映して，札幌市の労働市場圏も工業課程卒労働力にみられたように全道的範域にはおよんでいない。すなわち，都市相互間の労働力移動をみると，札幌市の市場は江別，芦別，夕張，砂川などの道央内陸諸都市を中核としつゝ留萌，稚内，名寄，また紋別，網走市という道北東の北海道の周辺都市をその傘下におさめるにとゞまる。他の都市においては，その労働市場圏はより局地的である。この中で，北見市が網走，

表2－25　全日制商業課程卒労働力の残留および流入率（都市）

	総数	残留者 実数	%	流出者	流入者 市部より	町村部より	計	残留＋流入者 %
札幌	279	279	100.0		311	75	386	238.4
旭川	296	213	72.2	83	25	51	76	97.6
小樽	402	315	78.4	87	15	25	40	88.3
函館	323	290	89.8	33	9	14	23	96.7
室蘭	309	284	91.9	25	19	11	30	101.6
釧路	304	293	96.4	11	8	8	16	101.7
帯広	84	78	92.9	6	2	15	17	113.1
北見	160	131	81.9	29	8	3	11	88.8
夕張	126	64	50.8	62				50.8
岩見沢	49	30	61.2	19	5	1	6	73.5
網走	87	45	51.7	42	1		1	52.9
留萌	84	55	65.5	29	2		2	67.9
苫小牧	145	99	68.3	46	1	3	4	71.0
稚内	93	61	65.6	32				65.6
美唄	55	47	85.5	8	1		1	87.3
芦別	118	37	31.4	81	1	2	3	33.9
江別	81	20	24.7	61				24.7
赤平					1		1	—
紋別	34	21	51.8	13	1		1	64.7
士別					2		2	—
名寄	37	22	59.5	15	1	1	2	64.9
三笠					3		3	—
根室	92	90	97.8	2		4	4	102.2
千才					1		1	—
滝川					24	2	26	—
砂川	92	18	19.6	74	2		2	21.7
歌志内						1	1	—
計	3,250	2,492		758	443	216	659	—

表2－26　道内各都市への労働力の流出割合（都市相互間）

(イ)　札幌市への労働力の流出割合

70～80%	江別
30～40	芦別
20～30	夕張，砂川
10～20	小樽，岩見沢，留萌，紋別，名寄
5～10	網走，苫小牧，稚内，美唄
3～5	室蘭

(ロ) 旭川市への労働力の流出割合

5～10%	留萌，稚内，芦別，紋別，名寄

(ハ) 室蘭市への労働力の流出割合

3～5%	岩見沢，砂川

(ニ) 釧路市への労働力の流出割合

3～5 %	帯広

(ホ) 北見市への労働力の流出割合

5～10%	網走，紋別

(ヘ) 岩見沢市への労働力の流出割合

3～5 %	夕張

(ト) 三笠市への労働力の流出割合

5～10%	岩見沢

(チ) 滝川市への労働力の流出割合

10～20 %	砂川，
3～5	芦別

表２－２７　町村部地元残留率

	自町村残留率	自支庁残留率（自町村残留含む）
70～80 %		岩内，静内
60～70		遠軽
50～60	遠軽，斜里，江差，長万部	斜里，江差，長万部
40～50	広尾，中標津，深川，静内	広尾，中標津，深川，倶知安
30～40	倶知安	本別，八雲
20～30	富良野，岩内，八雲	富良野
10～20		
5～10	本別	
5% 以下		

紋別両市を傘下におさめていることは，同地方におけるかゝる側面での都市の力関係をしめすものとして興味ぶかい。

次に，道内町村部より都市部への労働力移動についてみてみよう。表２－２７であきらかなように，５割以上の労働力を自町村に残留させるところは，遠軽，斜里，江差，長万部の４ヶ町村，同一支庁内町村へ５割以上残留させる町村を加えると，岩内，静内を含む６ヶ町村になるが，都市部にくらべると，あきらかに

表２－２８　道内各都市への労働力の流出割合

（町村部より）

	(イ) 札幌市	(ロ) 旭川市	(ハ) 小樽市
40～50 %	岩内		
30～40			
20～30	富良野，倶知安	深川，富良野	岩内
10～20	本別，深川		
5～10	斜里，八雲	斜里	広尾，深川，江差
3～5	江差		斜里，八雲

	(ニ) 函館市	(ホ) 室蘭
40～50%		
30～40		
20～30		
10～20	八雲	
5～10		江差
3～5	本別，中標津，江差	本別

	(ヘ) 釧路市	(ト) 帯広市	(チ) 根室市
20～30%		広尾	
10～20	広尾	本別	
5～10			中標津
3～5	本別		

表２－２８　道外流出率　（市部・町村部）

	市　　部
30～40 %	
20～30	
10～20	岩見沢，網走，芦別，砂川
5～10	旭川，小樽，函館，北見，夕張，苫小牧，稚内，紋別
5% 以下	釧路，留萌，名寄
0	札幌，室蘭，帯広，美唄，江別，根室

	町　村　部
30～40%	長万部
20～30	遠軽，江差
10～20	中標津，斜里，倶知安，八雲，静内
5～10	広尾，本別，富良野，岩内
5% 以下	深川
0	

地元残留率は少なくなる。道内都市流出者中，７５名は札幌市，５１名は旭川市，２５名は小樽市へ，ついで１５名が帯広市，１４名が函館市，１１名が室蘭市，８名が釧路市へ流出する。ほかに１～４名が，根室，苫小牧，北見，芦別，滝川，岩見沢，名寄，歌志内へ流出しているが，この全日制商業課程卒労働力においては，札幌市についで，旭川市が，ふたゝび重要な市場として登場する。また小樽市の力も見逃せない。札幌市のもつ労働市場圏は表２－２８であきらかなように，十勝，後志，檜山，網走にも及んでいるが，その主要なテリトリーは比較的札幌市に近接している地域である。札幌市につぐ市場圏をもつ，旭川，小樽市の場合，それはあきらかに，札幌市の労働市場圏の中に包摂されて，その中でのサブ・ブロックを構成している。

最後に道外流出率をみると，札幌，室蘭，帯広，美唄，江別，根室においては流出者なしという点が注目される。また他の道内主要都市においても流出率はきわめて少ない。これに対し，網走，根室，後志，渡島，檜山，などの地方町村から創出された労働力の道外流出率はたかい。

第３章　定時制高卒労働力の地域移動からみた道内の労働市場圏

第１節　全課程卒労働力の労働市場圏構造

Ⅰ　その全体構造

この年度には本道の市部から3,907名，町村部から3,627名，計7,534名の定時制高校卒新規労働力が創出されている。市部，町村部ともほゞ同程度の労働力を創出していることになる。それを課程別にみると表３－１の如く，普通課程卒のもの6.3割，農業課程2.1割，工業課程0.8割，商業課程0.7割，以下水産，家庭とも0.1割となる。都市部，町村部とも普通課程卒のものゝ割合は6.3割をしめているが，都市部では工業，商業課程卒のものがそれぞれ1.5割程度をしめ，町村部では農業課程卒業者が3.3割をしめる。

表３－１　市部，町村部別，課程別，定時制高校卒，新規労働力

	全課程	普通	農業	水産	工業	商業	家庭
市部	3,907	2,463	331		576	528	9
%	100.0	63.0	8.5		14.7	13.5	0.2
町村部	3,627	2,290	1,210	85			42
%	100.0	63.1	33.4	2.3			1.2
計	7,534	4,753	1,541	85	576	528	51
%	100.0	63.1	20.5	1.1	7.6	7.0	0.7

(1)　道内町村部で創出された新規定時制高校卒労働力3,627名中2,298名（６３.４％）は自町村に残り，３６０名（９.９％）が他町村に移動　うち，同一支庁内２２７名，他支庁１３３名　，道内都市へむけて流出したものは２０.０％の７２０名である。そして道外移動者は6.7％（２４４名）を数えるにすぎない。このように道内の町村部で創出された定時制高校卒労働力は，全日制高校卒にくらべて，自町村へ残留率がきわめて高いことに特徴がある。そして道内都市，および道外への流出率，さらに他町村への流出の度合も，全日制高校卒の場合と比べてはるかに弱まる。しかし全日制高校卒の場合と比較して第二に指摘しなければならないことは，全体としてはそういう傾向をもちながらも，全日制高卒の場合と同様，道内都市の中では，札幌市への集中が他都市と比較して，高いということである。いま道内各都市への町村部からの定時制高卒の流入を実数で，段階別にしめすと次のごとくである。全日制高卒の場合，札幌市についで，旭川市への流入者が多かつたが，定時制高卒では，札幌市についで，函館市，帯広市への流入者が多い。

(2)　ところで先に述べたように，定時制高校卒労働力は町村部より若干多く市部で創出されている。そして，道内各都市で創出されたこれらの労働力は町村部におけると同様，地域間移動を行なつている。しかし全日制高校卒にくらべてかかる都市相互間の移動を行なうものはきわめて少ない。すなわち，道内都市で創出さ

表３－２　町村部からの定時制高校卒労働力の道内各都市への流入実数

222名	札幌市
70～100名	函館市，帯広市
50～69	旭川市，室蘭市
30～49	小樽市，釧路市
10～29	北見市，留萌市，稚内市，滝川市
9名以下	夕張市，岩見沢市，網走市，苫小牧市，美唄市，江別市，赤平市，紋別市，士別市，名寄市，根室市，千才市，砂川市，歌志内市
0	芦別市，三笠市

表３－３　都市部からの定時制高校卒労働力の道内各都市への流入実数

147名	札幌市
30～39名	函館市
20～29	室蘭市
10～19	旭川市
9名以下	小樽市，釧路市，帯広市，北見市，夕張市，岩見沢市，苫小牧市，美唄市，芦別市，江別市，赤平市，紋別市，士別市，名寄市，三笠市，滝川市，砂川市歌志内市
0	網走市，留萌市，根室市，千才市

表３－４　新規定時制卒労働力の地域的移動の全体的傾向

	創出労働力	自市町村残留	道内都市流出	道内町村流出	道外流出	不祥
市部	3,907 (100)	3,241 (83.0)	266 (6.8)	116 (3.0)	274 (7.0)	10 (0.3)
町村部	3,627 (100)	2,298 (63.4)	720 (19.9)	360 (9.9)	244 (6.7)	5 (0.1)
計	7,534 (100)	5,539 (73.5)	986 (13.1)	476 (6.3)	518 (6.9)	15 (0.2)

表３－５　道内各都市の新規定時制高卒労働力の流出率および道内他市町からの流入率

流出率＼流入率	5％以下	5～10％	10～20％	20～30％	30～40％	40～60％	60％以上
5％以下					釧路	札幌，室蘭	
5～10％		芦別，根室		旭川			稚内
10～20	網走，夕張	紋別，千才	岩見沢	小樽，函館 留萌		帯広	
20～30	苫小牧	名寄，歌志内	滝川，砂川	北見			
30～40		士別					

れた新規定時制高校卒労働力3,907名のうち，83.0％にあたる3,241名は，それぞれ地元の都市に残留して動かない。道内の都市相互間の移動を行なつているものは6.8％にあたる266名にすぎない。加えて道内町村部に流出するものゝ数も少なく3.0％にあたる116名をしめす。そうして道外流出者は274名（7.0％）となる。いま，道内都市相互間の移動を行なつている266名について如何なる都市への移動が多いかをみると，町村部の場合と同様，札幌市にきわめて多くのものが集中する。それは移動者の55.3％にたつする。

(3)　つまり，道内都市および町村部で創出された定時制卒労働力のうち，56.1％にあたる4,227名が道内都市に就職し，36.8％にあたる2,774名が道内町村に就職，6.9％（518名）が道外に流出しているという全体的な構造があきらかとなる。（不詳10名）

(4)　ところで，このような道内町村部から都市へ，また都市相互間の新規定時制高校卒の労働力移動を，その市でその年度に創出した労働力を基準として，それに対するその市から他地域への流出の割合と，また道内他市町村からその市への流入の割合でとらえ，道内各都市の性格づけをすると，表３－５の如く，(a)流出労働力がほとんどなく，その都市内での創出労働力の0.3～0.6倍の労働力が流入している都市として，札幌，室蘭，釧路の三市が，(b)その都市で創出した労働力の5～10％が流出しているが，逆に同市創出労働力の65％にあたる労働力が他地域から流入している都市として稚内市が，(c)同じく5～10％を流出させているが，20～30％の労働力が流入している

次頁へつづく

※

流出率＼流入率	5％以下	5～10％	10～20％	20～30％	30～40％	40～60％	60％以上
40～60％	美唄	赤平	三笠				
60％以上		江別					

注　この場合の流入率，流出率はそれぞれの市でその年度に創出した労働力を100とした場合

都市として旭川市が，(d) 10～20％を流出させ，それを上まわる労働力を流入させる都市として帯広，小樽，函館，そしてプラス・マイナス若干上まわる労働力を入れている都市として留萌市が，それぞれあげられる。(e) このほか，留萌市と同様差引き増減がほとんどない都市として，芦別，根室，岩見沢，北見の4市，(f) 差引き労働力が減少している都市として，紋別，千才，名寄，歌志内，士別，赤平，江別の各市をあげる

表3－6　道内都市相互間の労働力移動－自都市残留者を含める－

流出先＼都市名	札幌	旭川	小樽	函館	室蘭	釧路	帯広	北見	夕張	岩見沢	網走	留萌	苫小牧	稚内	美唄	芦別
札幌	742			2	3											
旭川	1	329			1											
小樽	11		207					1					1			
函館	3	1		359	1											
室蘭	1				188	1										
釧路						156										
帯広	2			4			143									
北見	4							54								
夕張	5								113				1			
岩見沢	7		1	4	3					66						
網走	5			1		2		2			55					
留萌	5	1										54				
苫小牧	14		2		9								112			
稚内														24		
美唄	30	1		7	2				1	2					79	
芦別																43
江別	15			1				1								4
赤平	8	4		4											2	
紋別	1			1												
士別	5	2		3				1								
名寄	2	1														
三笠	5			2												
根室	3															
千才	3			1	2											
滝川	14	1		3			1									
砂川	2	2		1												
歌志内	1		1	1												
計	889	342	211	394	209	159	144	59	114	68	55	54	114	24	81	47

ことができる。そして(g)最後に他地域からの定時制高校卒労働力の流入がほとんどなく，流出一方の都市として，網走，夕張，苫小牧，美唄の4市をあげることができる。

このようにみてくると，全日制高校卒労働力の場合と異なつて，定時制高校卒の場合には，第一に，各市とも流出率がおしなべて低いこと，また第二に道内での一都市，たとえば札幌市が全日制高校卒労働力受け入れのときのように，自市創出労働力を遙かに上まわる労働力を受け入れるというようなことはなく，室蘭，釧路市などと同様の割合（絶対的ではない）で，これを受けいれているという意味において，かかる定時制高校卒労働力の札幌市への集中度は，全日制に比して遙かに低いことなどが特徴点としてうかびあがる。また第三に稚内市がかかる定時制高校卒労働力の多くを集中させている都市として特異な地位をしめていることも注目すべきであろう。

※

	江別	赤平	紋別	士別	名寄	三笠	根室	千才	滝川	砂川	歌志内	道外	同支一庁	他支庁	不詳	計
札幌												10	1	3	2	763
旭川				1	1							22	3			358
小樽												14				234
函館												71	1	7	1	444
室蘭												1	1			192
釧路																156
帯広												15	4			168
北見												3	15	1	1	78
夕張												7				126
岩見沢	1											2				84
網走													3			68
留萌										1		4		2		67
苫小牧												19	5	2		163
稚内												2				26
美唄						4			1	1		21		2	4	155
芦別												4				47
江別	36	2	2									3	12	22		98
赤平		43							2			27		1		91
紋別			40			1						2				45
士別				42	2							7	1	1		64
名寄					76							5	22			106
三笠						18						13		1		39
根室							36									39
千才								57				4	1			68
滝川	1	3							102			12	2		2	141
砂川									2	48	1	4	2			62
歌志内											19	2	1			25
計	38	48	42	43	79	23	36	57	107	50	20	274	74	42	10	3,907

表３－７　定時制高校卒労働力の自町村残留率

	石狩	空知	上川	後志	檜山	渡島	胆振
90%以上	当別	幌加内 富良野		共和，岩内		知内，松前	追分，白老 洞爺
80%以上	恵庭	奈井江 妹背牛	上富良野 美深	積丹，泊 狩太			鵡川．壮瞥
70%以上		深川，栗山 北竜，常盤 下川			厚沢部，乙部，北檜山 瀬棚		伊達，虻田 穂別
50%以上		栗沢，上砂川，新十津川，江部乙	美瑛，南富良野，上川，愛別	留寿都，余市，古平	熊石，今金	森．亀田 木古内	厚真
40～50		浦臼	東川	真狩，喜茂別．蘭越		上磯	
30～40		沼田，由仁 月形	剣淵，中川 和寒，風蓮	倶知安	江差，大成	戸井	
20～30		一己				七飯．福島 長万部	幌別
10～20	浜益			寿都，大江		南茅部	豊浦
5～10							
0			鷹栖			八雲	

表３－８　定時制高校卒労働力の自支庁残留率

	石狩	空知	上川	後志	檜山	渡島	胆振
90%以上	当別	一己．幌加内	富良野 美深	共和．岩内		知内，松前	追分，白老 洞爺
80%以上	恵庭	奈井江 妹背牛	上富良野 南富良野 東川，下川	積丹，泊， 狩太			鵡川，虻田 壮瞥
70%以上		栗沢，深川 栗山，北竜	常盤		厚沢部，乙部，北檜山 瀬棚		伊達，厚真． 穂別
50%以上		上砂川，新十津川，由仁，浦臼，江部乙	美瑛，上川 愛別	寿都，余市 留寿都．古平，倶知安 喜茂別	熊石，今金	八雲，森 亀田，木古内，長万部	
40～50		沼田．月形	鷹栖	真狩．蘭越	江差	上磯	
30～40			剣淵，中川 和寒，風蓮		大成	七飯，戸井 南茅部	
20～30						福島	幌別
10～20	浜益			大江			豊浦
5～10							
0							

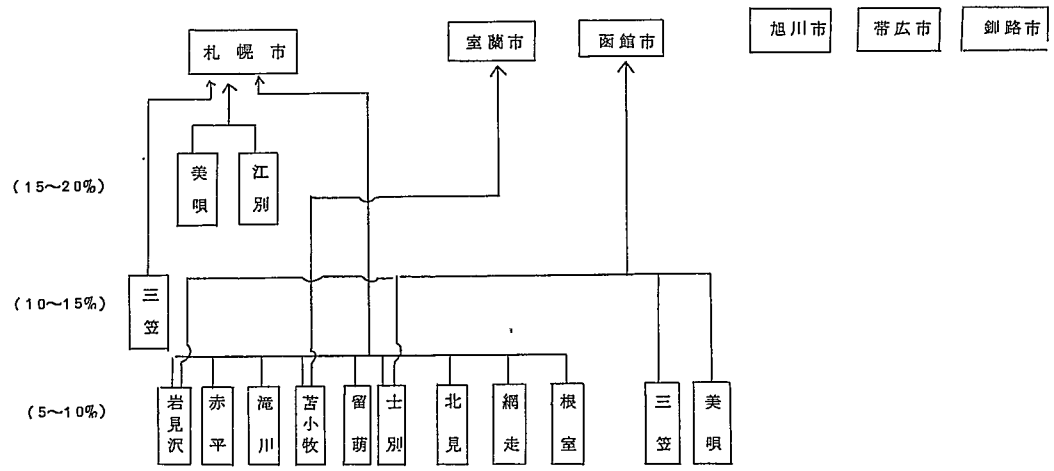
※

	日高	十勝	釧路	根室	網走	宗谷	留萌
90%以上			標茶，弟子屈，音別	標津，別海	美幌，斜里丸瀬布.小清水	枝幸	小平
80%以上	平取，日高	足寄，本別大樹，鹿追中札内，浦幌	厚岸	中標津	留辺蘂，置戸遠軽，清里，興部		
70%以上	様似，幌泉浦河	広尾，新得陸別			常呂，佐呂間雄武	中頓別	
50%以上	三石，静内	更別，池田清水，芽室上士幌	阿寒，白糠		湧別，滝ノ上津別，女満別		遠別，苫前
40〜50	門別	音更			訓子府東藻琴	豊富	羽幌，初山別
30〜40		幕別	浜中				天塩
20〜30		士幌				利尻	
10〜20							増毛
5〜10							
0							

※

	日高	十勝	釧路	根室	網走	宗谷	留萌
90%以上		浦幌	標茶，弟子屈，音別	中標津，標津，別海	美幌，留辺蘂湧別，斜里，丸瀬布，小清水	枝幸	小平
80%以上	浦河，平取様似，日高静内	足寄．本別大樹，鹿追中札内	厚岸		遠軽，興部置戸，清里		羽幌
70%以上	幌泉	池田，広尾新得，陸別	白糠		常呂，佐呂間津別，東藻琴雄武，女満別	中頓別	苫前
50%以上	三石	更別，清水芽室，上士幌，音更，幕別	阿寒		滝ノ上		遠別
40〜50	門別				訓子府	豊富	天塩，初山別
30〜40		士幌	浜中				
20〜30						利尻	
10〜20							増毛
5〜10							
0							

図３－１　道内都市相互間の労働力移動（定時制高校）



Ⅱ　道内都市相互間の労働市場圏の構造

以上のように，定時制高校卒労働力の場合，全日制高校卒労働力に比して，一般的に流動性に劣しいが，道内の各都市を中心とする労働市場圏はどのように構成されているのか。

まず，都市相互間の労働市場圏の構造についてみてみよう。図３－１は，それぞれの市で創出した定時制高校卒労働力の５％以上を特定都市に送り出している都市と，それを受けとる都市との関係をみたものである。こうした形で整理をすると，道内２４都市のうち，わずか三都市のみが他都市から労働力を受け入れているにすぎない。第一に札幌市は，江別，美唄，三笠，それに赤平，滝川，岩見沢，さらに苫小牧などその周辺都市から労働力をうけいれているほか，留萌，士別北見，網走，根室など，比較的小規模な地方都市からそれぞれの都市が創出した労働力の５～１０％をうけ入れている。また室蘭市は苫小牧市から５～１０％の労働力をうけ入れているが，ここで注目されるのは，函館市が，とおく道央の岩見沢，三笠，美唄また，士別からそれぞれの都市が創出した労働力の５％程度をうけ入れているという事実であろう。札幌市，室蘭市の場合の都市相互間の労働力移動の構造は，とくに札幌市の場合全日制高校卒の場合にしめした移動構造をそれぞれの都市からの流入率の減少という意味で縮少した形をとつているが，つまりおおよそ似かよつた形をしめすが，かかる函館市のパターンは全日制高校卒の場合にはみられ得ないものであつた。さらに，全日制高校卒の場合にはみられた旭川市，北見市，岩見沢市，滝川市を中心としたそれぞれの都市相互間の労働力の流れは定時制高校の場合にはみることができない。

以上のように定時制高校卒労働力の場合，道内都市相互間の労働力の流れは，道内の最上級都市札幌市を中心にしたそれがもつとも大きいものであるが，それとても全道都市の半数をわる１２都市からの流れであるにすぎない。

しかも　旭川，帯広，釧路，函館，小樽，室蘭，稚内などの地方拠点都市からの労働力の移動はない。

Ⅲ　道内都市を中心とした労働市場圏の構造

このように，都市相互間の労働力移動の実態は全日制高校の場合よりも，あきらかにその動きがせばまり，各都市の閉鎖性がつよくなるが，それらの都市へむけての道内町村部からの労働力の移動構造を次にみてみよう。

この場合，まず第一に認めなければならないことは，道内の町村部においても，かかる定時制高校卒労働力

の場合，地元町村部への残留率がきわめて高くなるという事実である。表３－７，８であきらかなように，定時制高校が設置されている道内１４２町村のうち，自町村残留率７割以上の町村は６８町村，つまり47.9％をしめる。５割以上残留町村を含めると，全体の70.4％，１００町村がこれに該当する。以上は定時制高校が設置されている町村への残留者の割合でみたものであるが，その町村をふくむ同一支庁内町村部への残留率という形でみると，７割以上のものが同一支庁内町村部に残留する町村は８２町村，全体の約６割におよぶ。このように定時制高校卒労働力は，地元町村部への残留率がきわめて高い。しかし第二に指摘しなければならぬことは，たとえば中卒労働力の場合端的にみられたように，道内の所謂後進地域と目される地域からの流出率が高いか，つまりかゝる地域の町村の残留率が低いかというと，かならずしもそのような傾向がみられないという事実である。たとえば根室支庁内で定時制高校が設置されている標津，中標津，別海の３町村ではいずれも残留率８０％以上であるし，また檜山では定時制高校が設置されている８町村のうち，地元町村残留率７０％以上のものは厚沢部，乙部北檜山，瀬棚の４町村を数える。そして次に指摘しなければならぬことは，たとえ同一支庁であつたとしても町村によつてかゝる労働力の残留率にかなりのひらきがあるという事実である。たとえば上川支庁内で定時制高校が設置されている12町村のうち６町村までは地元町村への残留率は５０％以下である。しかし，残留率のひくい町村は二つのタイプにわけられるようである。ひとつは道内各地の地方都市に近接している町村，他は然らざる町村である。こうした基準でわけてみると残留率５０％以下の町村４２のうち，第一タイプに属すると思われるものは１４である。増毛は留萌市，豊富，利尻は稚内市，東藻琴は網走市，訓子府は北見市，音更，幕別，士幌は帯広市，上磯，戸井，七飯，南茅部は函館市に，また幌別，豊浦は室蘭市にそれぞれ近接している。これらの町村については少なくとも近接する都市の影響を直接的にうけて流出率がたかくなるということが考えられる。しかし表３－８であきらかなように，東藻琴の場合は７０％以上が同一支庁内に流出してしかものちにみるように網走市へは１名の労働力も流出していない。また戸井の場合も函館市に１名の労働力も流出させていない。したがつてこの二つは第一のタイプから除いてもよいだろう。とすると問題はこれらを加えた第二のタイプに属する３０の町村である。すでにみたように定時制高校卒労働力の場合，たとえ後進的な周辺部であつても中卒の場合と異なつて地元への残留率がたかいという特徴がみられた。つまり地元産業を積極的に担なうものとして彼らは位置づけられた。これらの一般的な傾向と異なる性格をしめすのは，次の各町村である。浜益，浦臼，沼田，由仁，月形，一已，東川，剣淵，中川，和寒，風蓮，鷹栖，真狩，喜茂別，蘭越，倶知安，寿都，大江，江差，大成，福島，戸井，長万部，八雲，門別．浜中，東藻琴，羽幌，初山別，天塩，以上の町村がこれに属する。しかし支庁別に地元町村部への残留率の段階別傾向をみてみると，石狩，空知，檜山，胆振，日高，十勝，釧路，根室，網走の各支庁は，地元への残留率がたかい町村を多く含む地域として，渡島，留萌，宗谷，上川の各支庁は，前者にくらべて地元への残留率がひくい町村が多い地域として位置づけることができる。

さて，道内町村部で創出された定時制高校卒労働力は以上のように，地域ごとに相違した傾向をもちつゝ全体としては地元町村部への残留率がたかいが，次にこれら町村部からの流出労働力と道内各都市との関係をみてみよう。

表３－９　道内町村部から道内各都市への労働力の流出割合

(イ)　札幌市への労働力の流出割合

70％以上	
50～70	
40～50	
30～40	浜益.
20～30	沼田，浦臼，月形，戸井，風蓮，倶知安，喜茂別，真狩，大江，蘭越，利尻
10～20	門別，平取，幌泉，阿寒，熊石，滝ノ上，天塩，遠別，今金，苫前，恵庭，栗沢，栗山，由仁，江部乙，中川，寿都，積丹．古平，留寿都，日高，大成，浦河，豊富
5～10	上砂川，美瑛，美深，妹背牛．南富良野，愛別，下川，上川，狩太，厚沢部，江差，南茅部，七飯，長万部，和寒，広尾，清水，新得，佐呂間．清里，泊

(ロ)　旭川市への労働力の流出割合

70％以上	
50～70	
40～50	鹿栖
30～40	和寒
20～30	
10～20	美瑛，東川，愛別，中川，幌泉，苫前
5～10	沼田，常盤，風蓮，滝ノ上，深川

(ハ) 小樽市への労働力の流出割合

70 %以上	
50～ 70	大江
40～ 50	
30～ 40	余市
20～ 30	浜益
10～ 20	福島，利尻
5～ 10	留寿都，真狩，古平，江差

(ニ) 函館市への労働力の流出割合

70 %以上	
50～ 70	上磯，剣淵
40～ 50	
30～ 40	三石
20～ 30	七飯，亀田
10～ 20	月形，上川，乙部 ，士幌，東藻琴
5～10	上砂川，美瑛，喜茂別，岩内，新十津川，江差，天塩，大成，南茅部，佐呂間

(ホ) 室蘭市への労働力の流出割合

50～ 70	豊浦，幌別
40～ 50	
30～ 40	
20～ 30	
10～ 20	今金，長万部，南茅部，伊達，虻田，池田，初山別
5～ 10	美瑛，大成，洞爺，士幌

(ヘ) 釧路市への労働力流出割合

70 %以上	
50～ 70	浜中
40～ 50	
30～ 40	
20～ 30	瀬棚，白糠
10～ 20	福島，阿寒
5～ 10	上士幌，標茶，別海

(ト) 帯広市への労働力流出割合

70 %以上	
50～ 70	
40～ 50	
30～ 40	士幌，更別
20～ 30	音更，幕別
10～ 20	大樹，上士幌，新得，芽室，清水
5～ 10	喜茂別，本別，中札内

(チ) 北見市への労働力の流出割合

20～30 %	訓子府
10～ 20	置戸
5～ 10	留辺蘂，女満別

(リ) 夕張市への労働力の流出割合

5～ 10%	置戸

(ヌ) 岩見沢市への労働力の流出割合

10～ 20%	厚真
5～ 10	栗沢

(ル) 網走市への労働力の流出割合

5～ 10%	常呂

(ヲ) 留萌市への労働力の流出割合

70 %以上%	増毛
50～ 70	
40～ 50	
30～ 40	
20～ 30	
10～ 20	初山別
5～ 10	

(ワ) 苫小牧市への労働力の流出割合

10～ 20%	穂別
5～ 10	風蓮

(カ) 稚内市への労働力の流出割合

10～ 20	天塩，豊浦，利尻
5～ 10	中川，中頓別，興部

(ヨ) 江別市への労働力の流出割合

5～ 10%	八雲

(タ) 名寄市への労働力の流出割合

5～ 10%	風蓮

(レ) 根室市への労働力の流出割合

5～ 10%	広尾

(ソ) 滝川市への労働力の流出割合

20～30%	新十津川
10～ 20	江部乙
5～ 10	浜益，沼田

(ツ) 砂川市への労働力の流出割合

5～10%	上砂川

(A) 札　幌　市

札幌市の労働市場圏は道内でもつとも大きく，札幌市にその町村で創出した労働力の5%以上を流出している町村は57ケ町村を数えるが，しかしその労働市場圏は全道をおゝつているわけではない。だいたいにおいて中卒労働力の場合みられた旭川市の労働市場圏の範囲を傘下におさめるひろがりをもつているが，逆に稚内市を中心とした局地的労働市場圏，留萌市を中心とした局地的市場圏がかなりの力を有して，周辺部に固有の地位を築いている。

つまりかゝる定時制高校卒労働力の場合，札幌市の労働市場圏は，北は豊富，天塩，中川，南は檜山支庁の各町村と，渡島の戸井，東は上川，新得，清水を結ぶラインがその範囲で，胆振支庁は含んでいない。あとはとんで網走支庁の幾つかの町村と，釧路支庁の阿寒を傘下におさめるという構造をもつ。この意味において，定時制高校卒労働力の場合，全日制においてみられた市場圏と比較すると，それはあきらかにせばまつていることを認めなければならない。

(B) 旭　川　市

旭川市の場合においても，その労働市場圏は苫前を除く留萌支庁内各町村および宗谷支庁内各町村には及んでいない。旭川市を中心とした上川支庁の美瑛以北の町村と空知の深川以北の町村と網走の若干の町村を傘下におさめるにとどまる。　労働市場圏はあきらかにせばまつていること。局地的構成を示すことが特徴的である。

(C) 函　館　市

函館市を中心とした地域的なつながりをもつ労働市場圏のひろがりは上磯，七飯，亀田，それに南茅部とけつしてゝろいものではない。しかし，かなりひろい範囲にわたつて道内各地の町村から，それぞれの町村が創出した労働力の5%以上を受け入れているという特徴がみられる。

函館市に近い檜山支庁内の乙部．大成，江差からの流入はともかくとして，剣淵，美瑛，上川，天塩，佐呂間，東藻琴，士幌，月形，新十津川，喜茂別，岩内，三石からそれぞれその町村が創出した労働力の5%以上をうけいれているのである。この点函館市のもつ特異な性格として注目しなければならない。函館市に1名以上の労働力を流出させている町村は45町村を数える。（札幌市は74町村）

(D) 小　樽　市

小樽市の場合も大江，余市，古平および真狩，留寿都とその周辺町村がその固有のテリトリーであるが，利尻，浜益，江差，福島と本道西部沿岸町村から労働力を受け入れている。しかしこれら各町村のうち札幌市へ自町村創出労働力の5%以上を流出させていないのは余市町と福島町のみで，小樽市の労働市場圏は，きわめて局地的な部分以外は札幌市の労働市場圏に包摂されている。

(E) 室蘭市，苫小牧市

中卒労働力の場合は，室蘭市と苫小牧市の労働市場圏はあきらかに分割されており，全日制高校卒労働力の場合もほゞ同様の傾向は看取できたが，定時制高校卒の場合においてもこの点は指摘できる。苫小牧市は日高の穂別の創出労働力の16.7%をうけ入れているにすぎないが，室蘭市の場合はその労働市場圏は幌別以西の胆振支庁内各町村をその市場圏としている。すなわち幌別，豊浦，虻田，伊達，洞爺と胆振の周辺町村からの労働力をうけ入れるほか，今金，長万部と主として周辺の労働力を受け入れている。この室蘭市の労働市場圏は，札幌市のそれと競合する地域は少なく，局地的ではあるが後に述べる帯広市，釧路市の場合と同様，あきらかに独立した地域圏を構成している。

(F) 稚内市，留萌市

留萌市の場合，増毛創出労働力の8割近くを受け入れているが，全日制高校卒の場合，増毛創出の労働力は留萌市よりもむしろ札幌市により多く流出していた事実を考えあわせると，定時制高校卒労働力が札幌市へ1名も流出していないということ自体，留萌市を中心としたきわめて局地的な小規模な労働市場がそこに存在することが認められる。稚内市の場合は，その労働市場圏は留萌市よりもひろく，天塩，豊富，利尻を中心としてそれに中川，中頓別，興部といわゞ本道北端の局地的労働市場圏の成立がそこに認められる。

(g) 名寄市，士別市

士別市には和寒と天塩からごくわずかの労働力が流入している。そして名寄市の場合，風蓮からとさらに常盤，中川，下川，利尻からわずかの労働力が流入しているが，その力はきわめて微々たるものである。

(H) 滝川，砂川，岩見沢

滝川市の場合，新十津川，江部乙，沼田，浜益とその周辺町村を労働市場圏として有している。そして岩見沢市では厚真，栗沢から労働力が流入し，砂川市には上砂川から流入しているが，その求引力はきわめて弱い。

(I) 帯　広　市

帯広市の労働市場圏は中卒および全日制高校卒の場合と同様，十勝支庁内で完結するという構造をもつ。しかし足寄，陸別，浦幌，広尾など十勝支庁内周辺部の町村創出労働力が1名も帯広市に流出していない点は注目される。

(J) 釧路市，根室市

釧路市の労働市場圏は浜中，白糠それに阿寒，標茶，また別海と，釧路市を中心とした範域である。根室市はとくに労働市場圏をもたないといつてよい。

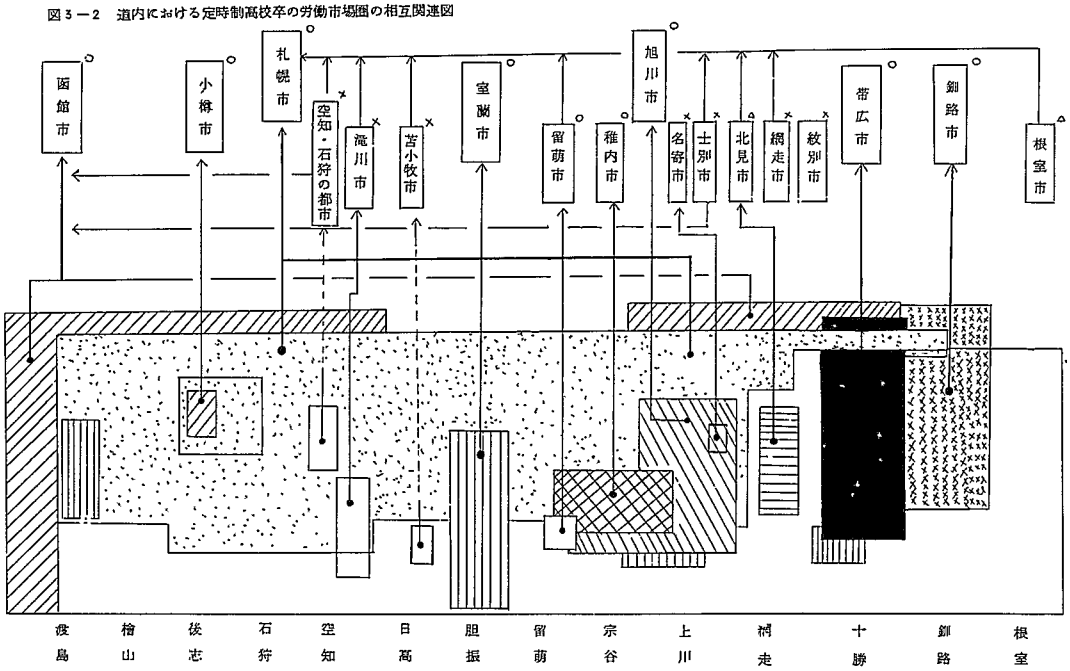
(K) 北見市，網走市，紋別市

網走支庁内では北見市の市場圏がもつとも大きいが，訓子府，置戸，留辺蘂，女満別とその周辺町村部をテリトリーとするのみである。網走市も常呂など周辺部から若干の労働力を吸収しているがその力は弱い。紋別市は佐呂間からわずかな労働力が入つている程度である。

さて，以上述べてきたところを，先に述べた道内都市相互間の労働力移動構造を含めて図式化すると，道内の定時制高校卒労働力の道内労働市場圏は，おゝよそ図3－2の如く表現できる。

こゝにおいては第一に，札幌市の労働市場圏が本道においては，もつとも広範域の地域的ひろがりをもつていること。しかしそれは札幌市を中心として石狩，空知，後志，それに檜山，日高，渡島，留萌，宗谷，上川の一部に及ぶ範囲であること。網走支庁には強く及んでいないこと。その上，稚内市，小樽市，留萌市，滝川市などがそれぞれ固有のテリトリーをもちながら，局地的労働市場圏を構成しているから，全日制高校卒の場合にくらべてその範域がせばまつていること。第二に，中卒労働力の場合旭川市を中心としてみられた

図3－2　道内における定時制高校卒の労働市場圏の相互関連図



注　○　流出・流入を差引して自市創出定時制高卒労働力以上の労働力が入つたところ
　　△　ほゞひとしいところ
　　×　減少したところ

札幌市につぐ地域的ひろがりをもつた労働市場圏がこゝではみられないこと。旭川労働市場圏はいわゞ札幌市の労働市場圏に包摂される地域内でサブブロックとして，地方的労働市場圏を構成するという形態をとる。札幌市とは独立して，道内に労働市場圏をもつ都市としては幌別以西の胆振の町村を傘下におさめる室蘭市，十勝の町村を傘下におさめる帯広市，また釧路支庁の町村を中心とする釧路市，それに道南労働市場をもつ函館市の四市それに北見市があげられる。しかし道内の定時制高校卒労働市場圏を考える場合，とくに注目しなければならぬのは，函館市のしめる地位であろう。函館市の労働市場圏は渡島，檜山の道内町村部だけではなく，その影響力はとおく道央，道東，道北の各地域の町村にまで及んでいる。いわゞ定時制高校卒の労働市場圏の場合，函館市は札幌市につぐ地域的ひろがりをもつていると考えてよい。室蘭市も函館市に似た形態をとるが，帯広，釧路，北見の場合，その市場圏はあきらかに局地的である。

このように定時制高卒労働市場圏の構造は，全体的に自町村，または自支庁内町村への残留率がたかいという傾向と同時に，中卒，および全日制高卒の場合とやゝ異なつた様相を呈する。

Ⅳ　道外への労働力の流出構造

すでに述べたように，本道で創出された定時制高校卒労働力のうち，道外に流出するもは５１８名（6.9％）であるが，都市別，町村別にその特徴をみると，次のような構造があきらかとなる。

第一に道内都市部における特徴をみると，その都市で創出した労働力の１０％以上を道外に流出しているのは，赤平，三笠，美唄，函館，苫小牧，士別の６都市のみで，網走，釧路，根室の３市は１名も道外流出者を出していないことが特徴的である。つまり，とくに道外流出傾向のたかい都市は，空知の炭鉱諸都市の中の，三都市と，道央北の一都市，それに沿岸都市である函館市と苫小牧市となる。函館市の場合，自らの創出した定時制高校卒労働力を道外に流出させ，かわつて，ひろく道内各地の町村部から定時制高校卒労働力を受け入れているという構造がこゝにあきらかとなる。札幌市をはじめ，帯広市，室蘭市，旭川市，釧路市，小樽市など道内拠点都市は，このような構造をもたない。

さて次に道内町村部からの道外への流出をみてみよう。第一に気付く点は定時制高校が設置されている道内１４２町村のうち，４２.３％にあたる６０校は１名の道外流出者も出していないという事実である。５％以下の労働力を道外に流出している町村を加えると，それは８０校（５６.３％）に達する。そして，その町村で創出したかゝる定時制高校卒労働力の３０％以上を道外に流出している町村は，福島，戸井，大成の道南３町村を数えるのみである。２０％以上の労働力を道外に流出している町村を含めてもそれは，１６町村を数えるにすぎない。そうしてうち７町村までは渡島，檜山の道南の町村であることが特徴的である。ついで網走支庁の３町村がこれにつゞき，ほかは石狩，十勝，宗谷，空知，後志などへちる。つまり各町村おしなべて道外に労働力を流出させているというのではなく，道外流出率のたかい町村はとくに道南地方に多いとい

表３－１０　道内都市部からの道外への労働力の流出割合

20～40％	赤平，三笠
10～20％	函館，苫小牧，美唄，士別
5～10％	旭川，小樽，帯広，夕張，留萌，稚内，芦別，千才，滝川，砂川，歌志内
5％以下	札幌，室蘭，北見，岩見沢，江別，紋別，名寄
0	釧路，網走，根室

表３.－１１　道内町村部からの道外への労働力の流出割合

40～50％	福島，戸井
30～40％	大成
20～30％	雄武，訓子府，津別，利尻，浜益，浦臼，寿都，江差，森，木古内，長万部，陸別，遠別
10～20％	天塩，初山別，阿寒，遠軽，厚岸，滝ノ上，中頓別上砂川，由仁，美瑛，愛別，伊達，豊浦，門別，豊富，常呂，南富良野，中川，熊石，乙部，北桧山，士幌，音更，八雲，亀田，南茅部，静内，喜茂別
5～10％	当別，奈井江，和寒，風蓮，浜中，女満別，余市，大江，古平，蘭越，厚沢部，七飯，広尾，清水，上士幌，苫前，増毛，鵡川，静内
5％以下	深川，栗山，妹背牛，月形，幌加内，留寿都，狩太平取，様似，池田，本別，芽室，鹿追，幕別，羽幌小平，美幌，勇別，斜里，佐呂間
0	恵庭，栗沢，新十津川，一已，沼田，北竜，江部乙上富良野，鹿追，常盤，富良野，上川，美深，剣淵東川，下川，共和，積丹，岩内，泊，倶知安，真狩今金，瀬棚，知内，松前，上磯，追分，幌別，白老虻田，厚真，洞爺，穂別，壮瞥，浦河，三石，日高幌泉，更別，足寄，大樹，新得，中札内，浦幌，白糠，標茶，弟子屈，音別，中標津，標津，別海，技幸，留辺蘂，興部，置戸，丸瀬布，清里，東藻琴，小清水

うことができよう。全体の 4割はまつたく道外に労働力を流出させていないのである。

第２節　課程別労働市場圏の構造

すでにみたように，この年度には，定時制全課程卒業者7,534名中，普通課程卒業者６３.１％，農業課程２０.５％，工業課程７.６％，商業課程７.０％，水産１.１％，家庭０.７％，となるが，こゝでは，農，水，工，商の四課程を例にとつて課程別にその労働市場圏の構造をみてみよう。

Ⅰ　農業課程卒労働力の労働市場圏

定時制高校卒農業課程労働力を創出した市町村は道内で５１市町村である。市部は，旭川，帯広，岩見沢，網走，美唄，江別，名寄の７市，町村部は４４町村である。

表３－１２　農業課程卒業生の地域移動の全体的傾向

	創出労働力	自市町村残留	道内都市流出
市　部	３３１ （１００）	２１２ （６４.０）	５３ （１６.０）
町村部	１,２１０ （１００）	７１９ （５９.４）	２７２ （２２.５）
計	１,５４１ （１００）	９３１ （６０.４）	３２５ （２１.１）

	道内町村流出	道外流出	不　詳
市　部	５９ （１７.８）	７ （２.１）	０
町村部	１５０ （１２.４）	６９ （５.７）	０
計	２０９ （１３.６）	７６ （４.９）	０

いまその 1,541名について，地域移動の全体的傾向をみると，全体の７８.５％は道内町村部で創出され，２１.５％が市部で創出されている。しかし，道内の町村部に定着したものは，道内町村部創出労働力を下まる６０.２％（９２８名）で，道内都市部に３４.８％（５３７名）が定着している。そして道外に流出したものは４.９％（７６名）という構造があきらかとなる。定時制卒労働力の全体的傾向では，道内町村部に定着したものは３６.８％であつたから，これと比べると農業課程卒業生の場合，あきらかに，道内町村部志向性が強いといわなければならない。しかしそれにしても道内町村部で創出された労働力の２２.５％が道内都市部に移動しているという事実は注目しなくてはならない。町村部での農業課程卒業生がかならずしも，地元で農業に従事するというのではない。

いま市部，町村部別に地元への残留率をみると表３－１３，１４の如く，市部では旭川，帯広が９０％以上残留するのに対して，はるかに農村的色彩を多くもつ都市，江別市の場合は３０％以下の残留者しかいない。また岩見沢，網走，美唄，名寄は５０～８０％の残留率をしめす。このように一般的に農村的色彩が濃い都市ほど，都市内残留率がひくゝなつているという傾向がまず看取できる。一方町村部では，４４校中，自町村残留率５０％以下の町村が１７町村（３８.６％）を数え，８０％以上が自町村に残留するところはわずか７町村（１５.９％）を数えるのみだが，この場合，周辺町村部に卒業生が散ることが考えられるので，自町村残留者を含めた自支庁残留率でみると，空知の沼田，月形，また上川北部の中川，和寒，風蓮，後志中央の真狩，蘭越，十勝の士幌，および道南の大野の９町村が，残留率５０％以下となる。ことに大野の場合，残留率は３０％以下となることが注目される。そして残留率８０％以上の町村は，石狩の恵庭，空知の一巳，妹背牛，幌加内，上川の東川，下川，後志の共和，狩太，日高の静内，渡島の知内，そして十勝の中札内と網走の小清水の１２町村となる。

このように，都市近郊農村部の町村がとりわけ残留率が少ないという傾向は，大野，士幌などの場合を除いては顕著に看取できない。

表３—１３　農業課程卒業生の自市町村残留率

	市　部	町　村　部
90％以上	旭川，帯広	妹背牛，幌加内，共和，知内，小清水
80～90％		狩太，中札内
70～80％	岩見沢	恵庭，北竜，栗山，下川，厚沢部，芽室，本別，雄武，佐呂間，中頓別
50～70％	網走，美唄，名寄	栗沢，奈井江，江部乙，美瑛，愛別，亀田，清水，上士幌，津別，女満別

※

※

	市　部	町　村　部
30～50%		沼田，由仁，浦臼，月形，中川東川・和寒，風蓮，倶知安，真狩，蘭越，静内，音更，東藻琴
30%以下	江別	一巳，大野，士幌

表3—14　農業課程卒業生の自支庁残留率
（自町村残留者を含める）—町村部のみ—

90%以上	一巳，妹背牛，幌加内，共和，知内，小清水
80～90%	恵庭，東川，下川，狩太，静内，中札内
70～80%	北竜，奈井江，栗山，厚沢部，芽室，本別，津別，東琴似，雄武，佐呂間，女満別，中頓別
50～70%	栗沢，由仁，浦臼，江部乙，美瑛，愛別，倶知安，亀田，清水，上士幌，音更
30～50%	沼田，月形，中川，和寒，風蓮，真狩，蘭越，士幌
30%以下	大野

表3—15　農業課程卒業生の道内都市相互間の移動

所在地＼定着地	札幌	旭川	小樽	函館	釧路	帯広	北見	岩見沢
旭川		(41)						
帯広				4		(67)		
岩見沢	1		1					(17)
網走	5				1		2	
美唄	7			7				
江別	12						1	
名寄	1	1						
計	26	42	1	11	1	67	3	17
都市相互間移動労働力	26	1	1	11	1	0	3	0

所在地＼定着地	網走	美唄	芦別	江別	赤平	紋別	名寄	計
旭川							1	42
帯広								71
岩見沢				1				20
網走	(19)							27
美唄		(20)						34
江別			4	(17)	2	2		38
名寄							(31)	33
計	19	20	4	18	2	2	32	265
都市相互間移動労働力	0	0	4	1	2	2	1	53

さて以上みてきたように，農業課程卒業者は地元残留率がたかいわけだが，道内都市相互間，および町村部から特定の都市へむけて流出する労働力移動の地域構造はどうなつているだろうか。

農業課程卒業生で都市相互間の移動をしたものは，わずかに53名であるが，そのうち半数までは札幌市に入つている。ついで函館市に入つたものが多い。札幌市に自市創出農業課程卒業労働力　5%以上を送り込んでいるのは，美唄と江別市，それに網走市の3市であるが，とくに美唄市は自市創出農業課程卒労働力の20～30%を札幌市に流出させている。また函館市に自市創出労働力の5%以上を流出しているのは，美唄市と帯広市であるが，こゝにおいても美唄市は20～30%を流出させているのである。

図3～3　農業課程卒業生の道内都市相互間の移動

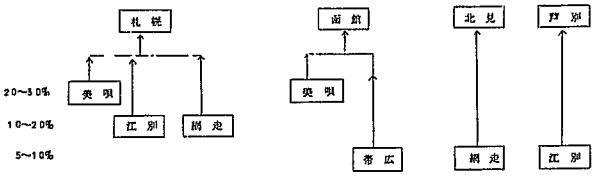


表3—16　道内市町村部からの道内各都市への労働力の流出状況

87名	札幌
31～50名	旭川，函館，帯広
21～30名	
11～20名	室蘭
6～10名	小樽，釧路，岩見沢，滝川
1～5名	北見，網走，留萌，苫小牧，稚内，美唄，砂川江別，赤平，紋別，士別，名寄，千才，歌志内
0	夕張，芦別，三笠，根室

以上のほか，網走市は北見市に，江別市は芦別市にそれぞれ自市創出労働力の5～10%を流出させているが，かゝる農業課程卒業生の場合においても，札幌市はもつとも多く，その労働力を吸収している点，また函館市が美唄，帯広とはるかにはなれた都市から労働力を吸収している点は注目しなければならない。

道内町村部から，道内各都市へ移動した農業課程卒労働力は全体で272名であるが，このうちの32%にあたる87名は札幌市に流入している。つ

いで旭川市，函館市，帯広市へ流入したものゝ割合がたかい。ところで，表３－１７であきらかなように，札幌市のかゝる定時制高校農業課程卒労働力の労働市場圏は，全道に及んでいない。石狩，上川，空知，後志がその主たる範域である。そしてごく一部が渡島，十勝，網走におよんでいるにすぎない。旭川市は上川支庁内町村が守備範域であり，地域的には札幌市の労働市場圏とかさなりあう部分が多い。小樽市は後志であり，旭川市と同様，札幌市の労働市場圏と重なりあうところが多い。

表３－１７　道内町村からの道内各都市への農業課程卒労働力の流出割合

(イ) 札幌市への労働力の流出割合

20～30%	沼田，浦臼，月形，風蓮，倶知安，真狩，蘭越
10～20%	恵庭，栗沢，栗山，江部乙，中川
5～10%	由仁，愛別，下川，和寒，狩太，厚沢部，大野，清水，佐呂間
3～5%	亀田，本別，中札内，小清水，北竜

(ロ) 旭川市への労働力の流出割合

30～40%	和寒
20～30%	
10～20%	奈井江，美瑛，愛別，中川，東川
5～10%	沼田，風蓮，中頓別
3～5%	一巳，下川，音更

(ハ) 小樽市への労働力の流出割合

5～10%	真狩
3～5%	倶知安，蘭越，大野

(ニ) 函館市への労働力の流出割合

20～30%	大野，亀田
10～20%	月形，士幌，東藻琴
5～10%	佐呂間
3～5%	妹背牛，沼田，栗沢，北竜，栗山，愛別，中川，東川，下川，倶知安，厚沢部，芽室，音更，中札内

(ホ) 室蘭市への労働力の流出割合

5～10%	美瑛，士幌
3～5%	栗山，倶知安，狩太，蘭越，音更

(ヘ) 釧路市への労働力の流出割合

5～10%	上士幌
3～5%	本別

(ト) 帯広市への労働力の流出割合

30～40%	士幌
20～30%	音更
10～20%	清水，上士幌
5～10%	芽室，本別，中札内
3～5%	

(チ) 北見市への労働力の流出割合

5～10%	女満別
3～5%	音更

(リ) 岩見沢市への労働力の流出割合

5～10%	栗沢
3～5%	由仁

(ヌ) 網走市への労働力の流出割合

5～10%	東藻琴

(ル) 苫小牧市への労働力の流出割合

5～10%	風蓮
3～5%	蘭越

(ヲ) 稚内市への労働力の流出割合

5～10%	中川，中頓別

(ワ) 紋別市への労働力の流出割合

5～10%	佐呂間

(カ) 士別市への労働力の流出割合

3～5%	和寒

(ヨ) 名寄市への労働力の流出割合

5～10%	風蓮
3～5%	下川，中川

(タ) 滝川市への労働力の流出割合

10～20%	江部乙
5～10%	北竜
3～5%	沼田，月形

(レ) 砂川市への労働力の流出割合

3～5%	栗山

(ソ) 歌志内市への労働力の流出割合

5～10%	江部乙

帯広市は十勝の町村を，北見，網走，紋別は網走支庁，稚内は宗谷，士別，名寄は上川，滝川，岩見沢，砂川，歌志内は空知とそれぞれの都市を中心とした局地的な労働市場圏をもつているが，こゝで注目すべきは，次の都市である。まず函館市であるが，函館市は大野，亀田と隣接せる町村からの労働力の吸収のほか，月形，士幌，東藻琴，佐呂間，さらに妹背牛，愛別，中川，倶知安，芽室，中札内などかなり広範域にわたつての町村から労働力を吸収している。この点，定時制高校卒労働力の全体的傾向と同様の傾向がこゝでも看取できる。また室蘭市の場合，美瑛，士幌とかなり遠隔地からかゝる農業課程卒労働力を吸収している（胆振ではかゝる労働力なし）点注目すべきである。釧路市の場合も，釧路，根室の町村でかゝる農業課程卒労働力は創出されていないが，十勝の上士幌と本別からの労働力をうけ入れている。以上のようにみてくると，農業課程卒業生の町村部から都市部への移動においても，全体的傾向とほゞ同様の地域構造をもつてそれが行なわれていることを知る。函館市は注目すべき性格をしめす。またその都市周辺でかゝる労働力が創出されていない室蘭市，釧路市の場合においては，かなり遠隔地（といつても，それぞれの都市には地理的に近い地域から）労働力を受け入れるという特徴がみられる。

道外流出者は全体の4.9%（76名）であつたが，2市と21町村は1名の流出者も出していない。のこりの3市と23町村が1名以上の道外流出者をもつている。とくに道外流出率のたかい町村は，浦臼，津別，雄武ついでたかいのは由仁，奈井江，愛別，中川，亀田，士幌，中頓別である。

表3－18　道外流出率（市，町村）

	市　部	町　村　部
20～30%		浦臼，津別，雄武
10～20%		由仁，奈井江，愛別，中川，亀田，士幌，中頓別
5～10%	岩見沢，名寄	和寒，風連，蘭越，厚沢部，大野，静内，清水，女満別
5以下		月形，幌加内，狩太，芽室，本別
0	旭川，帯広 網走，美唄 江別	恵庭，一已，妹背牛，沼田，栗沢，北竜，栗山，江部乙，美瑛，東川，下川，倶知安，真狩，共和，知内，上士幌，音更，中札内，東藻琴，佐呂間，小清水

II　水産課程卒労働力の労働市場圏

水産課程卒労働力を創出したのは，道内では檜山の大成村，瀬棚町，渡島の戸井村，南茅部村の4町村。計85名の労働力を創出している。この水産課程労働力のなによりの特色は，第一に自町村に残留するものがきわめて少ないこと。それに比して，他町村，道内都市，さらに道外へ流出するものゝ割合がたかいという点に求められる。つまり道内町村部で創出された定時制高校卒労働力はその73.3%が町村部に定着していたという全体的傾向と比べると，こゝでは48.2%が道内町村部に定着しているにすぎず，道内都市，および道外志向性がきわめて強いといわなければならない。おゝよそ3割が道内都市へ，また2割が道外へむけて流出している。そうして，この自町村残留率がひくいという傾向は各町村とも共通している。（瀬棚の場合，残留率はたかいが卒業生は4名にすぎない）1/3以下の労働力が自町村に残るにすぎない。南茅部ではとりわけ自町村残留率がひくいが，ひろく自支庁内町村へそれを流出させるほか，胆振，石狩の町村部へも労働力を流出させている。都市へ向けて流れた労働力は札幌，室蘭，函館へ集中する。とりわけ札幌市へのあつまりが多い。道外へ流出したもの18名のうち13名までは東京である。

表3－19　水産課程卒業生の地域移動の全体的傾向（定時制）

創出労働力	自町村	同一支庁	他支庁	道内都市	道外
85	20	11	10	26	18
100%	23.5	12.9	11.8	30.6	21.2

表３－２０　水産課程卒業生の町村部地域移動

	自残町留村率	自残支留庁率	道内他都市への流出割合				道内他支庁への流出割合			道外	計（実数）
			札幌	函館	室蘭	釧路	石狩	胆振	根室		
大成	33.3%	33.3%	20.0%	6.7%	6.7%					33.3	15
瀬棚	75.0	75.0				25.0%					4
戸井	28.6	28.6	21.4						7.1%	42.9	14
南茅部	15.4	36.5	9.6	9.6	13.5		5.8%	11.5%		13.5	52
計（実数）	20	31	11	6	8	1	3	6	1	18	85

Ⅲ　工業課程卒労働力の労働市場圏

工業課程卒労働力は，道内都市部でのみ創出されている。札幌，旭川，小樽，函館，室蘭，帯広，苫小牧．美唄，三笠の９都市で計５７６名の労働力を創出している。この５７６名のうち，自市残留率は６６.１%，道内の都市部で創出された定時制高卒の全体では，自市残留率８３.０%であつたから，この意味において，工業課程卒労働力の残留率はひくい。かわつて，道内他都市，道外への流出率はたかいという特徴がみられる。道内他都市への流出率は１３.０%（全体６.８%）道外１６.８%（全体７.０%）である。しかし実数でみると，自都市残留者は３８１名，都市相互間の移動を行なつているものは７５名を数えるにすぎない。しかも表３－２２であきらかなように，その多くは，札幌市，室蘭市に集中している。自市残留率をみると，９０%以上の創出労働力が残留するのは札幌，室蘭市のみで，旭川，小樽，函館，帯広，苫小牧は５０～７０%の労働力が残留，三笠，美唄は２０%以下の労働力が残留することになる。そして，こうした残留者と他都市からの定時制工業課程卒労働力の流入者を加えて，自市創出のかゝる定時制工業課程卒労働力以上の労働力をもつ都市をみても，それは札幌市と室蘭市のみとなる。三笠市は自市創出の３０～４０%，美唄市にいたつては１０～２０%という結果がしめされる。

表３－２３　札幌，室蘭両市への労働力の流出割合（工業課程・定）

(イ) 札　幌　市

30～20%	美唄
20～10	小樽
10～ 5	苫小牧，三笠
5～ 10	帯広
3～ 5	

(ロ) 室　蘭　市

10～5%	苫小牧
5～ 10	
3～ 5	美唄

表３－２４　道外への労働力の流出割合（〃）

60～50%	三笠
50～40	
40～30	
30～20	帯広，函館
20～10	旭川
10～ 5	美唄，小樽
5～ 10	苫小牧
3～5	
0～3	札幌，室蘭（０）

表３－２１　工業課程卒労働力の地域的移動の全体的傾向（定時制）

創出労働力	自都市	道内他都市	道内町村	道外	不詳
576	381	75	15	97	8
100%	66.1	13.0	2.6	16.8	1.4

表3—22 都市別，残留，流出，流入労働力

（工業課程・定時制）

	自市創出労働力	残留実数	%	流出実数	%	流入実数	%	残留＋流入率
札幌	149	142	95.3	5	4.7	47	32.0	127.3
旭川	53	35	66.0	18	34.0	2	3.8	69.8
小樽	34	18	52.9	16	47.1	1	2.9	55.8
函館	145	92	63.4	52	35.9	0	0	63.4
室蘭	39	38	97.4	1	26	12	30.8	128.2
帯広	18	11	61.1	7	38.9	0	0	61.1
苫小牧	67	34	50.7	32	47.8	1	1.5	52.3
美唄	53	8	15.1	41	77.4	0	0	15.1
三笠	18	3	16.7	15	83.3	4	22.2	38.9
釧路	—	—				1		
北見	—	—				1		
夕張	—	—				1		
岩見沢	—	—				2		
士別	—	—				1		
滝川	—	—				1		
砂川	—	—				1		
計	576	381		187		75		

次に，札幌市，室蘭市へ流出する労働力の地域構造をみてみよう。表3—23であきらかなように，札幌市のかかる労働力に対する市場圏は美唄，小樽，苫小牧，三笠と札幌市周辺の都市がその主要なテリトリーである。室蘭市の場合は，苫小牧市からもつとも多くの労働力をうけ入れている。つまり，札幌，室蘭両市ともその労働市場圏は局地的であることが特徴的となる。そうして，道内における地方拠点都市（旭川市，函館市，帯広市）で創出された労働力は札幌市には集中せず道外にむけて流出するという構造をもつ。（表3—24）道内町村部への労働力の流出はとくに苫小牧市においてたかいが，これは近接する白老町への流出であると思われる。なお道外流出者97名中の8割78名は東京都への流出である。

Ⅳ 商業課程卒労働力の労働市場圏

商業課程卒労働力を創出したのは，札幌，旭川，小樽，函館，釧路，帯広，苫小牧，千才の8市，計528名である。道内町村部ではかかる労働力を創出していない。ところでこの商業課程卒労働力のなによりの特徴は，自都市残留率がきわめてたかいという点にもとめられる。93.0％のものが自都市に残留する。ついで5.7％のものが道外に流出，道内他都市，町村への移動者はきわめて少ない。前者は全体の0.9％（5名）後者は0.4％（2名）のみとなる。表3—26は，都市別に残留者，流出，流入者をみたものだが，残留率がもつともひくい函館市においても87.2％という数値をしめす。

つまり各都市おしなべて残留率がたかい。道内都市のうち，流入者をうけいれているのは室蘭市4名，札幌市1名である。室蘭市は千才から2名，苫小牧，函館から1名ずつうけいれ，札幌市は小樽から1名をうけ入れている。道外流出率のもつともたかいのは函館市であり12.0％（15名）をしめす。旭川市（7.1％，6名）がこれにつぐ。つまりこの両市で道外流出者の7割をしめる。道外流出者中の23名（7.7割）は東京都への流出である。

以上，定時制商業課程卒労働力は，そのすべてが道内都市部で創出され，しかも，大部分のものがそのそれぞれの都市に定着するという特徴をもつ。地域的流動性は上述の各課程の中でもつとも劣しい。

表3—25　商業課程労働力の地域的移動の全体的傾向（定時制）

創出労働力	自都市	道内他都市	道内町村	道外	不詳
528名	491	5	2	30	—
100%	93.0	0.9	0.4	5.7	

表3—26　都市別，残留，流出，流入および道外流出者（商業課程・定時制）

	総数	残留		流出		流入		残留＋流入率	道外流出率
		実数	%	実数	%	実数	%		
札幌	95	94	99.0	1	1.1	1	1.1	100.1	1.1
旭川	85	77	90.6	8	9.4	0	0	90.6	7.1
小樽	51	47	92.2	4	7.8	0	0	92.2	5.9
函館	125	109	87.2	16	12.8	0	0	87.2	12.0
釧路	78	78	100.0	0	0	0	0	100.0	0
帯広	37	35	94.6	2	5.4	0	0	94.6	5.4
苫小牧	32	29	90.6	3	9.4	0	0	90.6	6.3
千才	25	22	88.0	3	12.0	0	0	88.0	4.0
室蘭						4			
計	528	491		37		5			

第4章　各種学校卒労働力の地域移動からみた道内の労働市場圏

序

昭和３６年現在，北海道には３８の公立，２９７の私立の各種学校がある。

これら道内の各種学校をその設置課程別にみた場合和洋裁，技芸，家政，編物など女子に主として家庭内で必要とされる諸々の知識，技能をさずくる学校がもつとも多く，全体の６割近くをしめるが，こゝでは，分析の対象を，社会に出たあと，就職に際して必要とされる知識技能をさづくる各種学校に限定した。したがつて，和洋裁，技芸，家政，編物などの各種学校２００校，および進学準備としての予備校などの類12校はあらかじめ調査対象から除外した。

これらを除く１２３校の課程別内訳は表4－1の如くだが，今回の調査で回答を得たのは，４８校，うち有効票４１票，６校からはその年度に卒業生がないこと，また同窓会組織がなく卒業生の流出先が不明である旨の回答を得た。私たちは三回にわたつて督促をしたが，回収率は３９.０％ときわめて低い。これは各種学校の中には，卒業生が各学校を卒業したあと，一体どういう地域に行つて，どういう職業についているのか，という実態を掴んでいる学校がきわめて少ないという事実の反映によるものと思われる。回収率がきわめて悪

表４－１　和・洋裁，技芸，家政，予備校を除く本道の各種学校数（課程別）　昭和３６年度（注１）

	看護婦・保母	珠算・簿記	経済・商業	タイピスト	工業・鉱業	自動車	電波	溶接	理容・美容	美術・音楽	酪農・機農	その他	計
計	40 (32.5)	27 (21.9)	5 (4.1)	5 (4.1)	6 (4.9)	14 (11.4)	2 (1.6)	1 (0.8)	8 (6.5)	4 (3.3)	4 (3.3)	7 (5.7)	123 (100)
札幌	8	11	2	2		3	2	1	2	2		4	37 (30.1)
旭川	3	2				1			1	1		2	10 (8.1)
小樽	4	4		1		1			2				12 (9.8)
函館	4	4				1			1	1		1	12 (9.8)
室蘭	1				1								2 (1.6)
釧路	1		2			1			1				5 (4.1)
帯広	1	1		1		1							4 (3.3)
北見	2	1		1		1							5 (4.1)
夕張													—
岩見沢	1	1											2 (1.6)
網走	1												1 (0.8)
留萌													—
苫小牧	1					1							2 (1.6)
稚内	1												1 (0.8)

※

※

	看護婦・保母	健婦養成など	珠算・簿記	経済・商業	経理・会計	実務など	タイピスト	工業・鉱業	技術	自動車	電波	溶接	理容・美容	美術・音楽	酪農・機農	その他	計
美唄	1				1			1					1				4 (3.3)
芦別																	—
江別	1		1												2		4 (3.3)
赤平	1							2									3 (2.4)
紋別																	—
士別	1																1 (0.8)
名寄	1																1 (0.8)
三笠								1									1 (0.8)
根室																	—
千才			1							1							2 (1.6)
滝川	1									1							2 (1.6)
砂川	2																2 (1.6)
歌志内																	—
恵庭			1														1 (0.8)
上砂川								1									1 (0.8)
岩内	1																1 (0.8)
八雲										1							1 (0.8)
江差	1																1 (0.8)
伊達	1																1 (0.8)
浦河	1																1 (0.8)
美深															1		1 (0.8)
中標津															1		1 (0.8)
斜里										1							1 (0.8)

く，また有効票４１票の中でも，昭和３６年３月卒業者の名簿がないところも含まれているが，そういう場合，その時点にもつとも近い時点で卒業者の卒業後の動向があきらかな名簿を用いた。したがつて，こゝであきらかにされる道内各地の各種学校卒業生の地域移動の特徴は，その一応の姿しかあきらかにされない，という点をあらかじめことわりたい。

第１節　本道各種学校の性格と卒業生の地域移動の全体構造

本道の各種学校の性格を捉えることが，その卒業生の地域移動の特質をみるまえにまず必要とされるだろう。

第一に私たちが指摘できる点は，表４－１であきら

かなように，和洋裁，技芸，家政，編物，料理，ならびに予備校類を除いた社会に出たあと，すぐ有効性を

表４－２　本分析対象・各種学校名

札幌市①北海道高等溶接学校
②札幌高等電波専門学校
③北海道高等理容・美容学校
④久保田珠算
⑤勤医協・准看護婦学院
⑥札幌准看護婦学校
⑦市立札幌病院附属准看護婦養成所
⑧北海道衛生学院保健婦科
⑨北星短大附設幼稚園教諭養成所
旭川市⑩北海道中央高等美容・理容学校
小樽市⑪北海道美容専門学校
⑫小樽タイピスト学院
函館市⑬道南高等理容美容学校
⑭函館栄養専門学校
⑮市立函館病院高等看護学院
⑯函館保母専門学院
室蘭市⑰富士鉄室蘭高等工業学校
⑱室蘭総合病院附属准看養成所
釧路市⑲釧路高等経済商業（旧高等簿記珠算）
⑳釧路総合病院附属准看養成所
帯広市㉑帯広簿記専修学校
㉒帯広医師会准看養成所
北見市㉓北見簿記専修学校
㉔北見赤十字高等看護学院
岩見沢市㉕岩見沢市立病院附属准看養成所
網走市㉖網走医師会附属准看養成所
苫小牧市㉗苫小牧市立病院附属准看養成所
美唄市㉘空知高等理容美容学校
江別市㉙野幌機農自動車学校
㉚野幌高等酪農学校
赤平市㉛住友赤平鉱業学校
㉜市立赤平総合病院附属准看護学校
名寄市㉝名寄市総合病院附属准看養成所
三笠市㉞私立住友奔別鉱業学校
千才市㉟千才速算学校
滝川市㊱滝川市立病院准看学院
砂川市㊲砂川市立病院附属高等看護学院
浦河町㊳日高医師会准看護婦学院
伊達町㊴伊達赤十字高等看護学院
中標津㊵中標津高等酪農学校
美深町㊶美深高等酪農学校

発揮する就職に必要な知識技術をさづけると考えらる本道の公立，私立の各種学校１２３校のうち，その⅓までは看護婦・保健婦・保母，あるいは保健関係の技術者養成の学校であるという事実である。（４０校）ついで珠算・簿記関係の２７校（2.2割），自動車の１４校（1.1割），美容，理容の８校（0.7割）となるが，こゝで注目しなければならぬのは，工業・鉱業関係の技術教育をほどこす学校が６校，さらに酪農・機農関係の学校が４校ほど存在するという事実である。

ところで第二に指摘しなければならぬのは，これら各種学校の３割までが札幌市に集中し，ついで集中度の高い小樽，函館，旭川の三市を加えると，全体の約６割が前記４市に設置されているという事実である。各種学校においては，本道の大都市に，それが集中的に設置されているということを認めねばならぬ。とくに電波，溶接関係の各種学校は，本道では札幌市のみに設置されている。

しかし第二に，大学と異なつて，各種学校は２１市１０町に設置されているということ，つまり，市部だけではなしに町部にまで，ひろくそれは道内各地域の拠点市町に設置されているということを認めねばならぬ。町部ではとくに，看護婦養成学校，自動車，および酪農関係の教育機関が多い点が注目される。

本道の各種学校は課程別に，また地域的に，おゝよそ上記のような性格をもつものとして捉えることができるが，私たちがこゝで事例として用いる４１事例についてみると４１校全体で4.664名の卒業生を出していることがわかる。が，これを学校種類別にみると，学校数のもつとも多かつた看護婦・保健婦・保母などの養成機関は，卒業生の数が平均して少ないこと，（１8.5人）これに対して，理容・美容学校，酪農学校の類は，その卒業生の数も多いことが特徴的である。（前者１５３人，後者６５０人）注２

また札幌にある北海道高等溶接学校，札幌高等電波専門学校はそれぞれ１３３名，１６１名の卒業生を出している。

さて，次にこれら本道にある各種学校の卒業生の地域移動の全体的特徴を４１事例についてみよう。

表４－４であきらかなように，第一に指摘できる点は，道外流出者がきわめて少ないという事実である。４１校中２６校（6.3割）は卒業生を１名も道外に送

表 4 －3　各種学校・課程別平均卒業生数

課　程　別	事例数	平均卒業生数
看護婦・保健婦・保母など養成	20	18.5人
珠算・簿記	4	41.5人
経済・商業・経理・会計実務など	1	31人
タイピスト	1	134人
工業・鉱業・技術	3	37人
自動車	—	—
電波	1	161人
溶接	1	133人
理容・美容	5	153人
美術・音楽	—	—
酪農・機農	4	650人
その他	1	20人
平均	41	109.6人

表 4 －4　各種学校卒業生の地域移動の全体的傾向

学校別 / 流出先など	① 北海道学校 高等溶接	② 札幌学園 高等電波専	③ 北海道美容学校 理容	④ 久保田珠算	⑤ 勤医協准看護婦学院	⑥ 札幌准看護学校	⑦ 市立看護婦病院養成所附属	⑧ 北海道保健婦学院	⑨ 北星短大附属幼稚園教諭養成	⑩ 北海道美容・中央理容学校	⑪ 北海道美容学専門校
総数	133 (100.0)	161 (100.0)	199 (100.0)	59 (100.0)	7 (100.0)	44 (100.0)	21 (100.0)	32 (100.0)	35 (100.0)	136 (100.0)	103 (100.0)
道内都市	110 (82.7)	132 (82.0)	177 (88.9)	55 (93.2)	3 (42.9)	28 (63.6)	19 (90.5)	20 (62.5)	30 (85.7)	104 (76.5)	82 (79.6)
道内町村	7 (5.3)	5 (3.1)	20 (10.1)	4 (6.8)	4 (57.1)	6 (13.6)	2 (9.5)	12 (37.5)	4 (11.4)	31 (22.8)	14 (13.6)
道外	6 (4.5)	9 (5.6)	1 (0.5)	—	—	1 (2.3)	—	—	1 (2.9)	1 (0.7)	—
不明	10 (7.5)	15 (9.3)	1 (0.5)	—	—	9 (20.5)	—	—	—	—	7 (6.8)

学校別 / 流出先など	⑫ 小樽タイピスト学校	⑬ 道南美容学校 理容・	⑭ 函館栄養専門学校	⑮ 市立函館病院看護学院 高等	⑯ 函館保母専門学院	⑰ 富士工業鉄鋼学校 室蘭高等	⑱ 室蘭准看護養成所 総合病院附属	⑲ 釧路商業 高等経済	⑳ 釧路准看護養成所 総合病院附属	㉑ 帯広簿記専修学校	㉒ 帯広医師会准看護養成所
総数	134 (100.0)	168 (100.0)	20 (100.0)	10 (100.0)	14 (100.0)	60 (100.0)	14 (100.0)	31 (100.0)	19 (100.0)	24 (100.0)	32 (100.0)
道内都市	108 (80.6)	129 (76.8)	16 (61.5)	7 (70.0)	10 (71.4)	60 (100.0)	14 (100.0)	31 (100.0)	17 (89.5)	18 (75.0)	22 (68.8)
道内町村	26 (19.4)	6 (3.6)	5 (19.2)	2 (20.0)	4 (28.6)	—	—	—	2 (10.5)	6 (25.0)	4 (12.5)
道外	—	1 (0.6)	5 (19.2)	1 (10.0)	—	—	—	—	—	—	2 (6.3)
不明	—	32 (19.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	4 (12.5)

	㉓ 北見簿記専修校	㉔ 北見赤十字高等校	㉕ 岩見沢市立病院附属准看護学校	㉖ 網走医師会附属准看護学校	㉗ 苫小牧市立病院附属准看護学校	㉘ 空知容理高等学校	㉙ 野幌機農自動車学校	㉚ 野幌高等酪農学校	㉛ 住友赤平鉱業学校	㉜ 市立赤平総合病院附属看護学校	㉝ 名寄市立総合病院附属准看護婦養成所
総数	75 (100.0)	13 (100.0)	13 (100.0)	18 (100.0)	13 (100.0)	158 (100.0)	97 (100.0)	2,438 (100.0)	29 (100.0)	15 (100.0)	13 (100.0)
道内都市	53 (70.3)	13 (100.0)	11 (84.6)	6 (33.3)	13 (100.0)	121 (76.6)	34 (35.1)	259 (10.6)	29 (100.0)	15 (100.0)	10 (76.9)
道内町村	18 (24.0)	—	2 (15.4)	9 (50.0)	—	35 (22.2)	53 (54.6)	1,348 (55.3)	—	—	2 (15.4)
道外	3 (4.0)	—	—	—	—	—	10 (10.3)	831 (34.1)	—	—	—
不明	1 (1.3)	—	—	3 (16.7)	—	2 (1.2)	—	—	—	—	1 (7.7)

	㉞ 私立住友別子鉱業学校	㉟ 千才速算学校	㊱ 滝川市立総合病院准看護学院	㊲ 砂川市立病院附属高等看護学院	㊳ 日高医師会附属准看護婦学院	㊴ 伊達赤十字高等看護学院	㊵ 中津高等酪農学校	㊶ 美深高等酪農学校
総数	22 (100.0)	8 (100.0)	10 (100.0)	15 (100.0)	13 (100.0)	18 (100.0)	6 (100.0)	59 (100.0)
道内都市	22 (100.0)	7 (87.5)	9 (90.0)	14 (93.3)	3 (23.1)	13 (72.2)	—	4 (6.8)
道内町村	—	1 (12.5)	—	1 (6.7)	10 (76.7)	3 (16.7)	6 (100)	55 (93.2)
道外	—	—	1 (10.0)	—	—	2 (11.1)	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—

り出していない。いま仮りに41校分について卒業生の道外流出率を出すと，それは1.9割とかなりの数に達するが，これは本道各種学校中に，通信教育機関である野幌機農自動車学校と，野幌高等酪農学校が含まれているためである。前者はその卒業生の1割（10名）を道外にもつているが，後者は3.4割（831名）の卒業生を道外に有し，後に述べるように，その卒業生は全国各地域にひろく分散している。この二校は各種学校として特殊な性格をもつと思われるので，これを除く39校についてみると，その卒業生の道外流出率は0.2割2,129名中の34名をしめすにとゞまる。つまり，野幌機農自動車学校と野幌高等酪農学校，なかんずく後者を除く，本道の各種学校卒業生のほとんど大部分は，本道に残留していることがあきらかとなる。

ところで，その卒業生の3.4割を道外にもつ野幌高等酪農学校について，道外在住者の地域的分布を都府県別にみると，表4－5の如く，それは東北から，九州の各府県にまで及んでいるが，とくに，青森，岩手，宮城，秋田，山形などの東北各府県，また長野，広島熊本などにその卒業生の占める割合がたかい。また卒業生の居住地を市部，町村部にわけると，おゝよそ1：3の割合で，市部より町村部に多く分布していることも特徴的である。野幌機農自動車学校卒業生の道外在住者の場合も全国各地に及び，町村部居住者のしめる割合がたかい。これに対して，これら2校を除く他の39校卒業生の道外流出先は表4－6の如く，圧倒的に市部に，しかも東京周辺に集中しているという相

表４－５のａ　野幌高等酪農学校卒業生の道外在住者
（Ｓ３６.３）

	市部	町村部	計	%
青森	26	62	88	10.6
岩手	21	82	103	12.4
宮城	1	36	37	4.5
秋田	15	35	50	6.0
山形	8	29	37	4.5
福島	8	20	28	3.4
茨城	2	4	6	0.7
栃木	—	9	9	1.1
群馬	5	18	23	2.8
埼玉	5	3	8	1.0
千葉	5	5	10	1.2
東京	7	—	7	0.8
神奈川	5	3	8	1.0
新潟	6	13	19	2.3
石川	4	8	12	1.4
富山	4	3	7	0.8
福井	1	5	6	0.7
山梨	3	4	7	0.8
長野	10	28	38	4.6
岐阜	9	13	22	2.6
静岡	5	7	12	1.4
愛知	2	11	13	1.6
滋賀	5	8	13	1.6
京都	3	—	3	0.4
大阪	1	—	1	0.1
兵庫	4	7	11	1.3
和歌山	—	2	2	0.2
鳥取	1	10	11	1.3
島根	5	10	15	1.8
岡山	4	12	16	1.9
広島	5	47	52	6.3
山口	1	2	3	0.4
香川	—	2	2	0.2
徳島	—	3	3	0.4
愛媛	7	5	12	1.4
高知	2	5	7	0.8
福岡	1	8	9	1.1
長崎	1	8	9	1.1
鹿児島	—	4	4	0.5
佐賀	3	1	4	0.5
大分	1	10	11	1.3
宮崎	6	6	12	1.4
熊本	5	75	80	9.6
国外	1	—	1	0.1
計	208	623	831	100.0

表４－５のｂ
野幌機農自動車学校卒業生の道外在住者
（Ｓ３６.３）

	市部	町村部	計
青森		2	2
福島		1	1
岩手		1	1
宮城	1	1	2
神奈川		1	1
愛知	1		1
岡山		1	1
鹿児島		1	1
計	2	8	10

表４－６

仙台	1
山形	1
日立	1
東京	20
川崎	1
藤沢	1
相模	1
福井	1
名古屋	1
京都	1
神戸	1
広島	1
阜岐県	1
計	34

違がみられる。

さて第二に指摘できる点は，４１校中３４校までは道内町村部よりも，道内市部にむけてより多くの労働力を創出しているという事実であろう。うち８校にあきらかに市部のみへその労働力を創出している。市部よりも道内町村部へ労働力を創出している各種学校は，前記，野幌機農自動車学校，野幌高等酪農学校のほか，札幌の勤医協准看護婦学院，網走医師会附属准看養成所，ほかに町部に設置されている浦河の日高医師会附属准看学院，中標津高等酪農学校，美深高等酪農学校の４校，計７校である。つまり，以上みた限りにおいて，道内各種学校は主として，道内都市むけの労働力を創出しているということができる。しかしいま仮りに，

４１校の道内市部と町村部への卒業生の割合の計をみると，道内の市部1,８２９名対，町村部1,７０７名となり，両者には大きな相違はない。しかしこれはまえにもふれた野幌高等酪農学校と機農自動車学校の卒業生が，とくに前者が大量に町村部に入つているので，この二校を除くと，市部対町村部の割合は，５：１となり，町村部１名に対して，市部へは５名という割合となる。このことは裏をかえせば，道内の町村部への労働力創出にとつて，野幌の高等酪農学校と機農自動車学校がきわめて大きな役割を果しているということになるが，この４１事例をはなれて，全体としての本道各種学校卒業生の傾向を考えると，その卒業生の多くが道内町村部よりも市部へ志向していることはたしかであろう。つまり，酪農関係の４校と，ごく一部の看護婦養成機関を除いては，そのほとんどが道内都市志向である、ことが推測される。

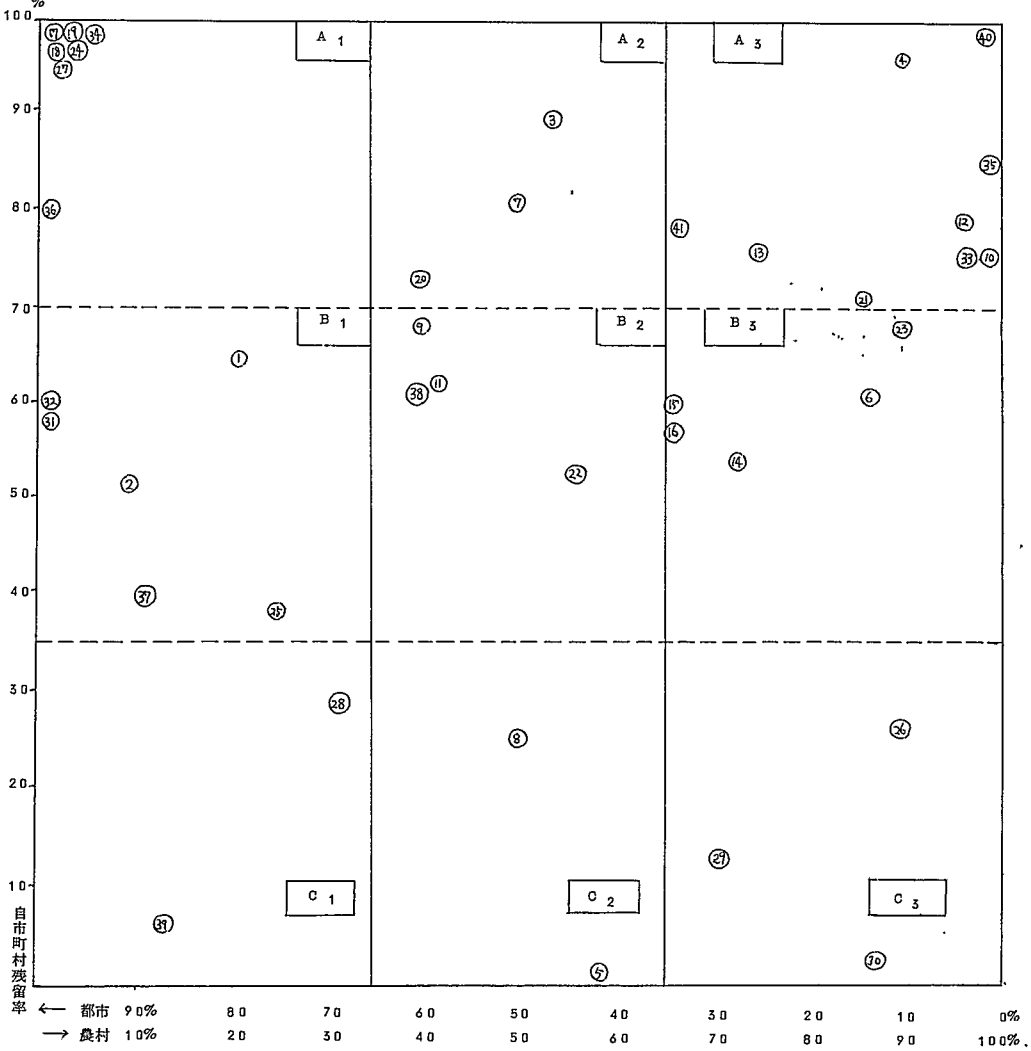
第２節　各種学校卒労働力の都市別課程別・地域移動の特質

前節で本道各種学校の特質と，その地域移動の全体的傾向をみてきたが，こゝでは，もう少しくわしく都市別，課設課程別にその地域移動の特徴をみてみよう。

図４－１は各種学校卒業者の自市町残留率と，道内に限つての流出者の都市，町村別の割合をみたものである。Ｙ軸は残留率を，Ｘ軸は流出者の流出先を都市と農村に分けて，その割合をみたものである。各種学校には①～㊶までの番号を附した。（表４～２参照）

さて，この図をみて気付くように，①～㊶まで，と

図４－１　各種学校卒業者の自市町残留率と流出先（都市・町村部）分類図



くに特徴ある傾向を見出すことはむずかしい。随分とバラツキが多い。しかし図のようにA₁～A₃ B₁～B₃, C₁～C₃ の9つの類型にわけて，それぞれその特徴をつかむことは可能であろう。

A₁型　これに入るものは，ほとんどその都市内で，その各種学校卒業者を消化してしまうタイプである。他地域への流出分がほとんどない，つまりそれぞれの各種学校は自都市で必要とする労働力をそれぞれ創出しているタイプである。室蘭の富士鉄高等工業学校，室蘭総合病院附属准看養成所，釧路高等経済商業，北見赤十字高等看護学院，苫小牧市立病院附属准看養成所，三笠の住友奔別鉱業学校，滝川市立病院准看学院がこれに属する。

工・鉱・経済学校および，室蘭，北見，苫小牧，滝川など中小都市の看護婦養成機関がこれに属する。

A₂型　このタイプも，その都市で創出労働力のほとんどを消化してしまうが僅かな部分をしめる流出労働力を，都市と農村の両方へ流出させている型である。札幌の北海道高等理容美容学校，同じく札幌市立病院附属准看護婦養成所，および釧路総合病院附属准看養成所がこれに属する。北海道高等理容美容学校の場合，岩見沢，室蘭千才，三笠，小樽，夕張，苫小牧，芦別，江別，留萌と札幌市に比較的近い都市部へそれぞれ1～4名計18名の流出者を出しているが，農村部では石狩，空知，後志，日高のほか，上川，十勝，網走へ計20名の流出者を出している。つまり都市部は比較的近くを，農村部は，十勝，網走とかなり遠方も，そのテリトリーの中におさめていることが特徴的である。しかし札幌市立病院附属准看護婦養成所の場合は，都市としては砂川，農村としては空知に流出者を出しているにすぎない。また釧路総合病院附属准看養成所の場合も，根室市と釧路（支庁）に流出者を出すにとゞまる。この意味において後二者は，前者と異なつて，その市場圏も局地的である。

A₃型　このタイプは，自都市あるいは自町に残留者を多くもつ，つまり自都市・自町のために多くの労働力を創出するという点では前二者とかわらないが，流出労働力の多くを他の都市部ではなしに，農村部に流出する型である。これには，札幌市の久保田珠算，旭川市の北海道中央高等美容・理容学校小樽タイピスト学院，函館市の道南高等理容美容学校，帯広簿記専修学校，千才速算学校，名寄市立総合病院附属准看養成所，それに美深町の高等酪農学校，また創出労働力のすべてを農村部，つまりこの場合自町で消化する中標津高等酪農学校がこれに属する。美深町と中標津町の場合，各種学校自体が市部ではなしに町部に設置されているので厳密には別の類型を設定すべきであろうが，こゝでは便宜上，この類型に入れる。この類型の特徴は，これら各種学校が設置されている都市あるいは町村を拠点として，その周辺町村部に労働力を流出させるという局地的市場圏をもつているという点にある。久保田珠算の場合は石狩（支庁）へ全卒業生の6.8％（4名），旭川市の北海道中央高等美容・理容学校の場合は，上川（支庁）へ全卒業生の15.4％（21名）空知に6.6％（9名），小樽タイピスト学院の場合，後志へ全卒業生の18.7％（25名），函館の道南高等理容美容学校の場合は渡島支庁の町村へ，帯広簿記専修学校においては十勝支庁の町村へ，さらに，美深町の高等酪農学校の場合，名寄市，士別市という市部へのほか中川，和寒，常盤といつた上川支庁内町村部へその労働力を流出している。（中標津は全部自町）このようにA₃型においては自市および自町とその周辺部という局地的な労働市場圏をもつ類型としてとらえられる。

B₁型　この型に属するものは，自市残留率が3.5～7割に属するもので，自市に残らずに他地域へ流出するものも，町村部ではなしに，主として道内，市部にむけて流出するタイプである。いわば自市だけではなしに道内の他都市に対して積極的に労働力を流出するタイプである。これに属するものは，札幌市の北海道高等溶接学校，札幌高等電波専門学校，岩見沢市立病院附属准看養成所，住友赤平鉱業学校，市立赤平総合病院附属看護婦学院，砂川市立病院附属高等看護学院である。これに属する6校はさらに幾つかの型にわけられる。第一は，北海道高等溶接学校，札幌高等電波専門学校のように，かなり広範域にわたつて，いわば上級都市から下級都市にむけて積極的に労働力を流出するタイプである。北海道高等溶接学校の場合，小樽，江別，岩見

沢，苫小牧，美唄，赤平，滝川，砂川のほか室蘭，旭川，釧路にそれは及ぶ。また札幌高等電波専門学校の場合も，小樽，江別，岩見沢，苫小牧，美唄，芦別，赤平，三笠，滝川のほか，旭川，室蘭，帯広，北見，網走と道内の主要都市にそれは及ぶ。このようなタイプを局地的に再編成したのが岩見沢，赤平の看護婦養成機関である。岩見沢の場合，江別，三笠，砂川と帯広にむけて，赤平の場合，美唄，歌志内，江別にむけて労働力を流出させている。ところで砂川市の看護婦養成機関は，道内の各上級都市にむけてかなりバラバラに労働力を流出するという構造をもつ。すなわち砂川の場合，札幌，小樽，釧路，苫小牧，美唄，士別にむけて労働力を流出している。これは後述のC$_1$型に属する伊達町の伊達赤十字高等看護学院ときわめて類似したタイプであるといわなければならない。さてこれに対して住友赤平鉱業学校の場合，赤平市とともに自社の鉱山のある歌志内市に4.1割の労働力を流出しているが，これは類型としてはA$_1$型に近いといわなければならない。

このようにB$_1$型に属する各校は仔細に検討すると，さらに幾つかの性格の異なつた型にわかれるが，いずれにしても，自都市とともに道内他都市へむけての労働力を創出している点においては，わかりはない。

B$_2$型　この型はB$_1$型と自市あるいは自町残留率はかわらないのであるが，道内の都市と農村の両方へ労働力を流出させている型である。これに属するのは，札幌市の北星短大附設幼稚園教諭養成所，小樽市の北海道美容専門学校，帯広医師会准看養成所，それに浦河町の日高医師会附属准看護婦学院である。北星短大附設幼稚園教諭養成所の場合は，都市，農村とも札幌市を中心とした比較的局地的な市場圏を有しているが（都市では小樽，苫小牧，江別，函館，町村部では，空知，石狩，十勝），小樽の北海道美容専門学校の場合，その市場圏がかなり広範囲にわたつている点が注目される。都市では，札幌室蘭，帯広，夕張，稚内に，また町村部では，石狩，後志，胆振のほか，日高，十勝，網走支庁内にそれは及んでいるのである。また，帯広医師会准看養成所は，都市では札幌，苫小牧と上級都市志向を，また町村では十勝のほか，空知にその流出労働力は及んでいる。ところで浦河町の日高医師会附属准看護婦学院の場合，町村では同じ日高支庁内の様似，幌泉町にその労働力は流出するが，市部では道央地域をこえて，旭川，稚内と道北地域に流出している点が注目される。

B$_3$型　これに属するものは前二者と自市残留率はかわらないが，流出労働力が主として，町村部へむけて流出する型である。札幌准看護婦学校，函館栄養専門学校，市立函館病院高等看護学院，函館保母専門学院，北見簿記専修学校がこれに属する。

これらの各校は，ほゞそれぞれの都市を中心とした周辺部に労働力を流出させるという構造をもつているが函館栄養専門学校，市立函館病院高等看護学院の場合，一部の労働力が日高，釧路，網走，宗谷の町村部へ流出している点が注目される。

C$_1$型　さてC型に属する各校は，その卒業生のうち自市あるいは自町に残留する者がきわめて少ない。いわば他市あるいは他町村のために積極的に労働力を創出しているタイプである。このうち主として道内の他都市にむけて労働力を創出しているC$_1$型は，美唄市の空知高等理容美容学校と，伊達町の赤十字高等看護学院である。しかしいずれも札幌市を含む自市町を中心とした局地的市場圏 ── 札幌市の市場圏の中に包摂される範囲 ── をもつことが特徴的である。空知高等理容美容学校の場合，札幌，岩見沢，砂川滝川，歌志内，赤平，三笠，芦別，江別，それに留萌，芦別と空知を中心とした各市にその労働力を流出している。また，伊達の赤十字高等看護学院の場合，札幌，苫小牧，小樽，美唄，千才，砂川へその労働力を流出しているのである。いわば上級都市へ労働力を流出するタイプである。

C$_2$型　これに属するのは，札幌市の勤医協准看護婦学院と，北海道衛生学院の2校である。前者は室蘭，芦別，歌志内，さらに後志，日高というように，札幌市の労働市場圏内の比較的外側に労働力を流出させているが，後者は全道域にわたつて，かなり広範に労働力を分散させている点が注目される。すなわち，都市においては，旭川，小樽，函館，室蘭，帯広，芦別，三笠，

表4－7　道内都市相互間各種学校卒業生の流動　（37事例計）

定着先＼所在地	札幌	旭川	小樽	函館	室蘭	釧路	帯広	北見	岩見沢	網走	苫小牧
卒業者総数	691	136	237	218	74	50	56	88	13	18	13
札幌	460		12	3			5			1	
旭川	21	104						1			
小樽	14		169	2							
函館	2			155							
室蘭	20		2		74						
釧路	1			2		45					
帯広	2		3				34		1		
北見	2							64			
夕張	2		1								
岩見沢	7								5		
網走	2							1		5	
留萌	1										
苫小牧	5						1				13
稚内			2								
美唄	3										
芦別	4										
江別	10								2		
赤平	2		1								
紋別											
士別											
名寄											
三笠	4								2		
根室						3					
千才	5										
滝川	3										
砂川	3								1		
歌志内	1										
道内都市計	574	104	190	162	74	48	40	66	11	6	13
他都市流出者	114	0	21	7	0	3	6	2	6	1	0

千才，滝川にそれは及び，町村部では胆振，釧路，宗谷，留萌を除く10支庁にひろく労働力は分散して流出している。この点，前者と後者とでは相当にひらきがあるといわなければならない。

Cs型　これに属するものは，網走医師会附属准看護養成所と，野幌機農自動車学校および野幌高等酪農学校である。道内町村むけの労働力を積極的に創出している教育機関であるといえる。ところで，網走医師会附属准看養成所の場合は，それが網走市を中心とした農村部へ流出するのに対し，後二者では，それが全道域にわたる。野幌機農自動車学校は，根室支庁を除く全支庁に，また野幌高等酪農学校は，本道すべての支庁にわたつて卒業生は厚く分散しているという特徴をもつ。都市部においても，両校あわせて，その年度の卒業生が居住しない都市は函館，三笠，歌志内の三都市を数えるのみである。

所在地 / 定着先	美唄	江別	赤平	名寄	三笠	千才	滝川	砂川	計	他から流都ら入市の者
卒業者総数	15.8	2,535	44	13	22	8	10	15	4,399	
札幌	15	30	1					1	528	68
旭川		3							129	25
小樽		4						1	190	21
函館									157	2
室蘭	1	2							99	25
釧路		6						1	55	10
帯広		50							90	56
北見		25							91	27
夕張		3							6	6
岩見沢	21	4							37	32
網走		18							26	21
留萌	1	2							4	4
苫小牧		6						1	26	13
稚内		12							14	14
美唄	46	7	3					3	62	16
芦別	3	6							13	13
江別	4	54	1						71	17
赤平	4	3	26						36	10
紋別		2							2	2
士別		17						1	18	18
名寄		10		10					20	10
三笠	2				22				30	8
根室		10							13	13
千才		11				7			23	16
滝川	7	6					8		24	16
砂川	10	2					1	6	23	17
歌志内	7		13						21	21
道内都市計	121	293	44	10	22	7	9	14	1,808	
他都市流出者	75	239	18	0	0	0	1	8		501

つまり，農村，都市を問わずに，ひろく全道域にわたつて卒業生が居住しているという特徴をこの2校はもつといえる。

さて以上のように本道の各種学校は，課設課程別，またそれが設置されている都市別に，かなり多様な性格をもつ。しかし以上を整理すると次のように要約できる。

(1) 看護婦養成機関は全道でもその数は多いが，それは概して自都市のための労働力を創出しつゝその都市を中心とした周辺町村部に，あるいは周辺都市に労働力を流出させているという構造をもつ。しかし（保健婦養成機関である）札幌市の衛生学院の場合は，いわば全道的な範囲にわたつての市場圏をもつそして，砂川，浦河，伊達など小都市や町部の場合には，上級都市にむかつて創出労働力は流れている

(2) 珠算，簿記，また経済の場合，自都市あるいはその周辺町村部というせまい市場圏をもつ。

(3) 工業・鉱業学校の場合も主として，自都市でその

創出労働力は消化される。

(4) たゞ全道で札幌市にだけ存在する北海道高等溶接学校，札幌高等電波学校の場合自都市残留分を除いて，全道的に道内各都市にむけて，そこで創出した労働力は流動している。

(5) 理容・美容学校の場合もそれぞれが設立されている自都市およびその周辺町村に労働力を流出させているという構造をもつが，札幌市の高等理容美容学校および小樽市の北海道美容専門学校など道内での上級都市に設置された教育機関の場合には，かなり広範囲の地域の都市および町村部に労働力を流出させている。また美唄市のように小都市に設置された美容・理容学校の場合は，自都市残留率がひくゝ，周辺都市町村部に対しての移動率がたかい。が，それは局地的な市場圏であつて，全道的なものではない。

(6) 酪農・機農関係の各種学校は，本道では全部で4校あるが，野幌の2校を除いては，自町での労働力創出が主で，若干の労働力がその周辺市町村に流出するという構造をもつにとどまる。しかし野幌の高等酪農学校，機農自動車学校の場合はその卒業生が全道域にわたつている。

(7) つまり，このように前述の41事例を分析してくると，その各種学校が設置された市町を中心とした局地的な市場圏ではなしに，かなり広範囲な地域にわたつて，いわば全道的な労働市場圏をもつと思われる各種学校として，札幌市の北海道高等溶接学校，札幌高等電波学校，北海道高等理容美容学校，北海道衛生学院，小樽市の北海道美容専門学院，江別市の野幌機農自動車学校，野幌高等酪農学校，以上の7校を私たちはあげることができる。（表4—9参照）

第3節　各種学校卒労働力の道内都市相互間の移動構造

本道各都市における各種学校卒業生の道内都市相互間の移動の実態を次にみてみよう。事例数が少ないので早急な結論を導きだすことは危険であるが従来このようなマップが皆無であるだけに，一応の傾向を知る意味で，こゝでは前述の事例にもとづいて，都市別に，各種学校卒業生の道内都市相互間の移動の構造をみる。

すでに述べたように，道内各都市に設置されている各種学校別卒業生の地域移動をみると，かなりのものが自市に残留，都市相互間の移動者はそれほど多いものではない。しかし全体でみると，37校で（町部に設置されている4校はひとまず分析の枠からのぞく）卒業者4,399名，うち自市残留率29.7％（1,307名），道内都市移動者率11.4％（501名）となる。しかし，江別市の酪農関係2校を除くと，卒業者1,864名中，自市残留者，1,253名（率67.2％），道内都市移動者，262名（率14.1％）となる。おおよそ自市に残るもの5に対して，道内他都市への流出者1の割合である。

さて，こゝでは江別市の2校を含めて501名の道内都市移動者についてみよう。表4—7であきらかなように，その特徴は次の諸点に要約できる。

(1) 各種学校の本道都市相互間の移動をみた場合，中，小都市から大都市への労働力の流れは顕著にみられない。むしろ大都市，とくに札幌市から道内の中小都市へむけての労働力の流れが顕著にみられる。たとえば札幌市は114名（都市間移動労働力の22.8％）を道内他都市へ流出させ，68名（同13.6％）の道内他都市創出労働力の流入を受けているにすぎない。

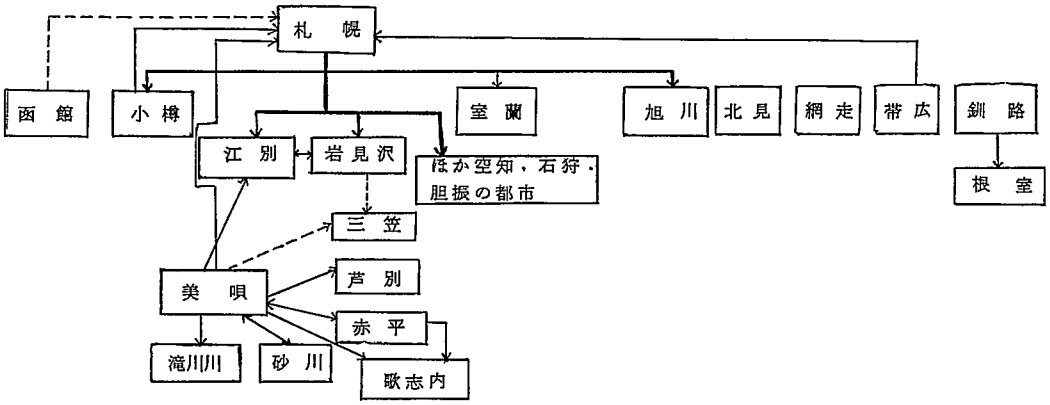
(2) 旭川，室蘭，釧路，帯広，北見，網走，苫小牧，名寄，三笠，千才，滝川などの諸都市においては，その創出労働力をまつたく道内都市に流出しないか，あるいはほとんど流出させていない。

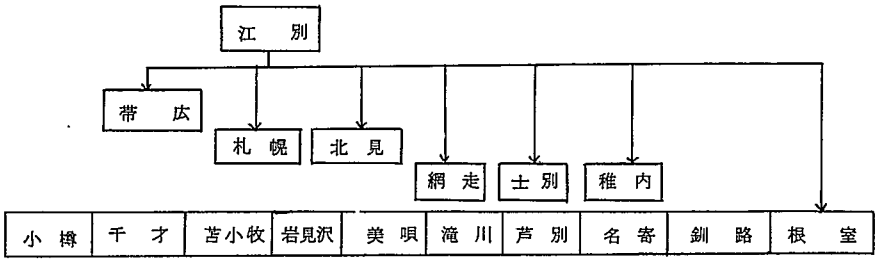
(3) 岩見沢，美唄，赤平，砂川など空知の諸都市，また小樽市はかなりの労働力を他都市に流出させている。しかしその流出傾向は上級大都市志向をしめすものではない。

(4) 高等酪農学校と機農自動車学校を有する江別市は，道内都市相互間移動労働力のおゝよそ5割にあたる労働力を道内他都市に対してもつている。

(5) 以上の関係を，大・中・小都市の関係で図示すると，図4—2が得られる。同図であきらかなように上級都市で創出された労働力が下部に還流するという構造を顕著にしめすが，札幌市の支配権が強く及ぶ範囲は，小樽，室蘭を含む石狩，空知，胆振の諸都市と旭川市となることが特徴点である。

図 4.－2. 道内各種学校卒業生の都市相互間移動の図





第４節　各種学校卒労働力の道内町村部への還流構造

次に，本道各種学校卒業生の道内町村部への移動の実態についてみてみよう。つまり市部から町村部への労働力の還流構造がこゝでは問題になる。この場合，まず町部に設置されている４校を除き，市部の３７事例についてみる。この３７校の卒業生4,３９９名中，道内町村部へ移動したのは1,６３３名，3.7割である。しかし表４－８であきらかなように，その中の8.6割，1,４０１名までは江別市の酪農関係２校の卒業生である。これを除くと，道内都市から町村部へ還流したものは，1.2割となる。つまり上記２校を除く３５校卒卒生1,８６４名中，町村部へ移動したものは２３２名を数えるにとどまる。

さて，道内都市別の各種学校卒業生の道内町村部への移動をみた場合，次の諸点が特徴的となる。

(1) 江別市の２校が前述のように，道内市都から町村部へ移動した労働力の８5.8％をしめるが，その卒業生の地域的ひろがりをみるとそれは道内全域にわたつているということ。

支庁部にそれをみると，最大は十勝の２６８名から，最低は胆振の３７名となる。十勝，網走，上川，空知に，つまり，道内の米どころと，代表的畑作地帯にその卒業生はもつとも多く定住している。

(2) 道内の最上級都市札幌市からの道内町村部への移動は，江別市についでたかいが，それは道内都市から町村部移動労働力全体の3.９％をしめるにすぎない。その地域的ひろがりは，釧路，宗谷を除く全支庁におよんでいるが，石狩，空知，後志と，札幌市周辺町村部への移動者が５割をしめる。

(3) 旭川市の場合も，上川支庁内町村部への移動がもつともたかく，空知への移動がこれにつぎ，卒業者の地域的ひろがりは，上川，空知の両支庁内に限られるといつてよい。網走支庁内町村への影響力はきわめて薄い。

(4) その卒業生の地域的ひろがりという点においては，旭川市よりも，むしろ小樽，函館両市の方がより広範域の町村に卒業生を送り出す傾向がみられる。小樽市は後志のほか石狩，日高，十勝へ，函館市の場合は渡島を固有のテリトリーとして有し，釧路，網走，宗谷方面へもわずかに労働力を送り出している。

(5) 他の若干の都市は，旭川市と同様おゝむねその都

所在地 / 移動先	札幌	旭川	小樽	函館	室蘭	釧路	帯広	北見	岩見沢	網走
卒業者総数	691	136	237	218	74	50	56	88	13	18
石狩	16		5							
空知	11	9					2		1	
上川	3	21								
後志	10		27							
檜山	3			1						
渡島	1			12						
胆振	4		1						1	
日高	5		3	1						
十勝	5		3				8			
釧路				1		2.				
根室	1									
網走	3	1	1	1				18		9
宗谷				1						
留萌	2									
町村部移動者計	64	31	40	17	0.	2	10	18	2	9

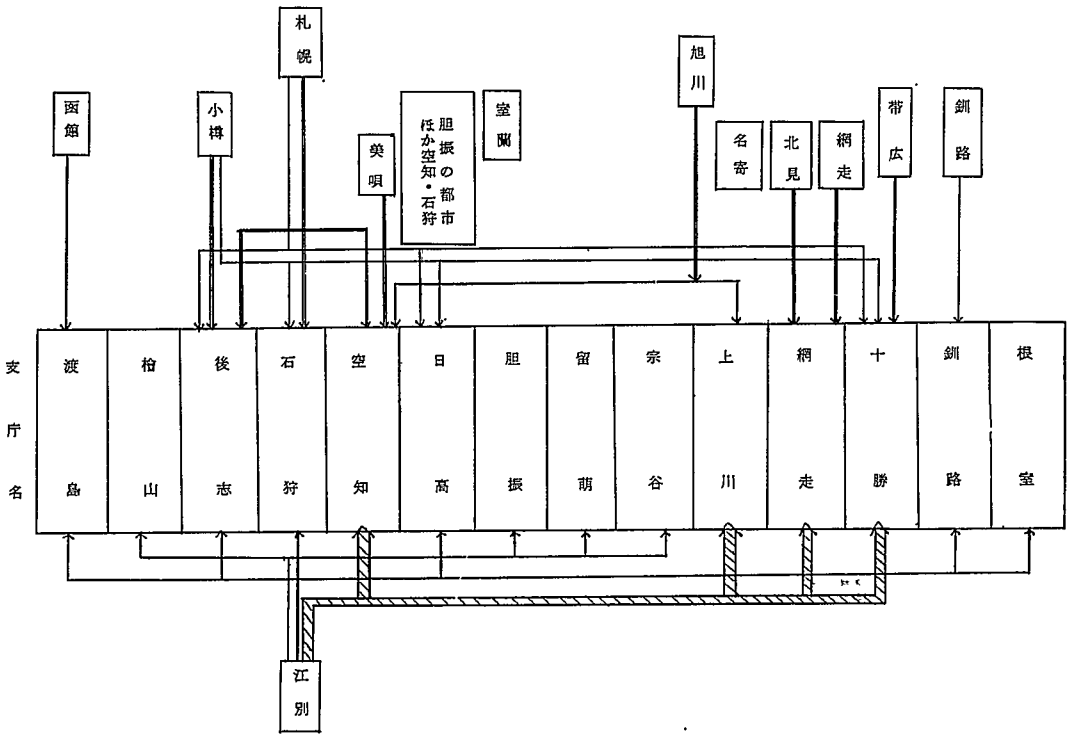
米米	苫小牧	美唄	江別	赤平	名寄	三笠	千才	滝川	砂川	計
卒業者総数	13	158	2,535	44	13	22	8	10	15	4,399
石狩			66				1		1	89
空知		34	171							228
上川		1	231		1					257
後志			92							129
檜山			39							43
渡島			56							69
胆振			37							43
日高			64							73
十勝			268							284
釧路			57							60
根室			58							59
網走			180							213
宗谷			40		1					42
留萌			42							44
町村部移動者計	0	35	1,401	0	2	0	1	0	1	1,633

市を中心とした局地的市場圏をもつにすぎない。帯広市は十勝。北見，網走両市は網走支庁内町村部，美唄は空知をその固有のテリトリーとしている。

(6) しかし最後にふれなければならぬのは，室蘭，苫小牧，赤平，三笠，滝川，釧路，岩見沢，名寄，千才，砂川などの各都市は周辺町村に労働力をまつたく送り出していないか，あるいはほとんど送り出していないという事実であろう。

(7) つまり，各種学校卒業生の場合，市部から町村部への労働力の移動をみると，江別市を除いては，おゝむねその都市を中心とした局地的労働市場圏しか有していないことがわかる。以上の関係を図示すると，図4－3が得られる。

図 4.－3　道内各種学校卒学生の道内町村部への移動構造



第5節　道内町部各種学校卒労働力の地域移動の特質

道内の町部に設置された各種学校のうち，こゝでとりあげるのは，浦河町の日高医師会附属准看護婦学院，伊達町の伊達赤十字高等看護学院，中標津町の中標津高等酪農学校，美深町の高等酪農学校の4校であるが，これら各種学校は二つの類型にわけることができる。ひとつは，その町で創出した労働力の大部分を自町または，その周辺に配置する型であり，他のひとつは，上級都市にむかつて創出労働力を大巾に流出させる型である。伊達町の伊達赤十字高等看護学院が後者に属し，他は前者に属する。

さてこの4校が創出した労働力は全部で96名に達するが，うち道内都市に行つたもの20名（20.8％）町村は74名（77.1％）である。先の類型の前者に属する中標津高等学校は卒業者すべてが自町，美深高等酪農学校の場合は，79.7％までが自町，他は2：1の割合で，周辺の町村（上川支庁）と都市（名寄・士別）に散るという構造をもつている。そして，浦河の日高医師会附属准看護婦学院の場合，76.9％までは自町および周辺町村（日高支庁）に残るが，他は，周辺の都市ではなしに，旭川，稚内に流出するという構造をもつ。

このような前者の類型に対して，後者の類型，伊達

表４－９　道内各種学校別卒業生の地域移動　　（道内都市＋町村）

学校名／定住先	①北海道高等溶接校	②札幌門高等学電波専校	③北海道美容高等学理容校	④久保田珠算	⑤勤医協准看護婦院学	⑥札幌准看護婦養成所／学校	⑦市立札幌病院附属准看護婦養成所	⑧北海道立衛生学院保健婦科	⑨北星短大附設幼稚園教諭養成所	⑩北海道・中央高等学美容理容学校	⑪北海道美容専門学校	⑫小樽タイピスト学院	⑬道南高等美容理容学校	⑭函館栄養専門学校
卒業者総数	133	161	199	59	7	44	21	32	35	136	103	134	168	26
札幌	86	85	159	54		27	17	8	24		12		2	1
旭川	2	16						3		104				
小樽	1	7	1	1				1	3		62	107		
函館								1	1				127	14
室蘭	6	8	3		1			2			2			
釧路	1													1
帯広		1						1			3			
北見		2												
夕張	1		1								1			
岩見沢	2	1	4											
網走		2												
留萌			1											
苫小牧	1	2	1						1					
稚内											2			
美唄	1	2												
芦別		1	1		1			1						
江別	6	2	1						1					
赤平	1	1										1		
紋別														
士別														
名寄														
三笠		1	2					1						
根室														
千才			3			1		1						
滝川	1	1						1						
砂川	1						2							
歌志内					1									
道内都市計	110	132	177	55	3	28	19	20	30	104	82	108	129	16
石狩	4		6	4				1	1		4	1		
空知		1	5				2	1	2	9				
上川			1			1		1		21				
後志	1	1	3		2	2		1			2	25		
檜山						1		2					1	
渡島								1					5	3
胆振	1	3									1			
日高			1		2	1		1			3			
十勝			2					2	1		3			
釧路														1
根室								1						
網走			2					1		1	1			
宗谷														1
留萌	1					1								
道内町村計	7	5	20	4	4	6	2	12	4	31	14	26	6	5

⑮ 市立函館病院看護学校	⑯ 函館保母専門学院	⑰ 富士鉄室蘭高等工業学校	⑱ 室蘭総合病院附属准看養成所	⑲ 釧路高等商業経済	⑳ 釧路総合病院附属准看養成所	㉑ 帯広簿記専修学校	㉒ 帯広医師会准看養成所	㉓ 北見簿記専修学校	㉔ 北見赤十字看護学高等校	㉕ 岩見沢市立病院附属准看養成所	㉖ 網走医師会附属准看養成所	㉗ 苫小牧市立病院附属准看養成所	㉘ 空知高等理容学校美容	㉙ 野幌機農自動車学校
10	14	60	14	31	19	24	32	75	13	13	18	13	158	97
						1	4				1		15	5
								1						1
	2													
6	8													
		60	14										1	
1				31	14									
						17	17			1				2
								51	13					1
														2
										5			21	1
								1			5			
													1	
							1					13		1
													46	1
													3	1
										2.			4	12
													4	
														2
														1
										2			2	
					3									1
														1
													7	2
										1			10	
													7	
7	10	60	14	31	17	18	22	53	13	11	6	13	121	34
														1
							2			1			34	4
													1	6
														3
														1
	4													1
										1				5
1														2
						6.	2							7
					2									3
1								18			9			14
														2
														4
2	4	0	0	0	2	6	4	18	0	2	9	0	35	53

学校名 / 定住先	㉚ 野幌高等酪農学校	㉛ 住友赤平鉱業学校	㉜ 市立赤平総合病院附属准看護学院	㉝ 名寄市立総合病院附属准看護婦養成所	㉞ 私立住友別子鉱業学校	㉟ 千才速算学校	㊱ 滝川市立病院准看護学院	㊲ 砂川市立病院附属高等看護学院	㊳ 日高医師会附属高等看護学校	㊴ 伊達赤十字高等看護学院	㊵ 中標津高等酪農学校	㊶ 美深高等酪農学校
卒業者総数	2,438	29	15	13	22	8	10	15	13	18	6	59
札幌	25		1					1		7		
旭川	2								2			
小樽	4							1		1		
函館												
室蘭	2											
釧路	6							1				
帯広	48											
北見	24											
夕張	1											
岩見沢	3											
網走	18											
留萌	2											
苫小牧	5							1		2		
稚内	12								1			
美唄	6		3					3		1		
芦別	5											
江別	42		1									
赤平	3	17	9									
紋別												
士別	17							1				1
名寄	9			10								3
三笠					22							
根室	9											
千才	10					7				1		
滝川	4						8					
砂川	2						1	6		1		
歌志内		12	1									
道内都市計	259	29	15	10	22	7	9	14	3	13	0	4
石狩	65					1		1				
空知	167											
上川	225			1								55
後志	89											
檜山	38											
渡島	55									2		
胆振	32									1		
日高	62								10			
十勝	261											
釧路	54											
根室	58											
網走	166										6	
宗谷	38			1								
留萌	38											
道内町村計	1,348	0	0	2	0	1	0	1	10	3	6	55

赤十字高等看護学院の場合，７２.２％（１３名）までは上級都市に流出する。しかも流出先はかなり多様である。札幌（７名），苫小牧（２名）他は小樽，美唄千才，滝川へそれぞれ１名づゝ流出するという構造をもつている。

さて，以上のようにみてくると，本道における各種学校は，都市部，町部を問わず，おゝむね，自都市あるいは自町か，またその周辺地域をそれぞれその市場圏として有しているということができよう。しかし，全体的な傾向としては，札幌市のような本道における最上級都市に設置された各種学校の場合，かなり広範囲な地域にわたつて道内の都市，町村に労働力を流出させるという構造をもつ。さらに，この４１事例でみる限り，美唄市を中心とした空知の諸都市間の労働力移動が特徴的である。しかしまた旭川市の機能が網走支庁管内にふかく及んでいないこともこの場合看過することはできない。北見，網走両市の周辺町村部に対する機能が，あざやかに浮び出てくる。周辺農村部のみを固有のテリトリーとしてもつという意味において旭川市，北見市，網走市も対等な立場に立つ。このように中・小都市においては，自都市あるいは周辺町村部を固有の市場圏としているが，しかしながら町部になると，たとえば伊達赤十字高等看護学院に端的にみられたように上級都市へむかつての労働力の流動傾向が顕著にみられるのである。（表４－９参照）

注１．昭和３７年版，北海道年鑑（北海道新聞社）による。この数は国立が含まれていない。本調査対象からも国立は除外した。

注２．酪農関係は，「野幌高等酪農学校」の卒業生の数がきわめて多いために平均すると上記の数が出る。

第５章　道内大学卒労働力の地域移動の特性

第１節　全体的特性と学校別特性

Ⅰ　道内大学卒業生の地域移動の全体的特性

以上述べてきた中学，高校，各種学校と異なつて，大学教育機関は，いずれも都市部に設置され，しかも道内では大学教育機関を有する都市がきわめて限られている。札幌市，函館市などそれは１１市を数えるにとゞまる。そうして，とくに札幌市に道内大学教育機関は集中している。

昭和３６年現在，道内の各短期大学，および大学は次の各都市に設置されている。

札幌市――北海道大学（文・教・法・経・理・医・工・農・獣医学部），北海道学芸大学札幌分校，札幌医科大学，北海道学園大学，北海短期大学，札幌短期大学，天使女子大学，藤女子短期大学，北星学園女子短期大学，北海

道自動車短期大学
旭川市——北海道学芸大学旭川分校
小樽市——小樽商科大学，同短期大学部
函館市——北海道大学水産学部，北海道学芸大学函館分校，函館商科短期大学
室蘭市——室蘭工業大学，同短期大学部
釧路市——北海道学芸大学釧路分校
帯広市——帯広畜産大学，帯広大谷短期大学
北見市——北見工業短期大学
岩見沢市—北海道学芸大学岩見沢分校
江別市——酪農学園大学，同短期大学部
名寄市——名寄女子短期大学

うち，室蘭工業大学短期大学部，帯広大谷短期大学，北見工業短期大学，名寄女子短期大学，酪農学園大学の五校は昭和36年3月には卒業生を送り出していない。したがつて，以下の分析からはこれらの五校は除かれる。この五校を除く各大学が，昭和36年3月に創出した卒業生は全部で4,384名。うち117名は進学している。実際に社会に出たものは4,267名である。（注1）

ところで，この4,267名中の6.3割までが，札幌市で教育され，ついで1.1割が函館市，以下0.6割が小樽市，0.5割が旭川市，室蘭，釧路，帯広，岩見沢，江別市はこれ以下の大学卒労働力を創出しているにすぎない。

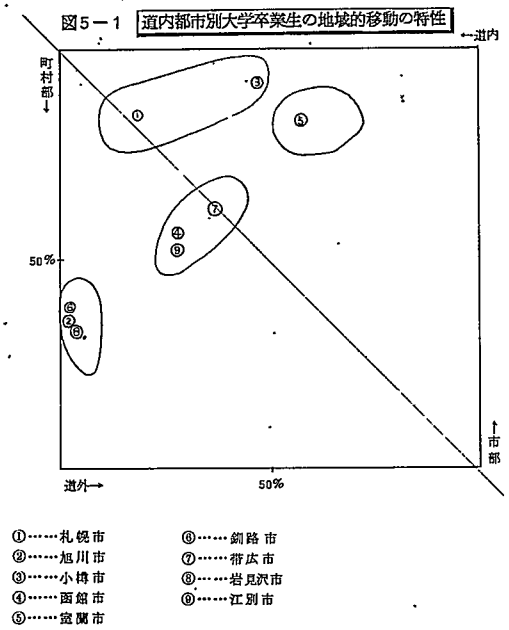
この4,267名を，その就職に際しての地域的特性から，a）道内都市部に就職したもの，b）道内町村部に就職したもの，c）道外都市部に流出したもの，d）道外町村部に流出したもの，この四者にわけると（注2）表5—11のように，5.6割が道内都市部に，2.2割が道内町村部に，また1.7割が道外都市部に，そうして0.2割のものが道外町村部に就職していることがわかる。つまり，道内の大学教育機関でそれぞれ教育を受けたものゝ，おゝよそ2割前後のものが，道外に流出しているという構図があきらかとなる。一般に考えられているように，大学・短大卒労働力の道外流出分は少ない。しかし，表5—2のように，2年制大学卒業生は，4年制大学卒業生よりも，より多く道内町村部に，また4年制大学卒業生は，2年制大学卒業生よりも，より多く道外に流出している。2年制大学卒業生のおゝよそ3割が道内町村部に就職しているのに対して，4年制大学ではわずか1.5割が道内町村部に還流しているにすぎない。また2年制大学卒業生の0.4割が道外に流出しているのに対し，4年制大学卒業生では，その3割が道外に流出しているのである。

この関係を各大学教育機関が設置されている都市別にみると，本道大学卒業生の6.3割を送り出している札幌市の場合，6.8割が道内都市部へ就職し1.6割が道外都市部へ，そして1.3割が道内町村部，0.2割が道外町村部へ流出しているという構造をもつ。札幌市の短大・大学卒業生10人中，おゝよそ7人までは道内都市へ，2人が道外都市へ，そしてわずか1人が道内町村部に就職しているということができる。同様に旭川市が創出した大学卒労働力は4人が道内都市へ，6人が道内町村部へ，室蘭市では5人が道外都市へ，

第3—1　道内都市別大学卒業生の地域的移動の特性

		札幌市	旭川市	小樽市	函館市	室蘭市	釧路市	帯広市	岩見沢市	江別市	計
卒業者総数		2,761	226	243	476	151	191	94	165	77	4,384
進学者		78	—	—	16	—	8	2	12	1	117
社会に出たもの		2,683 (100)	226 (100)	243 (100)	460 (100)	151 (100)	183 (100)	92 (100)	153 (100)	76 (100)	4267 (100)
その地域的特性	道内都市部	1,826 (68.1)	80 (354)	113 (465)	153 (333)	49 (325)	65 (355)	31 (33.7)	45 (29.4)	26 (342)	2388 (560)
	町村部	336 (125)	146 (646)	10 (4.1)	158 (343)	10 (66)	108 (590)	25 (27.2)	96 (628)	30 (39.5)	919 (21.5)
	道外都市部	417 (155)		103 (42.4)	92 (200)	72 (47.7)	1 (05)	21 (228)	1 (0.7)	12 (158)	719 (169)
	町村部	40 (15)		6 (25)	6 (1.3)	11 (73)		8 (87)		6 (79)	77 (1.8)
	その他			2 (08)				1 (1.1)		2 (27)	5 (0.1)
	不明	62 (23)		9 (3.7)	51 (11.1)	8 (53)	9 (49)	6 (65)	11 (72)		156 (37)
	その他（死亡など）	2 (0.1)				1 (0.7)					3 (0.1)

図5－1　道内都市別大学卒業生の地域的移動の特性



3人が道内都市へ就職していることがわかる。これら各都市の大学卒業生の地域的移動の特性は次の四つの型に整理できる。第一の型は道外都市志向型，第二の型は道内都市志向型，第三の型は道内・町村志向型，第四の型は以上三者のいわば中間型である。図5－1であきらかなように，この四者にわけると，第一の道外都市志向型の都市は室蘭市，第二の道内都市志向型は札幌，小樽の両市，第三の道内町村志向型は旭川，釧路，岩見沢の三市，そして函館，帯広，江別の三市はその中間型をしめすことがわかる。

Ⅱ　道内大学卒業生の地域移動の大学別特性

ところで，道内各都市が創出した大学卒労働力の地域移動のこのような相違は，実は各大学教育機関で教育した労働力の質的内容の相違にもとづいている。そこで各大学（北大の場合，学部）別に，その卒業生の地域移動をみると，そこには次のような特徴がみられる。次に前述の四つの型わけにしたがつて，これをみてみよう。

5－2図をみて戴きたい。（注2）道外・都市志向型には，北大工・理・農・水・経の各学部と，小樽商大，室工大が含まれる。これらの各大学（北大の場合は学部）では，卒業生の8割以上が市部に就職し，5割以上のものが道外に流出している。とくに北大工学

表5－2　道内各大学卒業生の地域的移動の特性

		札幌市												
		北大									学（四年大）	札幌医大	北海学園	北海短大
		文	教	法	経	理	医	工	農	獣				
卒業者総数		72	27	82	83	110	87	224	175	25	329	62	513	78
進学者		16	4	8	2	24	(87)	6	17	1	—	(62)	—	—
社会に出たもの		56	23	74	81	86	87	218	158	24	329	62	513	78
その地域的特性	道内　都市部	35	11	57	33	22	67	36	58	6	223	57	443	64
	町村部	6	4	5	2	7	10	3	12	7	96	1	30	4
	道外　都市部	15	2	10	45	47	8	161	77	11	4	4	11	
	町村部			2	1	5	2	16	10				1	
	その他													
	不明		6			5		1	1		6		27	10
	その他（死亡など）							1					1	

（次頁へ）

※

		札幌短大	天使短大	藤短大	北星短大	北海自動車短大	旭川市 学（四年大）	旭川市 学（二年大）	小樽市 小樽商大	小樽市 商短大大部	函館市 北（水産大）	函館市 学（四年大）	函館市 学（二年大）	函館市 商科短大
卒業者総数		210	94	352	139	99	105	121	180	63	157	125	106	88
進学者		—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	14	—
社会に出たもの		210	94	352	139	99	105	121	180	63	155	125	92	88
その地域的特性	道内 都市部	187	78	273	104	72	54	26	66	47	57	35	6	55
	町村部	18	12	67	34	18	51	95	5	5	11	71	66	10
	道外 都市部		3	10		9			103		69	5		18
	町村部			2	1				1	5	4	1		1
	その他								1	1				
	不明	5	1						4	5	14	13	20	4
	その他（死亡など）													

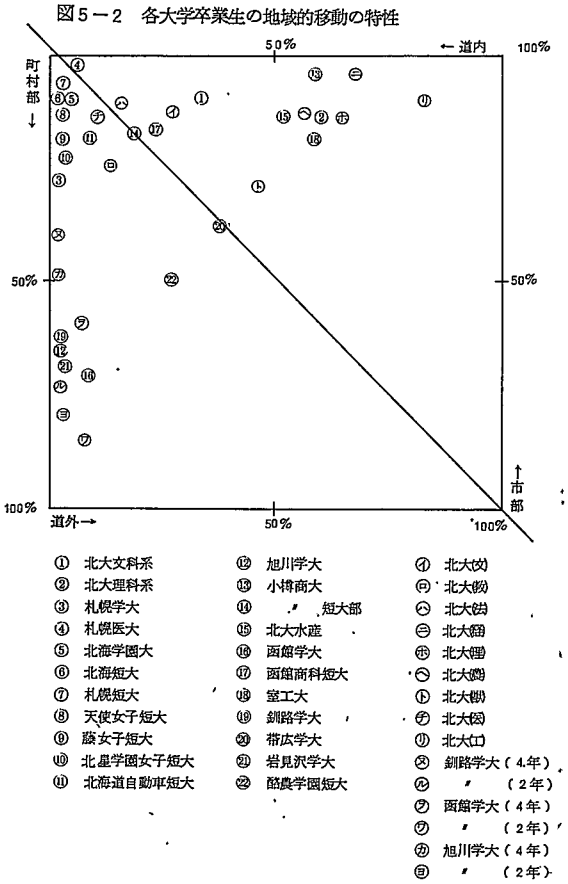
※

		室蘭市 室工大	釧路市 学（四年大）	釧路市 学（二年大）	帯広市 畜産大学	岩見沢市（二年）学大	江別市 短酪農大	計			短大計		4年制計	
卒業者総数		151	66	125	94	165	77	4.384		%(100)				
進学者		—	—	8	2	12	1	117				%		
社会に出たもの		151	66	117	92	153	76	4.267	100%	(97.3)	1,682	100	2585	100.0%
その地域的特性	道内 都市部	49	40	25	31	45	26	2388	560		1,008	59.9	1,380	53.4
	町村部	10	26	82	25	96	30	919	21.5		537	31.9	382	148
	道外 都市部	72		1	21	1	12	719	16.9		54	3.2	665	25.7
	町村部	11			8		6	77	1.8		15	0.9	62	2.4
	その他				1		2	5	0.1		3	0.2	2	0.1
	不明	8		9	6	11		156	3.7		65	3.9	91	3.5
	その他（死亡など）	1						3	0.1				3	0.1

部の場合，8割前後の労働力が道外に流出していることが特徴的である。道内に存在するいわゆる理・工系と農・水産系と経済系の大学教育機関の卒業生は，その多くが道内にとゞまらず，あとで述べるように，ナショナルレベルの労働市場圏の中で，主として，北海道に存在する各都市よりも，より上級の都市に流出していることがあきらかとなる。ところで，第2の道内都市志向型に属する大学（学部）は，北海学園，北海短大，札幌短大，小樽商大短大部，函館商科短大，北海道自動車短大，天使女子短大，藤女子短大，北星学園女子短大札幌学大，札幌医大，それに北大医・法・文・教の各学部である。道内都市に存在する各大学教育機関のうちの私大および短大，また医科系，と経を除く北大の文科系列がこの型に属する。卒業生の7割以上が都市に就職し，同じく7割以上が道内にとゞまつている。そして，昭和36年3月の卒業生の主流はこの第二型が形づくつている。

これに対して第三の道内・町村志向型に属する大学教育機関は，札幌学大をのぞく，他の学大によつて構成されている点が注目される。旭川学大，函館学大，釧路学大，岩見沢学大がこれに属する。卒業生の9割以上が道内に残留し，6割以上が町村部に就職

図5－2　各大学卒業生の地域的移動の特性



している。しかし同図でしめしたように，これら学大の4年制卒業生はより多く道内都市部に，また2年制卒業生はより多く道内町村部に就職している。釧路学大・旭川学大の2年制の場合，その7割以上が道内町村部に就職しているのである。つまり道内の町村部に還流する労働力の主力は，学大の2年制卒業生であるということがあきらかとなる。さて第四の中間型は，帯広畜大，酪農学園短大，北大獣によつて構成される。北大農を除く，農科系の大学教育機関がこれに属する。5割～7.5割のものが道内に残留し，おゝよそ3割～5割のものが町村部に就職するというパターンをとつている。農科系の大学教育機関という点を考えると，町村部への還流はかならずしも多いとはいえない。

このように道内の各大学は，道外・都市志向型，道内都市志向型，道内町村志向型，中間型と四つの型にわけることができるが，その主力は，すでにみたように，道内都市志向型にある。そして，それは主として道内の私大系列と，北大の経済学部を除く文科系列によつて構成されているということができよう。

前述の道内各都市の〃型〃の違いは，実はこうしたそれぞれの都市に設置された大学教育機関の質的内容の差にもとづいている。しかしこの中で多少注意をするのは函館市であろう。

札幌市などと同様に，こゝには性格の異なつた幾つかの大学教育機関がある。前述のように北大の水産学部は道外都市志向型，学大は道内町村志向型，商科短大は道内都市志向型であるが，この総計として，函館市自体としては中間型をしめすに至つている。

第2節　道内都市相互間の労働力移動構造

さて以上のような形で，道内各都市において創出された大学卒労働力の道内各都市相互間の労働力移動構造はどのような特性をもつのか。この問題を考える際，道内のそれぞれ大学教育機関を有する都市で創出した労働力の自都市への残留率が，それほど高くないということを第一に認めなければならない。表5－3はこの関係をみたものであるが，自都市への残留率はもつともたかい札幌市で4.6割，ついで釧路市が2.4割，室蘭，帯広，岩見沢，江別の四市では1割を割る。つまりこれら四都市では10人中9人までは，大学教育をうけると，他の地域へ流出しているのである。かゝる自都市残留率は，全道平均で3.4割（1,461名）となるが，第二に知らなければならぬのはこれら北海道各都市が創出した大学卒労働力のうち，自都市以外の道内他都市に流出している労働力は，全体の2.2割（927名）であるという事実であろう。道内大学卒労働力10名中2名が，かゝる道内都市相互間の移動

表５－３　自都市創出労働力の残留率および道内各都市への流出労働力

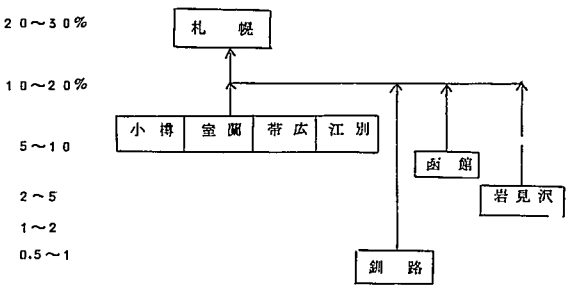
	自都市創出の労働力のうち残留分	残留率 %	道内他都市へ流出した労働力	道内他都市への流出労働力の割合 %
札　幌	1,244	46.4%	1,352	50.4%
旭　川	26	11.5	84	37.2
小　樽	46	18.9	190	78.2
函　館	72	15.7	101	22.0
室　蘭	13	8.6	81	53.6
釧　路	43	23.5	89	48.6
帯　広	7	7.6	41	44.6
北　見			30	
夕　張			24	
岩見沢	7	4.6	51	33.3
網　走			17	
留　萌			15	
苫小牧			28	
稚　内			30	
美　唄			24	
芦　別			17	
江　別	3	4.0	37	48.7
赤　平			17	
紋　別			15	
士　別			15	
名　寄			15	
三　笠			26	
根　室			17	
千　才			20	
滝　川			24	
砂　川			17	
歌志内			11	
計	1,461	34.2	2,388	56.0

を行なつているのである。

さて，かゝる大学卒労働力の道内都市相互間の移動は二つの観点からとりあげることができる。第一は大学卒労働力を創出した道内の中小都市から同じく大学卒労働力を創出している大都市への労働力の流れの側面であり，第二は逆に大学卒労働力を創出した大・中都市から他の中小都市への労働力の流れの側面である。まず第一の側面についてみると，５－３図のように，それぞれの都市で創出した労働力の５％以上を札幌市に流出している都市は，帯広，室蘭，小樽，江別，函館の五市のみである。小樽，江別は札幌市の通勤圏内に入るから一応これを除くと，帯広，函館，室蘭の三市となる。他の都市では創出した労働力の５％以上を札幌市へ流出していない。とくに旭川市の場合，１名も札幌市へ流出していないことが特徴的である。また札幌市を除く大学教育機関を有する各都市で，他都市創出労働力の５％以上の労働力を吸収している都市は一都市もない。この意味においても，札幌市は本道における中心的都市としての性格をもつといえる。

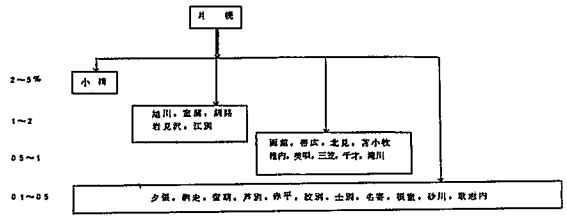
しかしながら，すでに序章でふれたように，とくに大学卒の場合，大学教育機関の数そのものがきわめて限られているのだから，大学卒労働力の地域移動をとおして，道内都市相互間の関係をみようとする場合さきに述べた第二の側面，つまり道内における上級都市で創出された労働力が，他の都市へどれほど流出しているか，というその関係をとらえなければならない。かゝる関係を札幌市について　たのが図５－４であるが，札幌市で創出した労働力の１％（２６名）以上を受け入れている都市は，小樽，旭川，室蘭，釧路，岩見沢，江別（注３）の６都市となる。札幌市通勤圏内に入る小樽，江別，岩見沢を除くと，旭川，室蘭，

図５－３　道内都市相互間の労働力移動（イ）（札幌市への流出）



注　その都市の創出した労働力の何%を札幌市に流出しているかの関係図

図５－４　道内都市相互間の労働力移動
(ロ) 札幌市からの流出

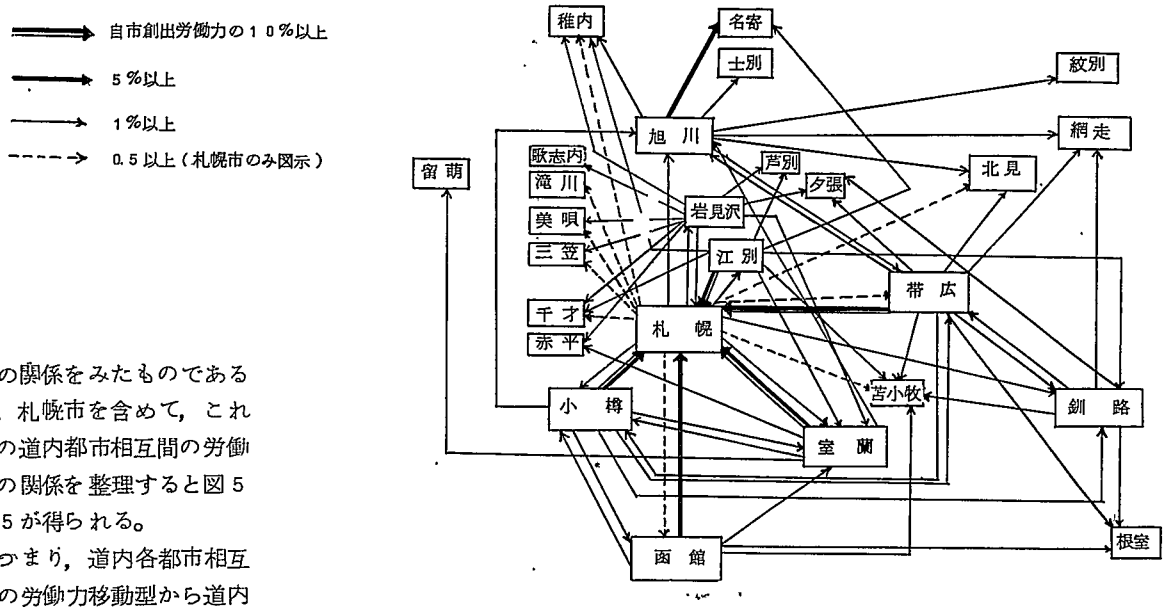


釧路の三市のみとなる。また札幌市が創出した0.5％～1％間の労働力を受け入れている都市は，函館，帯広，北見，稚内の地方拠点都市のほか，苫小牧，千才，美唄，三笠，滝川など札幌周辺都市となる。表５－４は札幌市を除く大学教育機関をもつ８都市について，

表５－４　道内都市相互間の労働力移動
(ハ) 各都市からの流出）

	旭川	小樽	函館	室蘭
	↓	↓	↓	↓
10～20%		札幌		札幌
5～10	名寄		札幌	
2～5	帯広・北見・稚内・士別	旭川・室蘭・釧路	室蘭	函館
1～2	網走・紋別	函館・帯広	小樽・苫小牧・根室	旭川・小樽・留萌・赤平
1以下略				
	釧路	帯広	岩見沢	江別
	↓	↓	↓	↓
10～20%		札幌		札幌
5～10				
2～5	帯広	旭川・小樽	歌志内・夕張・三笠・札幌	芦別・旭川・室蘭・千才
1～2	夕張・網走・苫小牧・根室	釧路・北見・夕張・網走・苫小牧・根室	赤平・美唄・室蘭・芦別・千才・稚内	稚内・釧路・苫小牧・名寄
1以下略				

図５－５　道内都市相互間の労働力相互交流図



この関係をみたものであるが，札幌市を含めて，これらの道内都市相互間の労働力の関係を整理すると図５－５が得られる。

つまり，道内各都市相互間の労働力移動型から道内都市はおおよそ次の三つの

型にわかれる。第一は，道内の各地方の拠点都市にその労働力を流出する型，その意味で，全道域にわたつて主要都市を傘下におさめる型，第二はその都市の周辺都市に労働力を流出する型，第三はこの両者の混合型である。こうした三つの型にわけると，札幌市は第三の型，小樽市は第一の型，他の各都市は第二の型に入る。すなわち，札幌市は，小樽，江別，岩見沢，千才，三笠，美唄，滝川などの周辺都市をその労働力供給市場として有するほか，旭川，室蘭，釧路，函館，帯広，北見，稚内などの地方拠点都市をその傘下におさめている。しかし小樽市の場合，周辺の中小都市には労働力を提供しておらず，札幌，旭川，室蘭，釧路，函館，帯広などの全道主要都市に流出させている。これに対して，旭川市の場合は，名寄，士別，稚内などの上川地方の拠点都市，北見，網走，紋別の網走地方，また十勝の帯広市と，主として道北および道北東地域の主要都市を，その傘下におさめている。函館市の場合は，根室を除いては，札幌，室蘭，小樽，苫小牧と道南地方都市を，また室蘭市の場合は，函館，札幌，小樽，赤平，旭川，留萌と道南・道央地域の主要都市を，釧路市の場合は，帯広，網走，根室，と夕張，苫小牧につまり，道東と道央・南にかけての地方都市を，帯広市の場合も道央と道北にかけて，また岩見沢，江別市の場合も，主として道央地域の拠点都市にその労働力を流出させている。

このように，それぞれの都市を中心として都市相互間にそれぞれ地方的な労働市場圏が構成されていることがあきらかとなるがそれでは各大学教育機関別にそれをみると一体どんな特徴がうかびあがるのだろうか。以下若干各都市の性格を大学教育機関別にみよう。まず札幌市においては，北海学園大学（同短大を含む）が卒業生の7割以上を札幌市に残留させ，ついで札幌短大，北星短大，北大（医）が5～7割を残留，ついで藤短大，天使短大，北大（文），北大（法），が4～5割を残留させている。つまり，札幌市に存在する私大系列の各大学教育機関の卒業生はその多くの部分が地元札幌に残つて，札幌市の大学卒労働力を構成していることがわかる。北大（農），（工），は1～2割のものが札幌市に残留するにすぎない。〔北大（教）は3～4割，北大（経）・（理），学大（札）は2～3割残留〕，一方，道内の他都市にある大学教育機関では，卒業生の2割以上を札幌市に流出させている大学はひとつもない。帯広畜大，室蘭工大，北大（水）小樽商大，同短大が1～2割の労働力を札幌市に流入させている。旭川市では旭川学大の卒業生は1～2割同市に残留するが，他都市教育機関からの流入者は，いずれも各大学教育機関創出労働力の0.5割以下である。小樽市においても小樽商大短大卒業生が5割以上残留するが，商大は1～0.5割のものが同市に残留するにすぎず他都市大学教育機関からの流入者割合は，いずれも1割以下である。函館市の場合においても，函館商科短期大学卒業生の5割以上が同市に残留するが，北大（水），学大の場合は1割以下が残留するにすぎず，他都市にある大学教育機関卒業生の流入割合もいずれも1割以下である。釧路市の場合は同市の学大卒が2～3割残留するが，他都市大学教育機関からの流入割合はいずれも1割以下である。室蘭市，帯広市，岩見沢市においては，残留，流入いずれも1割以下という結果がしめされる。また大学教育機関をもたない他の都市への道内各大学教育機関からの流入割合をみても，一・二の例外を除いては，いずれも0.5割以下の労働力が流入しているにすぎない。しかしそれぞれ特色の異なる大学教育機関の卒業生がそれぞれの市に，0.5割以下の割合で，かさなつて流入しているということが特徴的である。

以上みてきたところは表5－5を参照して戴きたいが，要約すると，それぞれの都市にある大学教育機関のうち，私立大学および短大系の大学卒労働力は，その市に残留する割合がたかく，それ以外の教育機関の卒業生は道内各都市に，ひろく，うすくお互にかさなりあいながら分散しているとことができる。

表5－5　大学教育機関別道内都市への労働力の流入（残留）割合

a，札幌市への労働力の流入割合

70%以上	
50～70	
40～50	
30～40	
20～30	
10～20	畜大（帯広），室工大（室蘭） 北大水産（函館），商大（小樽）
5～10	商短大（小樽）
1～5	学大（岩見沢）　函館商短大
1以下	学大（釧路）　学大（函館）

（注）なしは省略

a′　札幌市の労働力残留率

70%以上	北海学園大
50～70	札短大，北星短大，北大（医）
40～50	藤短大，天使短大，北大（文），北大（法）
30～40	北大（教）
20～30	学大（札幌）　北大（経）　北大（理）
10～20	北大（農）　北大（工）
5～10	
1～5	
1%以下	

b　旭川市への労働力の流入割合　〔残留割合〕

20～30%	
10～20	〔学大（旭川）〕
5～10	
5～ 1%	北大（農）北大（医）北大（文）北大（教）北大（経）藤，天使，商大，室工大，帯広畜大，北大（水），札幌医大，北自短大
1%以下	北大（工）　北海学園大　札幌短大　北星

c　小樽市への労働力の流入割合　〔残留割合〕

50～70	〔小樽商短大〕
40～50	
30～40	
20～30	
10～20	
5～10	北大（水）　札幌短大　藤　天使　北大（法）北大（経）　北大（医）　〔商大〕北自短大
1～ 5	室工大　畜大　学大（札幌）　北海学園大　北星　北大（文）　北大（教）　北大（理）　北大（農）　北大（獣医）
1以下	学大（岩見沢）学大（旭川）　学大（函館）

d　函館市への労働力の流入割合　〔残留割合〕

50～70%	〔函館商短大〕
40～50	
30～20	
20～30	
10～20	
5～10	〔北大（水）〕北大（法）〔学大（函館）〕
1～ 5	北大（医）　北大（文）　北大（経）　藤，北星，室工大，商大
1 以 下	北大（農）

e　室蘭市への労働力の流入割合〔残留割合〕

10～20%	
5～10	商大，天使，〔室工大〕
1～ 5	学大（岩見沢）　学大（札幌）　藤，北星　北大（文）　北大（法）　北大（経）北大（理）　北大（工）学大（函館）　函館商短大，札幌医大，北自短大
1以下	北海学園大，札短大　北大(農)

f　釧路市への労働力の流入割合〔残留割合〕

20～30%〔学大（釧路）〕	
10～20	
5～10	北大（獣）
1～ 5	商大,小樽商短大,北大(水)　北大（農）北大（医）　北大（工）　北大（文）北大（法）　北大（経）　学大（札幌）北星，天使，畜大，北自短大
1以下	室工大，札短大

g　帯広市への労働力の流入割合〔残留割合〕

10～20%	
5～10	〔畜大〕
1～ 5	学大（旭川）　学大（釧路）　北大（水）学大（札幌）　天使，北大（文）　北大（法）　北大（経）　北大（農）　北大（医）　商大
1以下	学大（函館）　藤，北星，北自短大

h　岩見沢市への労働力の流入割合〔残留割合〕

5～10%	北大（法）
1～ 5	〔学大（岩見沢）〕　北大（理）　北大（医）　学大（札幌）北海学園大，札短大　藤，北星，北大（水）　北自短大
1以下	室工大

i　以下道内各都市への労働力の流入割合

	北　見	夕　張	網　走	留　萌	苫小牧	稚　内
5 ～ 10%						
1 ～ 5	北大(農)学大(旭) 北大（経） 藤 学大（札） 函館商短大 畜大	学大（岩） 学大（釧） 北大（法） 天使 学大（札） 畜大	学大（釧） 学大（旭） 天使 畜大	室工大 天使 札短大	学大（釧） 北大（医） 天使 学大（札） 学大（函） 畜大	札幌医大 学大（岩） 学大（旭） 北大（医） 学大（札） 北大（水）
1 以 下	学大（函） 学園大 札短大 室工大 北自短大	学大（函） 藤 北大（工）	北大（水） 学大（札） 学園大 藤 北大（農） 室工大 北自短大	学大（札） 藤 北星 北大（工） 学大（旭） 学大（釧） 学大（岩）	学園大 札短大 藤 室工大 商大	学園大 藤 小樽商短大 学大（釧）

	美　唄	芦　別	江　別	赤　平	紋　別	士　別
5 ～10 %			北大（獣）			
1 ～ 5	北自短大 学大（岩） 北大（医） 藤 札短大	学大（岩） 札短大 学大（札）	北自短大 北大（経） 北大（法） 天使　北大(農) 藤 札短大 学園大 学大（札）	学大（岩） 室工大 北大（文） 天使	学大（旭） 北大（文） 学大（札） 函館商短大	学大（旭） 北大（理） 北大（教）
1 以 下	学大（札） 学園大 北星	学大（函） 藤 学大（旭） 学大（釧）	室工大 学大（岩）	学大（札） 学園大 札短大 藤 北大（工） 学大（旭） 北自短大	北大（水） 北星 北大（農） 学大（釧）	学大（札） 藤 小樽商短大

	名寄	三笠	根室	千才	滝川	砂川	歌志内
5～10％	学大（旭）						
1～5	天使	北自短大 学大（岩） 北大（医） 藤 札短大 学大（札）	学大（釧） 北大（法） 北大（文） 函館商短大 北大（水） 畜大	学大（岩） 学大（札）	北大（医） 北大（法） 北大（教） 札短大 学大（札）	北大（医） 北大（獣） 天使 学大（札）	学大（岩）
1以下	北大（農）	学大（函） 学園大 学大（釧）	学大（札） 札短大 藤 学大（岩）	学園大 藤 北大（農）	学園大 藤 北大（工） 学大（旭）	学園大 札短大 藤 北星 商大 学大（旭） 学大（岩） 北自短大	学大（札） 藤 学大（旭）

表５－６　道内都市相互間の労働力移動構造

所在地 / 定着地	札幌市	旭川市	小樽市	函館市	室蘭市	釧路市	帯広市	岩見沢市	江別市	計
総	2,683 (100)	226 (100)	243 (100)	460 (100)	151 (100)	183 (100)	92 (100)	153 (100)	76 (100)	4,267 (100)
札幌	1,244 (46.4)		37 (15.2)	25 (5.4)	18 (11.9)	1 (0.6)	13 (14.1)	4 (2.6)	10 (13.2)	1,352 (31.7)
旭川	40 (1.5)	26 (11.5)	6 (2.5)	4 (0.9)	2 (1.3)		3 (3.3)		3 (4.0)	84 (2.0)
小樽	128 (5.0)	2 (0.9)	46 (18.9)	9 (2.0)	2 (1.3)		2 (2.2)	1 (0.7)		190 (4.5)
函館	22 (0.8)		3 (1.2)	72 (15.7)	4 (2.6)					101 (2.4)
室蘭	44 (1.6)		9 (3.7)	11 (2.4)	13 (8.6)			2 (1.3)	2 (2.6)	81 (1.9)
釧路	34 (1.3)		5 (2.1)	4 (0.9)	1 (0.7)	43 (23.5)	1 (1.1)		1 (1.3)	89 (2.1)
帯広	19 (0.7)	5 (2.2)	3 (1.2)	2 (0.4)		5 (2.7)	7 (7.6)			41 (1.0)
北見	20 (0.8)	5 (2.2)		3 (0.7)	1 (0.7)		1 (1.1)			30 (0.7)
夕張	13 (0.5)			1 (0.2)		3 (1.6)	1 (1.1)	6 (3.9)		24 (0.6)
岩見沢	41 (1.5)			2 (0.4)	1 (0.7)			7 (4.6)		51 (1.2)
網走	8 (0.3)	3 (1.3)		1 (0.2)	1 (0.7)	3 (1.6)	1 (1.1)			17 (0.4)
留萌	9 (0.3)	2 (0.9)			2 (1.3)	1 (0.6)		1 (0.7)		15 (0.4)
苫小牧	17 (0.6)		1 (0.4)	5 (1.1)	1 (0.7)	2 (1.1)	1 (1.1)		1 (1.3)	28 (0.7)
稚内	18 (0.7)	5 (2.2)	1 (0.4)	2 (0.4)		1 (0.6)		2 (1.3)	1 (1.3)	30 (0.7)

※次頁へ

※

※※

	札幌市	旭川市	小樽市	函館市	室蘭市	釧路市	帯広市	岩見沢市	江別市	計
美唄	22 (0.8)							2 (1.3)		24 (0.6)
芦別	7 (0.3)	2 (0.9)		2 (0.4)		1 (0.6)		3 (2.0)	2 (2.6)	17 (0.4)
江別	32 (1.2)				1 (0.7)			1 (0.7)	3 (4.0)	37 (0.9)
赤平	10 (0.4)	2 (0.9)			2 (1.3)			3 (2.0)		17 (0.4)
紋別	9 (0.3)	3 (1.3)		2 (0.4)		1 (0.6)				15 (0.4)
士別	5 (0.2)	9 (4.0)	1 (0.4)							15 (0.4)
名寄	2 (0.1)	12 (5.3)							1 (1.3)	15 (0.4)

表5－7　各都市大学別卒業生の道内都市相互間の移動構造

	札幌市										
	北大文	教	法	経	[illegible]	医	工	農	獣	学大（四年）	札幌医大
総	56	23	74	81	86	87	218	158	24	329	62
札幌	23	7	31	21	18	46	22	29		86	54
旭川	1	1		1		1	2	7			1
小樽	2	1	7	5	1	6		4	1	11	
函館	2		6	1		2		1			
室蘭	1		2	2	1		4	1		12	1
釧路	1		1	1		3	4	4	2	9	
帯広	1		1			1		4		6	
北見				1				4		6	
夕張			1				1			7	
岩見沢			4		1	1				7	
網走								1		2	
留萌							1			1	
苫小牧						1				8	
稚内						1				14	1
美唄						1				1	
芦別										4	
江別			2	1		1			2	4	
赤平	1						1			3	
紋別	2							1		5	
士別		1			1					1	
名寄								1			
三笠						1				6	
根室	1		1							2	
千才								1		10	
滝川		1	1			1	1			10	
砂川						1			1	6	
歌志内										2	
計	35	11	57	33	22	67	36	58	6	223	57

※※

	札幌市	旭川市	小樽市	函館市	室蘭市	釧路市	帯広市	岩見沢	江別市	計
三笠	19 (0.7)			2 (0.4)		1 (0.6)		4 (2.6)		26 (0.6)
根室	6 (0.2)			6 (1.3)		3 (1.6)	1 (1.1)	1 (0.7)		17 (0.4)
千才	16 (0.6)							2 (1.3)	2 (2.6)	20 (0.5)
滝川	23 (0.9)	1 (0.4)								24 (0.6)
砂川	14 (0.5)	1 (0.4)	1 (0.4)					1 (0.7)		17 (0.4)
歌志内	4 (0.2)	2 (0.9)						5 (3.3)		11 (0.3)
計	1,826 (68.1)	80 (35.4)	113 (46.5)	153 (33.3)	49 (32.5)	65 (35.5)	31 (33.7)	45 (29.4)	26 (34.2)	2,388 (56.0)

							旭川市		小樽市		函館市
北海学園	北海短大	札幌短大	天使短大	藤短大	北星短大	北海自動車短大	学（四年）大	学（二年）大	小樽商大	商大短大部	北（水産）大
513	78	210	94	352	139	99	105	121	180	63	155
407	37	139	45	158	82	39			29	8	20
2		1	4	15	1	3	22	4	6		4
20	1	19	6	31	5	8	1	1	10	36	8
				8	2				3		13
1		1	7	5	2	4			9		
		1	3		2	3			4	1	4
			1	3	1	1	4	1	3		
3		1		4		1	5				
			1	3							
7		5		8	5	3					2
1			1	2		1		3			1
		3	2	1	1		1	1			
3	1	1	2	1					1		
1				1				5		1	2
4		4		8	1	3					
		2		1			1	1			
4	2	2	3	9		2					
1		1	1	1		1	2				
					1		2	1			1
				2			6	3		1	
			1				8	4			
4		2		4		2					
		1		1							2
4				1							
2	1	3		3			1				
1		1	1	1	1	1		1	1		
				2			1	1			
465	42	187	78	273	104	72	54	26	66	47	57

	函館市			室蘭市	釧路市		帯広市	岩見沢市	江別市	全道計
	学（四年大）	学（二年大）	商科短大	室工大	学（四年大）	学（二年大）	畜産大学	学（二年大）	酪農短大	
総	125	92	88	151	66	117	92	153	76	4,267
札幌	1		4	18	1		13	4	10	1,352
旭川				2			3		3	84
小樽	1			2			2	1		190
函館	14	1	44	4						101
室蘭	7	3	1	13				2	2	81
釧路				1	30	13	1		1	89
帯広	2				2	3	7			41
北見	1	1	1	1			1			30
夕張		1			2	1	1	6		24
岩見沢				1				7		51
網走				1		3	1			17
留萌				2	1			1		15
苫小牧	5			1	2		1		1	28
稚内					1			2	1	30
美唄								2		24
芦別	2					1		3	2	17
江別				1				1	3	37
赤平				2				3		17
紋別			1			1				15
士別										15
名寄									1	15
三笠	2					1		4		26
根室			4		1	2	1	1		17
千才								2	2	20
滝川										24
砂川								1		17
歌志内								5		11
計	35	6	55	49	40	25	31	45	26	2,388

第3節　大学卒労働力の道内町村部への還流構造

道内の町村部へ移動した労働力は全道の各都市創出の大学卒労働力のうちの2.2割（918名）であるが，全道的にみた場合，空知地方，網走地方への移動者のしめる割合がもつともたかく，宗谷，根室，檜山地方町村部への移動者はもつと少ない。

すでにみたように，岩見沢，旭川，釧路市の創出した労働力の道内町村部への還流率がもつともたかいが，実数でみると，札幌市の創出した労働力がもつとも多く道内町村部に還流している。札幌市335名，函館市158名，旭川市146名，釧路市108名，岩見沢市96名という順になる。

表5－8であきらかなように，札幌市の場合，全道

表５－８　道内都市より町村部への労働力の移動構造

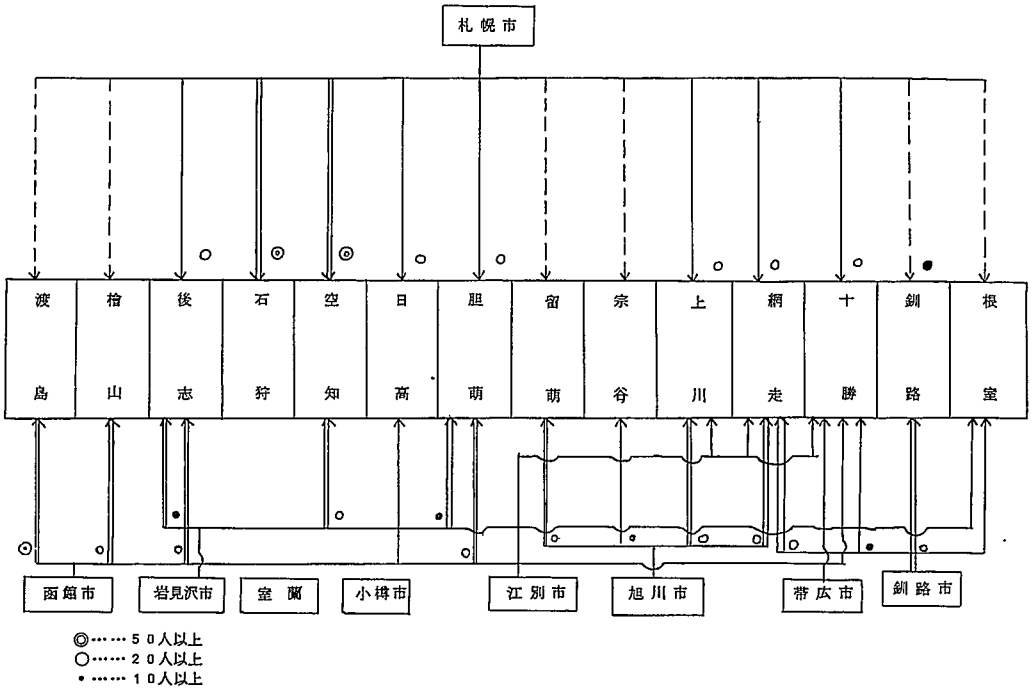
移動先	札幌市	旭川市	小樽市	函館市	室蘭市	釧路市	帯広市	岩見沢市	江別市	計
石狩	63 (2.3)		2 (0.8)	2 (0.4)			1 (1.1)	7 (4.6)	1 (1.3)	76 (1.8)
空知	77 (2.9)	9 (4.0)	2 (0.8)			4 (2.2)	2 (2.2)	29 (19.0)	3 (3.9)	126 (3.0)
上川	23 (0.9)	48 (21.2)		1 (0.2)	1 (0.7)		2 (2.2)		6 (7.9)	81 (1.9)
後志	31 (1.2)	9 (4.0)	5 (2.1)	24 (5.2)		4 (2.2)		13 (8.5)	2 (2.6)	88 (2.1)
檜山	3 (0.1)			24 (5.2)		1 (0.5)			3 (3.9)	31 (0.7)
渡島	9 (0.3)			61 (13.2)	1 (0.7)		1 (1.1)			72 (1.7)
胆振	25 (0.9)	4 (1.8)		25 (5.4)		1 (0.5)	2 (2.2)	13 (8.5)	1 (1.3)	71 (1.7)
日高	23 (0.9)	4 (1.8)		8 (1.7)	2 (1.3)	3 (1.6)		4 (2.6)	1 (1.3)	45 (1.1)
十勝	20 (0.7)		1 (0.4)	6 (1.3)	1 (0.7)	16 (8.7)	7 (7.6)	1 (0.7)	5 (6.6)	57 (1.3)
釧路	12 (0.4)			2 (0.4)		44 (24.0)	4 (4.3)	7 (4.6)	1 (1.3)	70 (1.6)
根室	4 (0.1)			1 (0.2)		9 (4.9)	2 (2.2)	9 (5.9)		25 (0.6)
網走	31 (1.2)	33 (14.6)		1 (0.2)	2 (1.3)	24 (13.1)	3 (3.3)	5 (3.3)	4 (5.3)	103 (2.4)
宗谷	5 (0.2)	14 (6.2)		1 (0.2)		2 (1.1)		4 (2.6)		26 (0.6)
留萌	9 (0.3)	25 (11.1)		2 (0.4)	3 (2.0)		1 (1.1)	4 (2.6)	3 (3.9)	47 (1.1)
計	335 (12.5)	46 (64.6)	10 (4.1)	158 (34.3)	10 (6.6)	108 (59.0)	25 (27.1)	96 (62.7)	30 (39.5)	918 (21.5)

の各支庁内町村にまんべんなく労働力を移動させている。札幌市周辺の石狩，空知支庁内町村にはなかんずく多量の労働力を移動させ，ついで後志，日高，胆振上川，網走，十勝支庁内町村への移動が多いが，全道各地域に労働力を移動させているという点で，全道における中心的な地位を札幌市はしめているということができよう。しかしながら，檜山，宗谷・根室，また渡島，留萌支庁内町村には，その移動者の数も限られ，その意味で，こうした北海道の周辺沿岸地域に対しては，その影響力も弱わまつているという点は認めなければならないであろう。

札幌市についで多量の労働力を町村部に出している函館市の場合には，十勝，日高にも若干の労働力を流出させているが，渡島，檜山，後志，胆振支庁内の町村への流出が主で，いわば道南地方という地方的労働市場圏をもつことがあきらかとなる。また旭川市の場合，上川，留萌，網走，宗谷支庁内の各町村をそのテリトリーとし，釧路市の場合は，釧路，網走の両支庁内町村を，ついで十勝，根室支庁内町村をそのテリトリーとしている。自市残留率がきわめて低かつた岩見沢市の場合においても，空知支庁内町村部への流出がもつとも多く，ついで後志，胆振支庁内町村への流出が多いという意味で，地方的市場圏を有しているということができるが，上川，檜山，渡島を除く各町村にほゞ平均して労働力を流出させているという特徴がみられる。これに対して，帯広市，江別市の場合には，特定の地方的市場圏をもつということはなく，道内全域にわたつて，うすく，ひろく労働力を流出させているという構造をもつ。帯広市の場合は後志，檜山，日高，宗谷を除く各町村に１～７名の，また江別市の場合は渡島，根室，宗谷を除く各町村に１～６名の労働力を流出させているのである。小樽市，室蘭市の場合は，それぞれ１０名のものが道内町村部に流出しているにとゞまる。

以上を図式化すると，図５－６が得られるが，全道的な労働市場圏をもつ札幌市の影響力がよわまる。道南沿岸地方は，とくに渡島，檜山支庁地域には函館市，また同様に札幌市の影響力がうすい道北沿岸地方の留

図５－６　道内都市より道内町村部への労働力の移動構造



萌，宗谷支庁地域は旭川市の地方的労働市場圏を構成し，根室支庁地域は釧路市と岩見沢市の市場圏の中に入るという構造があきらかとなる。

そしてさらに，後志，胆振，網走，十勝などの各支庁地域は，いくつかの都市の市場圏の重積地域をなしているという構造があきらかとなる。すなわち，後志支庁地域は，札幌市，函館市，岩見沢市，旭川市，胆振支庁地域は，札幌市，函館市，岩見沢市，網走支庁地域は，札幌市，旭川市，釧路市，十勝支庁地域は札幌市，釧路市，函館市，帯広市の市場圏が重積しているのである。

ところで，以上の結果と前節での結果をクロスすると，自都市で創出した大学卒労働力を送り出す地域的特性（労働市場圏）として，札幌市は，その周辺町村と周辺中小都市を中核としつゝ，全道の拠点地方都市と，各町村部に労働力を流出することによつて，いわば全道的な都市，町村を含めた労働市場圏をもつ都市として，小樽市は全道的に拠点地方都市を市場圏としてもつという意味において，全道的な都市労働市場圏をもつ都市として，また室蘭市はその周辺の主として道央工業開発地域の都市を市場圏とする意味において，地方的な都市的労働市場圏をもつ都市として。さらに旭川市は，上川，宗谷，留萌，さらに網走支庁などの道北・道北東地方の都市と町村部を傘下におさめる地方的労働市場圏をもつ都市として，函館市の場合は，道南地方の町村と都市を，釧路市の場合は道東，道北東の市町村を，帯広市，江別市の場合はその周辺の市と，さらに全道的に各町村部へ労働力をひろく，うすく流出させる都市として，また岩見沢市の場合も周辺の市町村と，さらに全道域にわたつて，労働力を移動させる都市として，位置づけることができる。

なお，各大学別の実態については，表５－９および図５－７を参照されたい。そこであきらかなように，町村部へ還流する労働力の主体は学大が構成している。学大以外の他大学教育機関の卒業生は一二の例外を除くと，それぞれ０，５割以下の労働力を各支庁内町村に

流出させているにすぎない。

図5－7　各大学新規労働力の道内町村部への流入割合

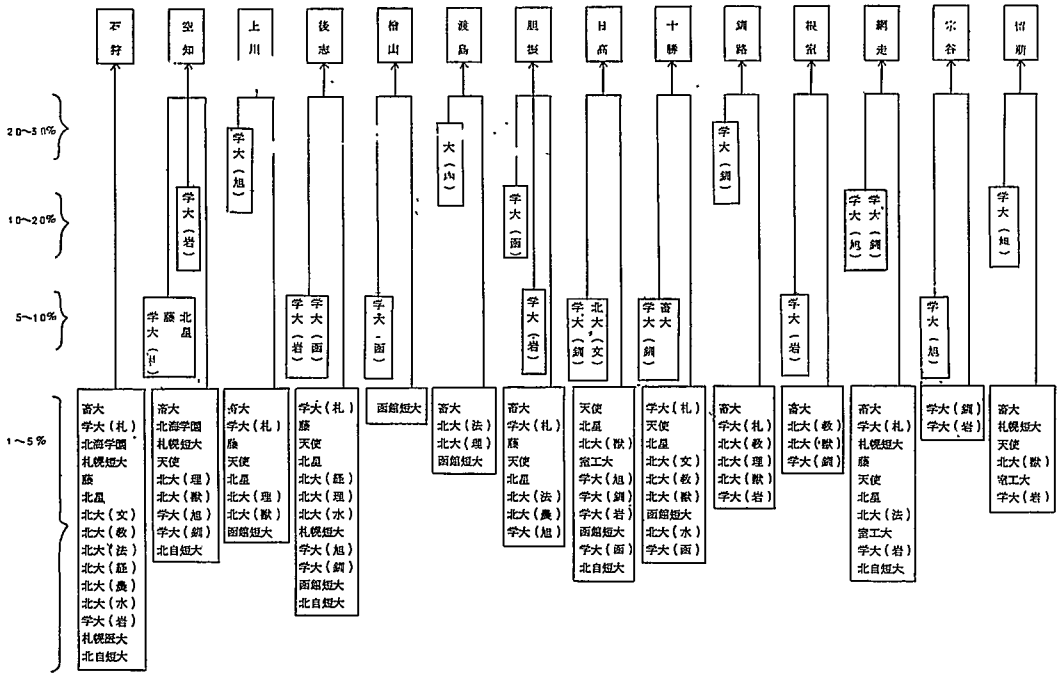


表5－9　各大学別・町村部への労働力の移動構造

流出先	札幌市										
	北大文	教	法	経	理	医	工	農	獣	学大（四年）	札幌医大
石狩	2	1	1	1		2		3		15	1
空知					1	1		1	1	22	
上川					1	1			1	6	
後志				1	2	1				11	
檜山								1			
渡島			2		2	2		1		1	
胆振			1					2		11	
日高	3					2	1	1	1	2	
十勝	1	1					1	1	1	8	
釧路		1			1			1	1	4	
根室		1						1	1		
網走			1			1				10	
宗谷										3	
留萌							1		1	3	
計	6	4	5	2	7	10	3	12	7	96	1

※次頁へ

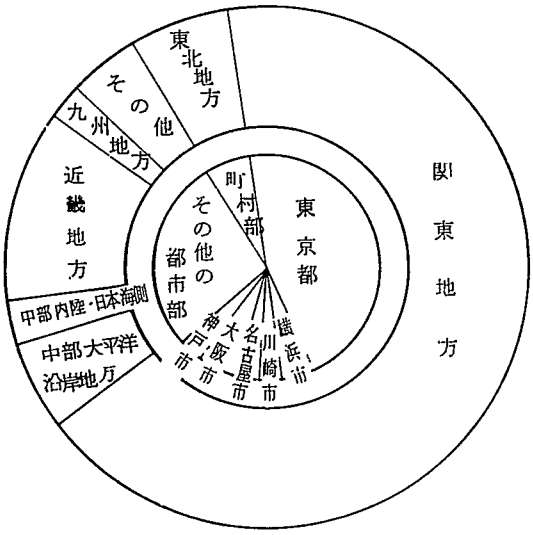
	札幌市							旭川市		小樽市	
	北海学園大	北海短大	札幌短大	天使短大	藤短大	北星短大	北海自動車短大	学（四年）大	学（二年）大	小樽商大	商大短大部
石狩	17	3	3		7	5	2			2	
空知	11	1	4	2	19	10	4	1	8	1	1
上川			1	1	6	5	1	29	19		
後志	1		2	1	8	2	2	3	6	2	3
檜山					2						
渡島					1						
胆振			1	2	6	1	1	4			
日高				2	3	4	4	2	2		
十勝			1	1	2	2	1				1
釧路					2	1	1				
根室					1						
網走	1		3	2	7	4	2	7	26		
宗谷			1		1			4	10		
留萌			2	1	1			1	24		
計	30	4	18	12	66	34	18	51	95	5	5

	函館市			室蘭市		釧路市		帯広市	岩見沢市	江別市	
	北（水産）大	学（四年）大	学（二年）大	商科短大	室工大	学（四年）大	学（二年）大	畜産大学	学（二年）大	酪農短大	計
石狩	2							1	7	1	76
空知						2	2	2	29	3	126
上川				1	1			2		6	81
後志	3	9	11	1		1	13		13	2	88
檜山	1	3	18	2			1			3	31
渡島	1	39	18	3	1			1			72
胆振		16	9				1	2	13	1	71
日高			6	2	2		3		4	1	45
十勝	2	1	2	1	1	4	12	7	1	5	57
釧路	1	1				13	31	4	7	1	70
根室			1			1	8	2	9		25
網走		1			2	5	19	3	5	4	103
宗谷		1					2		4		26
留萌	1		1		3			1	4	3	47
計	11	71	66	10	10	26	82	25	96	30	918

第４節　大学卒労働力の道外への流出構造

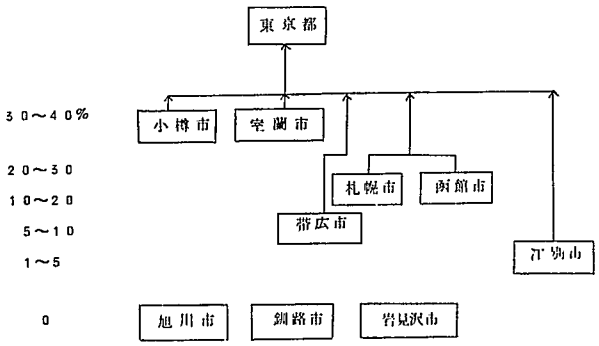
すでに第１節であきらかにしたように，本道大学卒労働力のうち 1.9割にあたる８０１名が道外に流出しているが，かゝる道外流出者の実数を都市別にみると，札幌市４５７名，小樽市１１１名，函館市９８名，室蘭市８３名以下，帯広市３０名，江別市２０名となる。表５－１０であきらかなように，８０１名中の４７５名，（６割）は関東地方の市部に流出している。ついで１０３名（1.3割）は近畿地方の市部に流出している。道外移動者総数を１００とすると，6.5割（市部，町村部計）までが関東地方への流出者であり，ついで近畿地方への流出者 1.4 割という割合になる。東北地方へ流出するのは 0.7 割である。（図５－８）。

図５－８　道内大学率の道外移動者の移動先



かように，関東地方なかんずく東京都との結びつきがもつとも強い。札幌市では創出労働力の 1.1 割が東京都へ，小樽市では 3.1 割，室蘭市では 3.4 割，函館市では 1.2 割，帯広市においても１割が東京都へ流出しているのである。かゝる道内都市と東京都との関係を図示すると図５－９の如くである。とくに小樽市，室蘭市の道外志向性が顕著にしめされる。そして札幌市のかゝる意味での東京都との結びつきが前記二市より強くないのは，札幌市が道内における最上級の中核都市として，道内全域に対する動きかけをすべく位置づけられた都市としての性格をもつためであろう。つまり，道内の大学教育機関を有する各都市は，そこで創出した大学卒労働力を一方では道内都市および町村に流出させ，そこにそれぞれの労働市場圏を構成すると同時に，また一方では，道外のなかんずく東京都の労働市場圏にくみこまれて，そこへ労働力を流出させているという二重の構造をもつことがあきらかとなる。

図５－９　道内各都市と東京都との結びつき



そして札幌市が全道的レベルでこの両者の性格を典型的にかねそなえているとするならば，小樽，室蘭の両市は後者の側面をつよくもち，旭川，釧路，岩見沢の三市は後者の側面をつよくもつ都市ということができよう。

なお，各大学別の実態については表５－１１を参照されたい。

表5－10　道内大学卒の道外移動者の移動構造

移動先		札幌市	旭川市	小樽市	函館市	室蘭市	釧路市	帯広市	岩見沢市	江別市	計
関東地方	市部	283 (10.5)		75 (30.9)	54 (11.7)	51 (33.8)		9 (9.8)		3 (3.9)	475 (11.1)
	町村部	13 (0.5)		1 (0.4)	2 (0.4)	2 (1.3)		2 (2.2)		3 (3.9)	23 (0.5)
中部太平洋側	市部	25 (0.9)		4 (1.6)	12 (2.6)	3 (2.0)		2 (22)	1 (0.7)	1 (1.3)	48 (1.1)
	町村部	6 (0.2)				2 (1.3)				1 (1.3)	9 (0.2)
中部・内陸	市部	10 (0.4)		3 (1.2)	2 (0.4)	2 (1.3)		2 (2.2)			19 (0.4)
日本海側	町村部	3 (0.1)						1 (1.1)			4 (0.1)
近畿地方	市部	55 (2.0)		18 (7.4)	12 (2.6)	11 (7.3)		4 (4.3)		3 (3.9)	103 (2.4)
	町村部	2 (0.1)			1 (0.2)	3 (2.0)		1 (1.1)			7 (0.2)
中国地方	市部	12 (0.4)		3 (1.2)		1 (0.7)		1 (1.1)			17 (0.4)
	町村部	5 (0.2)			1 (0.2)						6 (0.1)
四国地方	市部	1 (—)									1 (—)
	町村部					1 (0.7)		1 (1.1)			2 (—)
九州地方	市部	11 (0.4)		1 (0.4)	2 (0.4)	3 (2.0)	1 (0.5)	1 (1.1)		1 (1.3)	20 (0.5)
	町村部					1 (0.7)				2 (2.6)	3 (—)
東北地方	市部	20 (0.7)		4 (1.6)	11 (2.4)	1 (0.7)		2 (2.2)		4 (5.3)	42 (1.0)
	町村部	10 (0.4)			1 (0.2)	2 (1.3)		3 (3.3)			16 (0.4)
	その他			1 (0.4)							1 (—)
	国外			1 (0.4)				1 (1.1)		2 (2.6)	4 (0.1)
	不明	1 (—)									1 (—)
道外計		457 (17.0)		111 (45.7)	98 (21.3)	83 (55.0)	1 (0.5)	30 (32.6)	1 (0.7)	20 (26.3)	801 (18.8)
主要都市別流出先	東京都	185 (6.9)		61 (25.1)	43 (9.3)	28 (18.5)		9 (9.8)		3 (3.9)	329 (7.7)
	横浜市	37 (1.4)		5 (2.1)	3 (0.7)	3 (2.0)					48 (1.1)
	川崎市	14 (0.5)		1 (0.4)		4 (2.6)					19 (0.4)
	日立市	6 (0.2)		1 (0.4)		3 (2.0)					10 (0.2)
	名古屋市	12 (0.4)		4 (1.6)	6 (1.3)	3 (2.0)					25 (0.6)
	大阪市	20 (0.7)		8 (3.3)	3 (0.7)			1 (1.1)			32 (0.7)
	神戸市	8 (0.3)		3 (1.2)	1 (0.2)	1 (0.7)		1 (1.1)		1 (1.3)	15 (0.4)
	仙台市	7 (0.3)		2 (0.8)	4 (0.9)						13 (0.3)
	道外都市計	289 (10.8)		85 (35.0)	60 (13.0)	42 (27.8)		11 (12.0)		4 (5.3)	

表5－11　道内大学別道外移動者の移動構造

移動先		札幌市 北大文	教	法	経	理	医	工	農	獣	学大（四年）
関東地方	市部	8	1	10	33	35	7	108	49	7	3
	町村部			1		1	1	5	4		
中部大平洋側	市部	6	1		3	1		6	1		
	町村部					1		4	1		
中部・内陸日本海側	市部				1	2		4	2		
	町村部					1		1			
近畿地方	市部	1			6	4	1	25	16	1	
	町村部							2			
中国地方	市部					1		4	1	2	
	町村部				1	1		1	2		
四国地方	市部							1			
	町村部										
九州地方	市部					1		8	2		
	町村部										
東北地方	市部				2	3		5	6	1	1
	町村部			1		1	1	2	3		
	その他										
	国外										
	不明							1			
道外計		15	2	12	46	52	10	177	87	11	4
主要都市別流出先	東京都	7	1	8	23	18	5	63	34	5	3
	横浜市			1	3	9		20	3		
	川崎市				3	2	1	7	1		
	日立市							6			
	名古屋市	2			3	1		4	1		
	大阪市	1			2	3	1	10	2	1	
	神戸市				1	1		4			
	仙台市				2	1			2	1	

流出先		札幌市								旭川市	
		札幌医大	北海学園	北海短大	札幌短大	天使短大	藤短大	北星短大	北海自動車短大	学（四年）大	学（二年）大
関東地方	市部	2	6			1	7		6		
	町村部		1								
中部大平洋側	市部		4			1	1		1		
	町村部										
中部・内陸日本海側	市部								1		
	町村部							1			
近畿地方	市部								1		
	町村部										
中国地方	市部	2	1				1				
	町村部										
四国地方	市部										
	町村部										
九州地方	市部										
	町村部										
東北地方	市部					1	1				
	町村部						2				
	その他										
	国外										
	不明										
道外計		4	12	0	0	3	12	1	9	0	0
主要都市別流出先	東京都	2	5				6		5		
	横浜市		1								
	川崎市										
	日立市										
	名古屋市										
	大阪市										
	神戸市	1							1		
	仙台市					1					

小樽市		函館市				室蘭市	釧路市		帯広市	岩見沢市	江別市	
小樽商大	商大短大部	北（水産）大	学（四年）大	学（二年）大	商科短大	室工大	学（四年）大	学（二年）大	畜産大学	学（二年）大	酪農短大	計
71	4	38	3		13	51			9		3	475
1		2				2			2		3	23
4		9			3	3			2	1	1	48
						2					1	9
3		2				2			2			19
									1			4
18		10	1		1	11			4		3	103
					1	3			1			7
2	1					1			1			17
		1										6
												1
						1			1			2
1		2				3		1	1		1	20
						1					2	3
4		9	1		1	1			2		4	42
			1			2			3			16
1												1
	1								1		2	4
												1
105	6	73	6	0	19	83	0	1	30	1	20	801
57	4	30	2		11	28			9		3	329
5		2			1	3						48
1						4						19
1						3						10
4		3			3	3						25
8		2			1				1			32
2	1	1				1			1		1	15
2		3	1									13

注１）この4,267名中，大部分のものは就職していると思われるが，この中には藤，北星短大卒業生などの場合のように，就職しないで，そのまま家庭に入つているものも含まれている。したがつて，この4,267名は正確には「社会に出たもの」として位置づけることが妥当と思われるが，以下の記述では「就職したもの」というタームで，これら社会に出たものを表現することにする。

注２）同窓会名簿で現在の職場と現住所の両方を参照し，現在の職場と現住所が通勤不可能なほど離れている場合には，現在の職場の住所を優先させた。

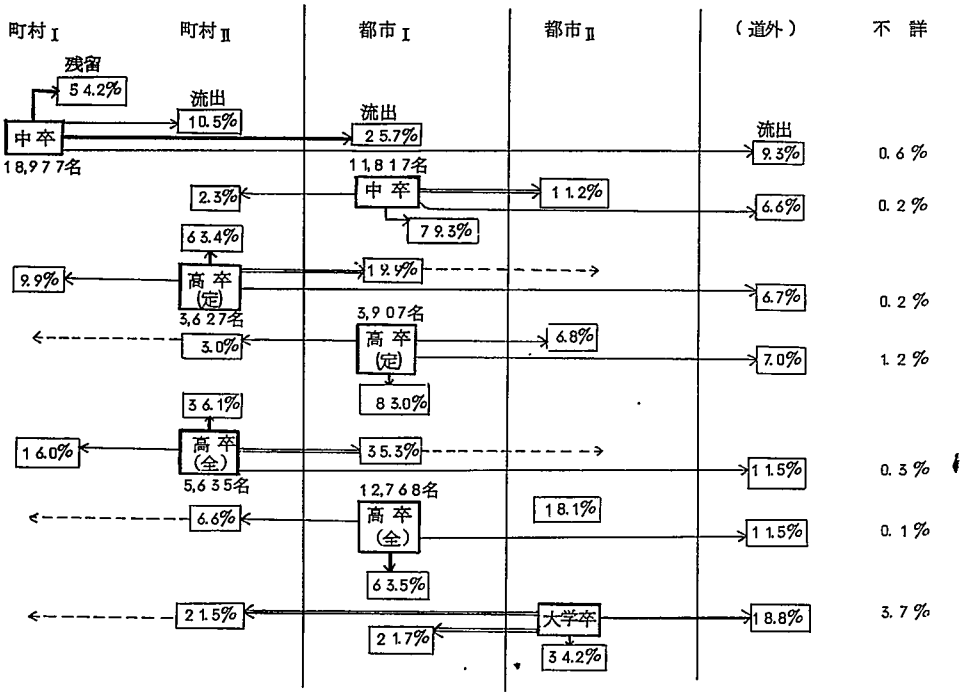
注３）本集計においては，進学者は一応のぞいてある。社会に出たもののみを分析対象としている。医学部の場合は，インターンであるがこゝでは，社会に出たものと考えて，就職者の中に入れて分析の対象とした。

終章Ⅰ　北海道における学卒労働力移動と労働市場圏の全体構造

第１節　北海道地域における全学卒労働力の流出―還流構造

以上，昭和３６年３月の資料をもとにして，北海道における教育段階別学卒労働力移動の実態と，それをとおしての道内労働市場圏の特質をかなりインテンスイブにみてきたが，少なくとも，北海道という地域社会の中における学卒労働力移動を考えるさい，これら教育段階別に，それぞれ異なつた質をもつものとしての労働力の，相互に重積された総体としての地域移動が考えられなければならない。わたくしは，すでに序章において，この教育段階別労働力の地域間移動の分析の枠組をしめした。（図２参照）それは労働力の地域間移動を考えるさい，それぞれの地域（市，町，村地方自治体）での教育機関の教育段階別の社会的機能という中間項を入れて，新規学卒労働力の農村→都市という，上級都市へむかつての流入構造だけではなしに，上級の都市にのみ存在する教育機関で教育を受けた大学卒労働力が今度は逆に町村部に還流するという都市→農村という労働力の還流構造も，同時にあわせて考慮に入れた図式であつた。そうして，地域社会全体の産業構造の急速な変貌とその産業間の均衡ある発展を考えるさいには，こうした分析の枠組は不可欠に必要とされるものとして位置づけた。いまこの図式にしたがつて，北海道地域社会の教育段階別学卒労働力

図６－１　道内における学卒教育段階別，都市←→農村労働力の移動構図



注）　町村Ⅰ，町村Ⅱ，および都市Ⅰ都市Ⅱは町村相互間の，あるいは都市相互間の労働力移動を図示するためにわけたものである。

の移動構造を図式化すると，図６－１が得られる。町村部で創出せられた中卒・定時制高校卒労働力はその５～６割は自町村に残留，他の労働力が地域間移動を行なうが他の町村部に移動する労働力は，１割。２～2.6割があきらかに道内都市にむけて流動を行なつている。これに対して，都市部で創出された中卒・定時制高校卒労働力は，８割前後が自市に残留0.7～1.1割が他の都市へ移動するが，町村部への労働力の移動は，この中卒，定時制高卒労働力の段階では，わずかに0.2～0.3割をしめすにすぎない。このように中卒・定時制高卒労働力の場合地域間移動労働力はその多くが道内都市を志向し道内町村部へ移動する労働力はきわめて少ないが，こゝでわたくしたちは，中卒の場合と定時制高卒の場合をはつきりとわけて考えねばならぬ。定時制高卒の場合の町村部への移動者の中には，移動先の町村ではそのような労働の質をもつたものが創出されていない地域への移動者も含まれていると思われるからである。上級地域で教育を受けて，下部地域に還流するという流れが，きわめてわずかではあれ，そこに認められるからである。全日制高校卒の，とくに町村部で創出された労働力の場合，こうした町村部への労働力の還流構造はより顕著に認められる。すなわち，町村部創出全日制高校卒労働力の場合，全日制高校設置町村への残留率は3.6割ときわめて減少する。かわつて道内の都市部へ流出するものゝ割合はふえて，3.5割が都市部へむかうが，同時に，道内町村部へむかうものも1.6割を数える。この中にはあきらかに全日制高校が設置されていない，その意味でより下級の町村への労働力の流れが含まれていることを認めなければならぬ。都市部で創出されたかゝる全日制高卒労働力の場合，自都市残留者の割合は，町村部よりもふえて6.4割を数えるが，それは同じく都市部で創出された前述の，中卒，また，定時制高卒者のしめした割合よりもあきらかに少ない。これはこの種の労働力が前記二者よりも移動性に富むことを物語るものだが，1.8割が道内都市へ，そうして，0.7割が道内町村部へ還流している。

ところで，こうした町村部への還流率は実は図６－１であきらかなように，道内でも都市部でのみ創出されている短大，大学卒労働力の場合が一番たかいのである。すなわち，大学卒労働力はわずか3.4割がその大学が設置されている都市に残留するにすぎないが，2.2割が道内の他都市に流出，また同じく，2.2割が，道内町村部に還流しているのである。いま，道内都市部で創出された学卒労働力の町村部への移動者の割合を教育段階別にみると，中卒で2.3％，定時制高卒で3.0％，全日制高卒で6.6％，そして大学卒で21.5％となるのである。こゝにはあきらかに，道内の町村および市部に設置された教育機関の教育段階別機能の違いに応じて，地域間を移動する労働力が，現実においてもその労働力の質的相違に応じて農村→都市という上むきの流れだけではなしに，教育段階が上級になればなるほど，そうして，上級都市部でなければ創出できない質をもつた労働力であればあるほど，都市→農村という形でのいわば下むきの労働力の還流が行なわれていることがしめされている。そうして，すでにみてきたところであきらかなように，定時制卒労働力を別として，教育段階別に，労働力水準が上級になればなるほど，それはまた地域的移動性にもとむという特性をしめしている。中卒労働力よりも，全日制高卒労働力の方が，さらに大学卒労働力の方が地域的移動性にとむ。これはそれが町村部創出，あるいは都市部創出の如何にかゝわらず指摘できる点である。さらにまた，教育段階別に労働力水準が上級になればなるほど，北海道において，道外流出率もたかくなるという構造がしめされる。

このように，北海道の現実においては，都市部で創出された大学卒労働力が，あきらかに道内町村部に還流しているという構造が認められるのであるが，それでは一体どういう質的内容をもつ労働力が実際に町村部に還流しているのか，というその内容がさらに吟味される必要がある。この点の検討はすでに第５章において詳細に行なつてきた。したがつてこゝでは再言する必要はないと思うが，第５章において，わたくしたちは，この町村部に還流する大学卒労働力の主体が２年制学大卒労働力であることを指摘した。農業の産業としての急激な変革が客観的にも，また農民自身の問題としても，きわめて重大な問題として提起されているにもかかわらず，大学において農業の専門知識技術を修得した学卒労働力が，ほとんど道内農村部に還流していない点，さらに政策的に北海道の工業開発が強力に推進されつつあるにもかゝわらず，農業の場合と同じく，工業の専門教育を修得した学卒労働力の多くが道内都市部にすらとゞまらず，積極的に道外に流出している点などなど，現状はきわめて問題点が多いのである。

第2節　道内諸都市の全学卒労働力の流出―流入構造からみた諸類型

本道における教育段階別の学卒労働力移動の全体的構造は前節にみた如くだが，以上みたように国家独占資本主義下の現状における学卒労働力移動の特色は，実際に後進地域の産業構造変革の担い手としての役割を積極的にもつべきものとしての教育を特定大都市を中核とした中小都市―町―村というひろがりをもつ地域社会の中で受けた労働力自体が，その地域社会自体が後進地域であるが故に，そのような地域の産業構造変革の担い手としての役割を果さずに，先進地域たる特定地域に極度に重積し，集中するという関係としてたちあらわれる。そしてこの関係は，二重の関係としてあらわれるところにその特色がある。第一は，その特定大都市を中核とした地域社会の中での，もつとも先進地区としての中核部分に労働力が集中し，周辺地域においてはその産業構造変革のために実際にそのような労働力が客観的に必要とされているにもかゝわらず，そのような質をもつ労働力が十分に還流しない関係として。

また第二は，その特定都市を中核とした地域社会自体が全体社会の中で，後進地域として位置づけられる場合，中核となる都市自体が，客観的にその産業構造を変革するためにもつとも必要とする質をもつ労働力自体が，その中核都市にすらも十分集中しないで，他地域―なかんずく上級地域へ流出する関係として，たちあらわれる。この第一の関係は，前節で述べた文脈に照応させると道内農村部に農業専門知識をもつたものが十分に還流しない関係として。

また第二の関係は工業の専門知識をもつた労働力がすゝんで道外に流出する関係として，たちあらわれている。そこには，特定都市を中核として形成された地域社会自体が，そうしてその地域社会のもつ産業構造自体が，どのような雇傭機会と，雇傭条件を与えているか，という現実の反映があきらかにみられる。つまりナショナルレベルでの地域間の産業格差<産業間のみならず，同一産業においても>また所得格差の増大という現実が，現状では，好むと好まざるとに拘わらず進行している以上，全地域産業全体の均衡ある発展という望ましき状態とは別に，そうして，そのような望ましき状態を実現するための担い手としての特定の必要とされる質をもつた労働力の育成という観点とは別にそこに特定の働きかけがない限り現状は；物質的なレベルで地域社会の上に進行している現実が学卒労働力の地域間移動の上にも反映されざるを得ない。こゝでは，そういう意味で現実が反映されているとみられる学卒労働力の流出と流入の関係を，教育段階別にとりおさえることによつて，道内に存在する諸都市の社会的性格づけを行なう。従来，道内に存在する諸都市の分類は，主として人口構造，産業構造の面からなされてきたが，現実の都市が特定の労働力構成の上にたつて，たえまず社会的生産活動を，それ自身拡大させる傾向をもつものとして行なつている生きた社会的存在である以上，その都市自体が年々創出しているそれぞれの教育段階別新規学卒労働力を中軸にして彼らの流出―流入形態から，それぞれの都市の社会的性格をあきらかにすることは，きわめて意義のあることゝいわなければならない。こゝでは，すでにこれまでの各章であきらかにしてきた中卒，定時制高卒，全日制高卒労働力に焦点をあわせて，各都市の性格づけをすることにするが，こうした教育段階別労働力の流出および受け入れのパターンは，各都市において，てんでんばらばらに異なつているわけではない。こうした学卒労働力の質的量的流出，流入パターンから，道内の都市は，次の各類型に分類される。

1）　均等増加型

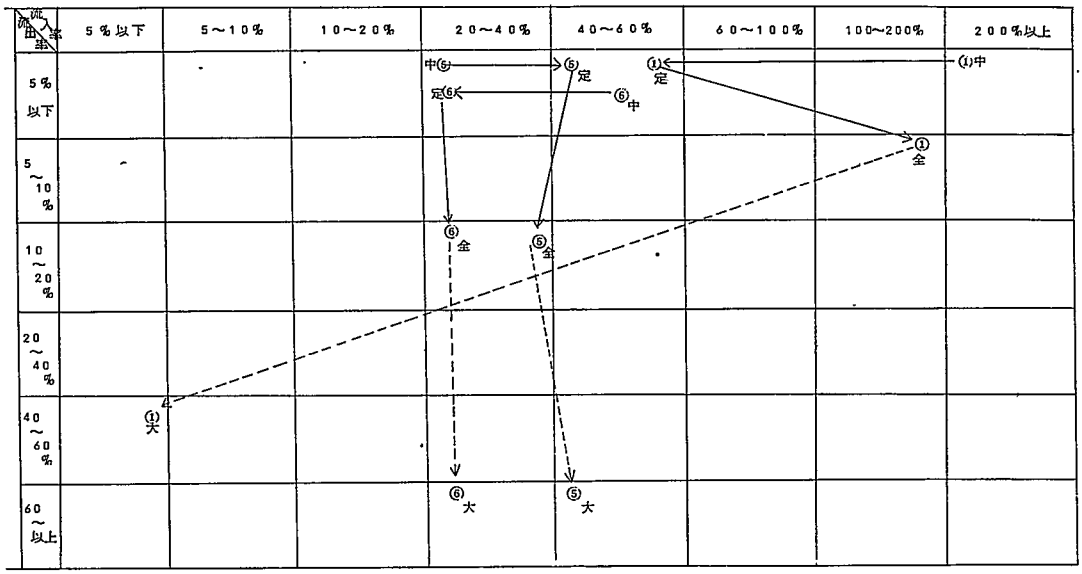
札幌市，室蘭市，釧路市，この3市はかなり似かよつたパターンをもつている。

自市創出の中卒，定時制卒の流出率はきわめてひくく，全日制卒においてそれはやゝ増加するとはいえ，2割以内のものが流出するのみで，あきらかにそれをこえる労働力が流入している。いわば中卒，定時制卒，全日制卒ともプラス，マイナスあきらかに自市創出労働力より労働力が増加している都市である。とくに札幌市の場合，中卒，全日制卒の流入率はきわめてたかく，同じパターンに入るとはいえ，室蘭市，釧路市より，そのスケールは一段と大きいといわなければならない。（図6－2のイ参照，一大学卒の場合，大学教育機関の果たす機能が他とは若干異なるので，点線でしめした。）

2）　不均等増加型

旭川市，帯広市，小樽市，北見市，函館市―この4市は中卒労働力においては，流出がほとんどなく，流入者がきわめて多いが，定時制卒，全日制卒となるに

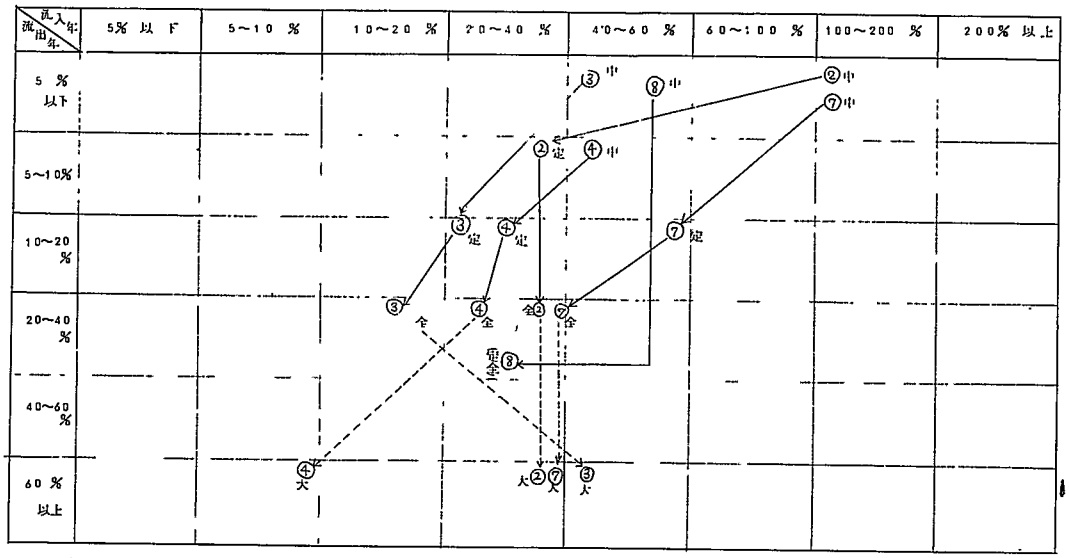
図６－２のイ
教育段階別学卒労働力の流出－流入パターンからみた道内各都市（均等増加型）



注 ①------札幌市 ⑤------室蘭市 ⑥------釧路市

つれ，流出率がたかくなり，また他地域からの流入者が減少するというパターンをもつ。中卒労働力においてはあきらかに流入増をしめし，なかんずく旭川市と帯広市は増加率がたかい。そして定時制卒労働力においても，北見市を除いては流入増をしめしているが，全日制卒労働力においては，プラス，マイナスほゞ同じくらいという割合をしめす。（小樽市のみあきらかに減少）つまり，これら５市は，学卒労働力のなかでも，なかんずく中卒労働力を多く吸収するという性格をもつている。（図６－２のロ）

図６－２のロ　教育段階別・学卒労働力の流出－流入パターンからみた道内各都市（不均等増加型）



注 ②------旭川市　⑦---帯広市　③---小樽市　⑧---北見市　④-----函館市

3） 中増高減型

苫小牧市，名寄市，滝川市，砂川市，岩見沢市，これら5市は，中卒労働力において，かなりのものが流出するのが，同時にまたかなりの流入者を数え，プラス，マイナス中卒労働力は増加をしめしている。そして定時制卒労働力の流出者の割合は，ほゞ中卒者なみだが，流入者の割合が減少するので，プラス，マイナスで減少，全日制卒労働力においては，流入率は定時制卒労働力とほゞ同じ割合だが，今度は流出者の割合がさらにふえるので，プラス，マイナス定時制卒労働力よりさらに絶対数が減少をしめすというタイプである。第3グループは各種労働力とも全体的に流入，流出がかなりはげしい都市だが，中卒労働力のみが差引増加，あとは減少しているのである。（図6－2のハ）

4） 漸 減 型

千才市，紋別市，網走市，士別市－これらの都市は第3グループと同様，各種労働力とも流入，流出がかなりはげしい。中卒労働力の流入率が前者より少なく差引とんとん，（士別市は減少）定時制労働力は自都市残留率は中卒よりたかいが，流入者がさらに少なく，絶対数は，あきらかに減少，全日制労働力においては，流入者の割合は定時制とかわらないまゝ，流出者の割合が急激にふえて，プラス，マイナス，定時制卒労働力よりさらに減少するタイプである。（図6－2のハ）。

5） 急 減 型

芦別市，夕張市，歌志内市，赤平市，美唄市，三笠市，江別市－江別市を除いては道央の炭鉱諸都市がこれに入る。夕張市と芦別市においては，定時制卒労働力の残留率がたかいことが目につくが，これら都市に特徴的なことは，各種労働力とも他地域からの流入率がきわめて少なく，反対に流出率がきわめてたかいということである。他地域から労働力を吸収する力はまつたくないといつてよい。自市で創出した新規学卒労働力が急減している都市である。（図6－2のニ）

6） 停 滞 型

稚内市，留萌市，根室市－これら各都市に共通なことは，中卒，定時制卒，全日制卒というそれぞれの労働力の流入－流出割合に，たとえば中増高減型にみられたような差がなく，しかも流入－流出のバランスがほゞ均衡しているという点である。この三市のうち根室市は労働力の流・出入がもつとも少ない。（図6－2のニ）

図6－2のハ 教育段階別・学卒労働力の流出－流入パターンからみた道内各都市 A（中増高減型） B（漸減型）

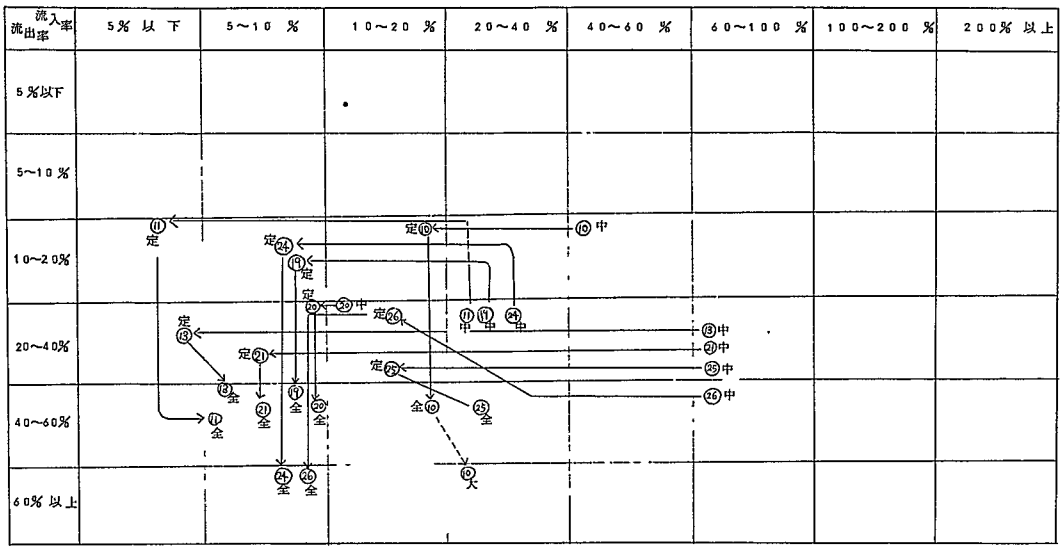
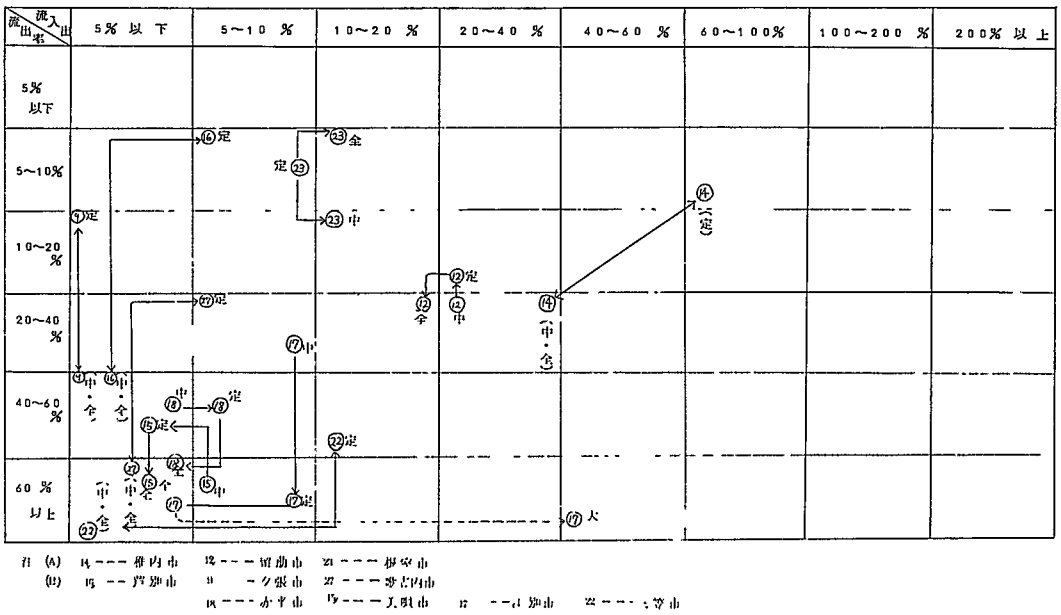


図6－2の二　教育段階別・学卒労働力の流出--流入パターンからみた道内各都市　A（急減型）　B（停滞型）



以上のように，道内諸都市は，均等増加型，不均等増加型，中増高減型，漸減型，急減型，停滞型の6類型に分類可能だが，こうした学卒労働力の流出－流入パターンからの都市の6類型の設定は，こゝにことわるまでもなく一定の仮設にもとづいている。現実にはそれぞれの都市がその都市内で，各種の段階の教育機関をそれぞれもつているわけだが，それらの教育機関が地域社会の要求から，まつたく離れて設置されている場合は考えられない。中学校はもとよりのこと，高等学校においても，その都市自身のもつ要求，たとえば人口規模とか，またその都市の産業構造の上から，工業課程卒労働力が不可欠に必要ならば，当然かゝる課程が設置されるというが如きである。しかし少なくとも高校以上の教育水準をもつ教育機関になると，その都市のみの要求ではなしに，その都市を中核として現に形成されている周辺の町村を含む地域社会の要求にしたがつて，それが地域社会の中核点に設置されるということは事実であろう。全日制の農業高校が都市に設立されるが如きその一例である。また大学教育機関の場合にもこのことはいゝうる。このように地域社会自体の，なかんずく中核となる都市自体の社会的必要性にもとづいて各種の教育機関が，その都市に現実に設置され，それぞれの質をもつたところの新規学卒労働力を年々創出している。ところで，都市が資本主義的に発展をするということ自体，年々周辺地域からの分解した労働力を吸収しつゝその社会的生産の規模そのものを増大していくことでなければならない。しかしこれはいわゞ理想型として考えられたところの資本主義的な都市像であつて，資本主義それ自身の発展は，前述したように現況においては，ますます都市相互間の不均等発展の激化となつて現象している。こうして巨大一大一中一小という都市の系列化が現に行なわれている。そうして，その系列下の最末端の都市の中には社会的生産の規模そのものが停滞的傾向をしめすという資本主義的な生産様式の下では非都市的な性格をもつ都市も生ずるに至つている。こうした形で都市そのものの基本的性格を捉えると，第一に，もつとも全体社会の発展水準に近いという意味で，資本主義的な形で正常な発展をしめす都市は，おそらく，中卒，高卒，大卒という各教育段階別新規創出学卒労働力を均等に集中しているであろう。そうして自市で創出したかゝる各種労働力を上まわる数の労働力を他地域から積極的に吸収しているに違いない。ーこういう都市の型を「均等増加型」と名づけた。

しかしながら第二に，第一の型と同様に資本主義的に発展傾向をしめしながら，その生産力水準がおとるために，なかんずく中卒労働力を数多く吸収して，高卒ないし大学卒労働力はそれほど吸収しえないとい

う都市があるに違いない。一かゝる都市を「不均等増加型」と名づけた。

また第三に，中卒労働力は増加をしめすが，高卒以上の労働力はかえつて減少をしめすという都市があるに違いない。一これを「中増，高減型」と名づけた。第二の型よりも，生産力水準がさらに劣る都市に違いない。

第四に，中卒，高卒を含めて労働力が漸減している都市群を「漸減型」，第五にその減少率が非常にたかい都市を「急減型」と名づけた。そうして第六に，各種労働力のほとんど動きのない都市を「停滞型」とした。

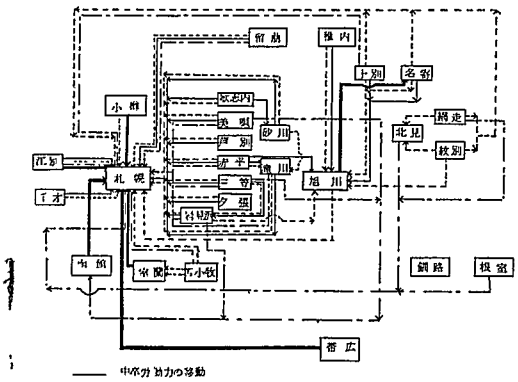
このような基準によつて道内各都市を分類すると，上述のように，1）均等増加型一札幌，室蘭，釧路，2）不均等増加型一旭川，帯広，小樽，北見，函館，3）中増高減型一苫小牧，名寄，滝川，砂川，岩見沢，4）漸減型一千才，紋別，網走，士別，5）急減型一芦別，夕張，歌志内，赤平，美唄，三笠，江別，6）停滞型一稚内，留萌，根室，となる。これら各型にわけられるそれぞれの都市の物質的基盤との照応は次章で行なうが，最後に，北海道における諸都市の学卒労働力移動からみた社会的性格づけにおいて，大学卒のウエイトを，中卒，高卒ほどつけなかつた理由について簡単にふれよう。第一に大学卒労働力には，都市集中と同時に，一方において，あきらかに都市→町村，という還流構造をもつということ。そうして，それはさらに巨大都市→大中都市という流れとなつてもあらわれているということ。そのような性格をもつものとして基本的に位置づけられる以上，たとえば道内においては札幌市の場合，非常に顕著にあらわれていると思われるのだが東京→札幌という流れが，本社→支店勤務という関係で相当に顕著にみられると思われるのだが，かゝる点の検証は今回は不可能であつた。これをあきらかにするためには全国レベルでの実証が必要であろう。主として，上述のような理由にもとずいて，大学卒のウエイトは今回あえてつけなかつたわけである。

第3節　道内の全学卒労働市場圏の構造

I　都市相互間の労働市場圏の構造

はじめに，本道における都市相互間の労働市場圏の構造をみてみよう。すでに前節でふれたようなそれぞれの構造を本道都市はもつわけだが，これらの都市は相互に孤立しているわけではない。教育段階別学卒労働力移動から，これら各都市の相互の結びつきをみると，中卒労働力の流れにおいては，相互に独自性を保つていた地方拠点的道内諸都市も，高卒労働力，さらに大学卒労働力というように教育段階が上級になるにつれ，相互の関聯をもち，なかんずく，道内の最上級都市札幌市へ集中的に労働力が流れるという関係が実にあざやかに浮びでる。図6－3はこれをしめしたものだが，この図においては，それぞれの市で創出したそれぞれの教育水準をもつ労働力の5％以上の流れの関係を図示したものである。（これらの労働力の流れの強弱については各章参照）

図6－3　教育段階別学卒労働力移動からみた道内都市相互間の労働市場圏の構造



注）月市創出労働力の5％以上の流れのみ図示

1） 中卒労働市場圏においては，札幌市を中心としたものと，旭川市を中心とした二大市場圏の成立が特徴的である。江別，千才，岩見沢，砂川，滝川のほか美唄など道央炭鉱6都市と，留萌市が札幌市の傘下に入り，士別，名寄，稚内という道北の3都市と赤平が旭川市の傘下に入つている。他の諸都市は道内他都市との関係において相互に独自性をたもつている。前節で述べた均等増加型に入る室蘭，釧路，また不均等増加型に入る帯広，小樽，北見，函館はいずれも独自性をたもつていることが注目される。ほかに苫小牧（中増高減型）網走市，紋別市（漸減型），根室市（停滞型）が独自性をたもつている。

2） ところが，全日制高卒，定時制高卒労働力になると，中卒段階では独自性をたもつていた諸都市の分解傾向が顕著になる。まず，苫小牧市は札幌市と室蘭市へむけての流出傾向をしめし，網走市，紋別市は，北見市への分解傾向をしめすと同時に札幌市への志向性を，また紋別市の場合は旭川市への分解傾向を，そうして，北見市の定時制卒労働力は札幌市への分解傾向をしめす。つまり，高卒労働力の段階になると，網走地方の諸都市の他地域への分解が顕著になる。そうして，さらに，根室市は札幌市へむかつての分解傾向をみせる。そうして，こゝでもうひとつ注目しなければならぬことは，旭川市自体が全日制卒労働力において，札幌市への分解傾向をしめす点である。中卒労働力の場合，旭川市の傘下にくみ入れられていた士別，名寄の両市も，この全日制高卒労働力の段階では，旭川市のほかに，札幌市への分解傾向をしめすに至るのである。つまり，この段階において，中卒段階において札幌市と共に独自の労働市場圏を構成していた旭川市の勢力がきわめて弱まることが特徴的である。札幌市労働市場圏のいわばサブ・ブロックを構成するにいたる。また中卒段階では，札幌市と物理的にも社会的にもきわめて近接しているにもかゝわらず，独自性を保持していた小樽市が，この全日制高卒段階ではあきらかに札幌市へむけての労働力の分解傾向をしめす。かくて，この高卒労働力の段階においては，釧路市，室蘭市，函館市，帯広市が道内他都市との関係を相互にもたない都市となる。そしてこれらの都市は前述の均等増加型と不均等増加型に属する都市である。

3） ところで，短大，大学卒労働力になると，相互に独自性をたもつ都市はさらに減少する。
函館市，室蘭市，帯広市がそれぞれ自市で創出したかかる大学卒労働力の5％以上を札幌市へ流出するにいたるのである。

かくして，中卒，高卒，短大，大学卒をとおして，道内他都市と相互に関係をもたない都市は釧路市のみとなる。このように学卒労働力移動の関係からみた道内諸都市の相互関係は，教育段階が上級になればなるほど，それぞれの地方拠点都市は，その独自性を失つて，札幌市への集中をしめすことになる。しかし釧路市，室蘭市，帯広市それに函館市は，それぞれの地方における拠点都市として，札幌市とは相対的に独自性をもつていることは認められよう。

Ⅱ 道内諸都市の労働市場圏の構造

ところで，このように相互に関係をもつ，しかもそれは下級→上級という労働力の流れの中でそれぞれの位置をしめすものとして捉えられる道内の諸都市は，またそれぞれの地域において，周辺町村の分解した労働力を吸収しつゝ，それ独自の労働市場圏を有している都市と，さらには，そのような周辺町村の分解した労働力をもはや吸収する力をもつことのできぬ都市とにわけることができる。次に各種教育段階別にこの道内諸都市の労働市場圏の構造を総括しよう。

道内各都市を中心として形成されている各教育段階別の労働市場圏の構造についてはすでに各章でふれているので，こゝではそれを繰りかえすことは避けるが，理解を容易ならしめるため中卒労働力の場合と，全日制高卒労働力の場合の労働市場圏を図示することにしよう。（この図の中には都市→都市移動の労働力を含めてある）それに各都市ごとに成立している定時制高卒労働力の労働市場圏を考慮に入れて，以下その特質をみよう。（附図参照）

1） 周辺町村から，それぞれの町村が創出したいずれの段階の学卒労働力の5％以上を吸収していない都市―このような都市としては，前節で分類した急減型に属する諸都市と停滞型の根室市が含まれる。つまり，芦別，夕張，歌志内，赤平，美唄，三笠，江別市と根室市がこれにあたる。たゞ江別市と根室市のみ定時制高卒労働力をそれぞれ1町村より吸収している。

2） 周辺の若干のごく限られた町村からそれらの町村が創出した中卒労働力の5％以上を吸収するが，全日制および定時制卒労働力は吸収しない都市―これには漸減型に属する諸都市と，中増高減型の岩見沢市

が属する。つまり，千才，紋別，網走，士別，岩見沢の5市がこれにあたる。ただ網走と岩見沢の両市は，定時制高卒労働力の場合，若干の町村からその5％以上にあたる分解した労働力をうけ入れている。

3） 以上あげた諸都市は，周辺町村の分解した労働力を吸収する固有の地域圏を有さないという意味で，こゝでは，周辺町村の分解した労働力を吸収する力がきわめて弱い都市として一括する。したがつて道内において，それ独自の労働市場圏を有している都市として問題になるのは，均等増加型に属する札幌，釧路，室蘭の3市，不均等増加型に属する旭川，帯広，小樽，北見，函館，の5市，中堪高減型に属する都市のうちの苫小牧，名寄，滝川，砂川の4市，それに停滞型に属する都市のうちの稚内，留萌の2市となる。

4） こゝでは北海道という地域社会の事情にあわせて，現にそこに展開されている構造を理解するために次のような基準で，おゝよそ，それぞれの都市の労働市場圏を大・中・小の三段階にわける。

(a) 特定都市の労働市場圏が，あきらかに他の都市の労働市場圏に含まれる町村をも包含する形で含む構造をもつもの一大労働市場圏を有する都市。

(b) 特定都市の労働市場圏の傘下にくみこまれる町村のほとんどがその都市のみの市場圏に属するものとして性格づけられる市場構造をもつかあるいは，その傘下に属する町村が他の都市の労働市場圏の傘下にくみこまれた町村であつても，その都市の労働市場圏がかなりの範域にわたるという構造をもつもの，一中労働市場圏を有する都市。

(c) 特定都市の労働市場圏の傘下にくみこまれる町村のほとんどが他の都市の市場圏の中にくみこまれ，またその市場圏自体の地域的ひろがりが小さいという市場構造をもつもの一小労働市場圏を有する都市。

(a) 大労働市場圏を有する都市

こうした形で一応大・中・小の三段階にそれぞれの都市の労働市場圏をわけると，北海道において各種教育段階別学卒労働力をとおして大労働市場圏を有する都市は，札幌市のみとなる。その実際の地域的なひろがりは図を参照していたゞきたいが，中卒の場合よりも全日制高卒の場合に，あきらかに，その市場圏は地域的なひろがりをます。上川，網走地方の労働力をも吸収する。（定時制の場合もだいたい全日制と同じと理解してよい）ところがこゝで注意を用するのは，かゝる札幌市の労働市場圏が全道をおゝつていないという事実であろう。中卒労働力の場合は，函館市のごく周辺の町村，また室蘭市周辺町村，さらに上川，十勝釧路，根室，網走各地方の町村は札幌市の労働市場圏外にある。そうして，全日制高卒段階においても，十勝，釧路，根室の各町村は依然その勢力圏外にある。また宗谷地方の各町村と，函館市の市場圏下にある町村に対する働きかけはあきらかに弱まる。このように現況では，北海道において札幌市の労働市場圏は最大の規模をもつが，しかしそれはけつして全道をおゝうものではない。

(b) 中労働市場圏を有する都市

こゝで中労働市場圏を有する都市として一括されるのは，釧路，室蘭，旭川，帯広，函館，北見の諸都市であるが，さらにその性格によつていくつかにわける必要がある。

イ） 釧路，帯広市，一この両市の有する労働市場圏の構造はきわめて似かよつている。前者は，釧路，根室支庁管内の町村を，後者は十勝支庁管内の町村をその固有の市場として有している。これは中卒労働力，全日制高卒労働力，さらに定時制高卒労働力についてもほゞ一貫していえることである。この意味において，この両市を中核とした二つの地域社会は札幌市からの独自性がもつとも強いといえる。

ロ） 旭川市一旭川市は中卒労働力においては，あきらかに，札幌市につぐ独自の道央北での大労働市場圏を構成していた。そして，全日制高卒労働力においても，その労働市場圏自体の範域は若干ことなるとはいえ，その地域的ひろがりはさほど変化を生じていない。しかしながら，全日制高卒労働市場圏の場合，その傘下に入る町村の多くは，同時に札幌市の労働市場圏下に包摂されている。旭川市が独自に有する労働市場は宗谷支庁の町村のみとなる。同様の傾向は定時制高卒労働力の場合にもあてはまるが，定時制高卒労働力の場合においては，その勢力圏は宗谷支庁管内の町村にまで伸びていない。こゝにはあきらかに，たんに札幌市の勢力がそれだけ大きくなつたということだけではなしに本章前節で述べた，旭川市が，学卒労働力の流入一流出パターンにおいて，不均等発展型をしめさゞるを得ないという同市の産業構造のあり方の問題が一方に存在するものと思われる。（終章Ⅱ参照）

ハ） 室蘭市一中卒労働力の場合の室蘭市の労働市場圏の地域的ひろがりは，さほど大きいものではない。しかしながら，室蘭市は札幌市とは別に固有の中卒労

働市場圏を有している。そして，全日制卒労働力においては，その市場圏はそのほとんどが札幌市と競合する。つまり中卒段階で有していた町村が札幌市の傘下にくみ入れられる。しかしながら，こゝであえて競合という言葉を使つたのは，その労働市場圏をあきらかに地域的に拡大しているといつた変化がそこにみられるからである。中卒段階では札幌市と苫小牧市のテリトリーに属していた町村さらに日高の町村にまでそれはひろがるのである。（定時制高卒段階では中卒と同様の傾向をしめす。）

ニ） 函館市，―その労働市場圏は渡島，檜山両支庁管内の町村であるが，函館市近接の若干の町村を除いてはそれは同時に札幌市の労働市場圏の中にくみ入れられた地域である。中卒労働力，全日制高卒労働力について，このことは，とくにあてはまる。しかしながら函館市の場合とくに注意を用するのは，定時制卒労働力の場合である。その労働市場圏は渡島半島のみならず，網走，上川，空知さらには留萌，日高，後志支庁管内各町村にまで，とびとびにひろく及んでいる。（くわしくは第3章）

ホ） 北見市，―北見市の労働市場圏は，中卒労働力の場合，網走地方の都市の中では，もつとも大きな地域的ひろがりをもち，また札幌市からは独立している。全日制高卒の場合も，地域的なひろさにおいてはそれほどの変化がみられない。そうしてそれらの傘下に入る町村の中には札幌市の影響をうけている町村も含まれるが，独自の部分も有している。（定時制卒労働力においては地域的にはその範域はせばまるが，中卒と同様の傾向をしめす）。

以上のように中労働市場圏を有する都市の市場圏構造は，かならずしも一様ではないが，その労働市場圏自体の他の都市の労働市場圏との重積，あるいは競合という観点からわけると，帯広，釧路というクラスと，旭川，室蘭，函館，北見という二つのクラスにわけることが可能であろう。そうして後者はいずれも札幌市の労働市場圏と競合している点が特徴的である。

c） 小労働市場圏を有する都市

のこりの，小樽，苫小牧，名寄，滝川，砂川，稚内留萌の各市はいずれも局地的な小労働市場圏を構成する。これらの都市は若干の例外があるにせよその多くが札幌，旭川両市あるいは室蘭市，また函館市，なかんずく札幌市の労働市場圏に包摂された町村をその労働市場圏として有している。そうしてその労働市場圏は局地的である。

本道の諸都市を中心として構成されている学卒労働市場圏の構造はおゝよそ以上のように総括される。

終章Ⅱ　地域産業と学卒労働市場圏

第1節　北海道地域における産業の分解―発展構造

これまでの各章において，わたくしたちは北海道地域社会における教育段階別にみた学卒労働力移動の実態と，道内におけるそれぞれの都市を中心として形成されている学卒労働市場圏の立体的構造についてあきらかにしてきた。しかしすでに序章でもふれたように労働力の地域間移動そのものは，あくまでも独立変数としてゞはなく，地域の産業基盤の発展そのものゝ従属変数として捉えらるべき性格をもつている。全体社会における生産諸関係の急速な高度化の中で，農漁村はその自立限界線をたえずたかめながら，分解を重ね一方において，こうして分解した労働力は都市を中心としてあらたに伸張しつゝある産業の中に都市労働者として吸収されつゝある。

これまで述べてきた本道における学卒労働力の地域間移動の特色は，そうして，それぞれの都市を中心として形成されている労働市場圏そのものは，少なくともこのような北海道地域社会がそれ自体の特性としてもつている地域産業の分解と発展の方向によつてかたく規定されているとみなければならない。

こゝではまず，前述の北海道における全学卒労働力移動構造をより本質的に理解するために，北海道地域社会自体のもつ産業の分解と発展構造にふれよう。このさい，今日の急速な地域産業の変貌が一方における農漁村の分解と，他方におけるより大きな主導要因と

しての製造工業を中心としたわが国の急速な工業化・産業基盤の拡大を中軸として行なわれているというまぎれもない事実にかんがみ，わたくしたちは，まず第一に，こうした地域産業変動の大きな主導要因ともいえる農林漁業以外の諸機関の北海道地域社会における存在一発展形態をあきらかにする。ついで，それに対応する農村の分解形態の全体的傾向について，あきらかにする。

1） 北海道地域社会における非農林漁業産業を考える場合表7－1であきらかなように，昭和30年以降，事業所数の構成比，また伸び率からみて，全国にくらべて，製造業のしめるウエイトがいちじるしくひくいということが第一の特徴となる。すなわち，昭和35年現在，約15万を数える本道事業所のうち製造業のしめるウエイトはわずか0.8割にすぎない。（全国では構成比，1.5割）一方，昭和32年以降の，これら事業所数の伸び率をみると，全国に対して北海道はあきらかにそれがたかいことが特徴的である。つまり事業所数の伸びはいちじるしい。しかし業種別にみた場合，ほとんどの業種が全国を上まわる伸び率をしめしているのに対して，製造業，電気ガス水道業は全国水準を下まわる伸び率しかしめしていない。これらの事業所の従業員数をみても，全国では3.5割が製造業，2.6割が卸小売業，1.7割がサービス業に従事しているが，北海道では2.7割が卸小売業，1.9割がサービス業，製造業は1.8割をしめすにとどまる。そう

表7－1 北海道における事業所および従業員数の変化（全国との比較）

北海道	(1) 事業所数 S32	S35	S38	昭和32年=100とした指数 S35	S38	(2) 従業員数 S32	S35	昭和32=100とした指数 S35
全産業	139,145	147,909	170,978	106	123	1,071,383	1,254,414	117
鉱業	0.4%	0.5%	0.4%	109	119	10.4%	9.3%	108
建設業	4.2	4.7	5.2	119	152	10.9	11.5	124
製造業	8.6	8.1	7.7	100	110	18.0	17.9	117
卸小売業	52.9	51.6	49.7	104	116	26.8	26.7	116
金融保険業	1.7	1.8	1.8	110	130	2.5	3.0	140
不動産業	0.6	1.1	3.2	212	708	0.2	0.3	197
運輸通信業	3.9	3.8	3.7	103	116	12.2	11.9	114
電気ガス水道	0.5	0.6	0.6	123	141	1.0	0.9	101
サービス業	27.2	27.9	27.3	109	124	18.3	18.5	118

全国	S32	S35	S38	S35	S38	S32	S35	S35
全産業	3,561,092	3,668,659	4,018,266	103	113	22,016,198	25,732,039	117
鉱業	0.3%	0.3%	0.3%	97	101	2.4%	2.0%	100
建設業	5.0	5.4	6.1	111	137	6.6	7.5	133
製造業	15.3	15.1	15.5	102	114	34.0	34.8	120
卸小売業	50.7	50.4	48.8	102	109	27.2	26.4	114
金融保険業	1.4	1.4	1.4	102	109	3.1	3.4	128
不動産業	0.7	1.1	2.0	167	340			
運輸通信業	2.5	2.5	2.5	101	112	9.4	9.3	116
電気ガス水道	0.2	0.3	0.3	126	147			
サービス業	23.8	23.6	23.1	102	110	17.3	16.6	112

して，鉱業，建設業，運輸通信公益，サービス業につくものゝ割合は全国よりたかいのである。このように地域社会自体として，北海道は製造業のしめるウエイトがひくいことが第一の特徴となる。

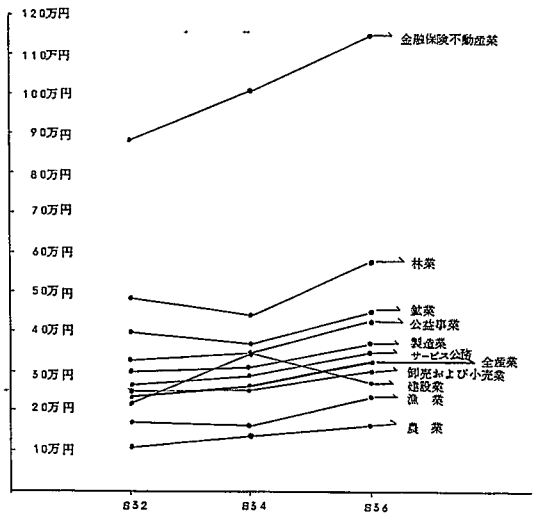
2） しかもこれら製造業自体の労働生産性も全国レベルで考えた場合，かならずしも高くはない。そうしてその伸び率が弱まっている。こゝに第二の問題点がある。すなわち，昭和35年度の資料で就業者一人当りの県内生産所得をみた場合，東京が第1位となり，北海道は46都道府県中第9位となるが，これを産業別にみると，第2次産業は，全国平均37万1千円を下まわる34万7千円で13位（製造業は第9位）第3次産業は，全国平均35万6千円を下まわる32万6千円で第15位（卸小売業は17位）となる。一方昭和30～35年にかけての就業者一人当りの生産所得の伸び率をみると，北海道は147％で，46都道府県の第34位（全国平均159％）で全国平均を大きく下まわる。うち第2次産業の伸び率は135％（全国156％）で第36位，（製造業は北海道157全国154，第20位），第3次産業は全国平均146％を下まわる139％で第34位，（卸小売業は全国142％を大きく下まわる122％，第41位）となる。このように第2次産業それ自身の労働生産性，またその伸び率は，全国レベルで考えた場合，けつして高いとはいえないのである。

3） このように，農林漁業を除く産業全体の事業所数は，製造業と公益事業を除いては地域社会自体としては全国水準を上まわる形で増加をしている。しかし，それらの産業に実際に従事する就業者一人あたりの生産所得は，全国レベルで考えた場合けつして高くはないのである。これは昭和35年度段階での比較，また30～35年にいたる伸び率をみても指摘できる点である。全国水準に比較して，第2次産業よりなかんずく第3次産業に属する事業所の増加，しかしながら伸び率を含めてその就業者1人当りの生産所得の低さ。これが農林漁業を除く北海道地域社会の産業発展の現段階における基本的特徴ということができよう。

けれども図7－1であきらかなように，昭和32年，34年，36年の年次別に，産業別に就業者一人当りの生産所得をみると，とくに昭和32年との比較においては，36年においては全産業ともそれは増加していることは認めなければならない。

4） ところで，次にわたくしたちは，一方の極，

図7－1 産業別・就業者一人当り生産所得の年次別変化（北海道）



北海道における第1次産業の分解―発展形態，なかんずく産業としての農業のもつ基本的特徴について語る必要がある。図7－1および表7－2であきらかなように，就業者一人当りの生産所得を基準にしてみた場合，

表7－2 昭和36年度・産業別就業者一人当り生産所得（北海道）

	生産所得額	就業者数	就業者1人当り生産所得額
全産業	697,954,894 千円	2,208,120 人	316 千円
第1次産業	150,434,881	764,150	197
農業	93,380,763	601,000	155
林業および狩猟業	33,213,862	58,080	572
漁業および水産養殖業	23,840,256	105,070	227
第2次産業	216,361,192	538,130	402
鉱業	49,219,917	111,500	441
建設業	51,092,058	195,400	261
製造業	116,049,217	231,230	502
第3次産業	331,158,821	905,840	366
卸売および小売業	97,028,703	331,040	293
金融保険・不動産業	38,134,590	33,400	1,142
運輸通信およびその他の公益事業	66,343,899	159,280	417
サービス業	87,734,088	270,630	324
公務	41,917,541	111,490	376

北海道地域社会の中における産業間格差は厳然として存在している。なかんずく農業の産業としてのしめる地位のいちゞるしくひくいことが特徴的である。

5）　ところが，北海道の農業の分解―発展形態は本州府県における農業の分解形態とは大巾に異なつている。そうして，そもそも，産業としての農業をとりだして，全国との比較をした場合，北海道の農業はその生産規模が相当に大型化していることが特徴的である。　先にしめした昭和３５年度の産業別就業者一人あたりの生産所得で，日本全国における北海道の農業，それを含む第１次産業の位置づけを行なうと，それはおどろくほど上位にランクされるのである。すなわち，第１次産業は北海道は１７万８千円と，全国平均１２万１千円を大きく上まわり，東京都についで第２位（農業は東京，神奈川についで第３位）となる。また昭和３０～３５年にかけての就業者１人当りの生産所得の伸び率でみると，第１次産業は全国平均１３７.８％を上まわる１６０.１％で第７位，農業は全国平均１２５.６％を上まわる１６０.９％で第３位というランクづけをしめすのである。そうしてこのように，全国平均より上位にあるといわれる第１次産業，なかんずく，その中での農業は経営としてみた場合，全国と比較して次のような特徴をもつ。

当然のことながら，全国と比較して耕地面積がひろい。全国平均９反に対して，北海道は３町５反，４倍（昭和３５年）である。　また，生産手段でも全国よりすぐれている。昭和３５年度の農家経済調査によると，所有農機具は全国平均で５万９千円に対し，北海道は９万７千円，家畜で全国４万７千円に対して１７万７千円となる。そうして農業所得をみても，全国の２１万９千円に対して北海道３７万円となり，全国を１００とすると１６８になる。農業経営の規模そのものが大型化しているといえる。しかしながら，同時にまた，北海道の農業経営は負債額もきわめて大きいという特徴をもつ。全国平均６万６千円に対し，北海道は２３万７千円と全国の３.６倍にものぼる。つまり，この意味において，非常に基盤のもろい大型化傾向をしめしているといえよう。そうして，先にみたように北海道という地域社会の中での地位はほかのどの産業とくらべても，もつともひくいのである。

6）　北海道地域社会の中における産業としての農業はおゝよそ以上のような特質をもつているが，前述の都市を中心として発展しつゝある第２次，第３次産業は，こうした特質をもつ農業から分解した労働力をたえず吸収している。しかしながら，この農業の分解形態そのものが，本州府県ときわめて異なつた形態で進行していることを次に指摘しなければならない。

a）　北海道においては本州都府県におけるように兼業農家層の増大という形での農民層の分解形態をしめさない。（表７－３）　b）　耕地広狭別農家数の変化をみると，たえまず自立限界線を上昇させながら農民層が分解していることが顕著にうかゞえるが，昭和３５年段階では３町層を境として，以下層の減少，以上層の増加，昭和３７年段階では分解基点が５町層に上昇，５町以下層が減少，以上層が着実に増加をしめしている。（表７－４）　c）　以上の挙家離農のほか家族成員の流出傾向も顕著だが，昭和３５年度の調査結果では３～１０町層では，３戸に１戸の割で昭和３０～３５年間に転出者をもつている。ほとんど全階層から家族成員の流出がつゞいているとみてよい。

d）　かくして，昭和３５～３７年にいたる北海道農村部における脱農家率および農業従事者の減少率をみると，年率，前者3.8％　後者5.1％となり，全国平均をはるかに上まわる。（表７－５）この農業就業者の減少率は，昭和３５年に，「北海道農林漁業基本問題審議会」が昭和４５年を目標年次としてうちだした本道の農業就業人口の減少率1.3％（年率）をはるかに上まわる数字である。この事実は予想をはるかに上まわる形で本道農村部の農民層の分解が現に進行していることを物語るものと思われる。

7）　北海道地域社会における産業基盤の構造的変化の，つまり分解―発展の傾向は，おゝよそ以上のように把握される。

表７－３　北海道における兼業農家率

	北海道	都府県
S 25	50.0%	50.0%
S 35	50.4	66.3
S 36	49.5	73.6
S 37	48.7	75.1

表７－４表　耕地広狭別農家数の変化　―北海道―

（実数－百戸）

	5反未満	～１町	～２町	～３町	～５町	～10町	10町以上	例外規定	計
S 21	626	184	256	253	446	366	123	194	2256
S 25	616	212	316	321	505	376	100	11	2458
S 29	467	181	313	364	564	390	83	5	2365
S 35	444	160	252	319	569	471	114	8	2336
S 37	372	145	198	267	530	517	153	－	2183
（構成比）									
S 25	25.0	8.6	12.9	13.1	20.5	15.3	4.1	0.5	100%
S 37	17.1	6.6	9.1	12.2	24.3	23.7	7.0		100%

←――――69.3%――――→　←――30.7%――→

表７－５　北海道における脱農家率および農業従事者の減少率

（S35～37年の年率）

	北海道	全国
脱農家率	3.8%	1.2%
農業従事者の減少率	5.1%	2.9%

第２節　労働力移動からみた道内都市の諸類型と産業基盤との関係

北海道という地域社会自体のもつ産業構造の分解―発展形態のおゝよそについてはすでに述べた如くだが，それでは前章でわたくしたちが設定した教育段階別にみた学卒労働力の流出―流入状況からの道内各都市の諸類型は一体，それぞれの都市のどのような産業基盤に対応するのだろうか。こゝではこの問題をあきらかにしよう。

表７－６　新学卒労働力移動からみた都市の類型

Ⅰ均等増加型	札幌，室蘭，釧路
Ⅱ不均等増加型	旭川，帯広，小樽，北見，函館
Ⅲ中増高減型	苫小牧，名寄，滝川，砂川，岩見沢
Ⅳ漸減型	千才，紋別，網走，士別
Ⅴ急減型	芦別，夕張，歌志内，赤平，美唄，三笠，江別
Ⅵ停滞型	稚内，留萌，根室

はじめに都市の発展の経過を総合的にしめすものとしての人口を指標として，各都市の特徴をみると，図図７－２であきらかなように，北海道における諸都市の昭和３６年現在の人口規模と，過去１０年間の人口の伸び率では，札幌市が人口規模６０万をこえ，その伸び率は１６０と，北海道という地域社会の中では，都市としての最大の発展規模をしめしている。ついで，人口規模では１６万～２５万台の函館市，旭川市，小樽市，室蘭市，釧路市がつゞき，１１万～１５万の夕張市，帯広市がこれにつぎ，６～１０万台の都市としては，美唄，北見，岩見沢，苫小牧，芦別，三笠，赤平，稚内などの諸都市があり，ほかの都市はこれ以下となる。ところで，このような人口規模別段階わけとともに，こゝで大切なことは，それぞれの人口規模別段階において，過去１０年間都市としてかなりの人口の伸び率をしめして発展している都市と，然らざる都市として道内諸都市が分類されるということであろう。

いま伸び率１３０という線を基準にとつて，それ以上の都市を一応発展型とすると，人口１０万以上の都市において，この発展型に属するものは，札幌，旭川，釧路，室蘭，帯広の４都市となり，函館，小樽の両市はこの型には入らない。つまり都市としてそれ自身を量的に拡大する傾向を積極的にしめしてはいない。また人口１０万以下の都市においては，苫小牧，北見，稚内，千才，名寄，滝川，根室の各市がこれに属するのみとなる。ほかの１３市はこのような傾向をしめさない。

ところで，図７－２においても図示したこのような

人口規模からみた道内諸都市の諸類型と，わたくしたちが設定した諸類型とは，かならずしも対応しない。ただこゝで，対応すると思われるのは次の諸点である。

1） 均等増加型，不均等増加型に属する諸都市は，帯広，北見という二市を除いて，あきらかに人口規模15万以上の，道内においては，都市としての規模がもつとも大きい都市群に属する。

2） 均等増加型，不均等増加型に属する諸都市は，函館，小樽市を除いては，いずれも過去10年間の人口の伸びが著しい都市に相応する。

3） 急減型に属する各都市は，夕張を除いてはいずれも人口規模10万以下，しかも，過去10年間の人口の発展の伸びがもつとも鈍い都市群に相応する。

しかしながら，図7－2であきらかなように，たとえば，均等増加型に属する室蘭，釧路などよりも，現在の人口規模からいつても，また過去からの伸び率をみても，旭川市の方がより都市としての発展的性格を有しているといわなければならない。しかし現実においては，旭川市の場合，学卒労働力移動の面からは，不均等増加型に入る。何故だろうか。これらの原因をさらにわたくしたちはあきらかにする必要がある。

以上のべた人口規模からの都市の性格づけは，実はそれぞれの都市に都市的な性格をもつ，つまり，第2次，あるいは第3次産業に属する諸機関（事業所）が増加，あるいは減少することによつて，そこに職場をもとめて，労働者が移動する結果もたらされたものとみることができるが，それなら，それぞれの都市にそのような変化をもたらす都市的な諸機関の動きからみた場合，道内各都市はどのように性格づけられるのだろうか。図7－3は，昭和35年の道内各都市における事業所数と，昭和35年～38年にかけてのその伸びをみたものであるが，おゝよその傾向は図7－2でしめした傾向とかわらない。たゞ昭和35年以降旭川市における各種事業所の伸び率が札幌市とともにたかいこと。各種事業所の絶対数においては，旭川市の水準より遥かにさがるけれども，苫小牧市，根室市，北見市においても，その伸び率がたかいこと。また千才士別，名寄，砂川，紋別，夕張，三笠，江別，網走，

図7－2 昭和36年の人口規模および過去10年間の人口数の伸びからみた道内各都市

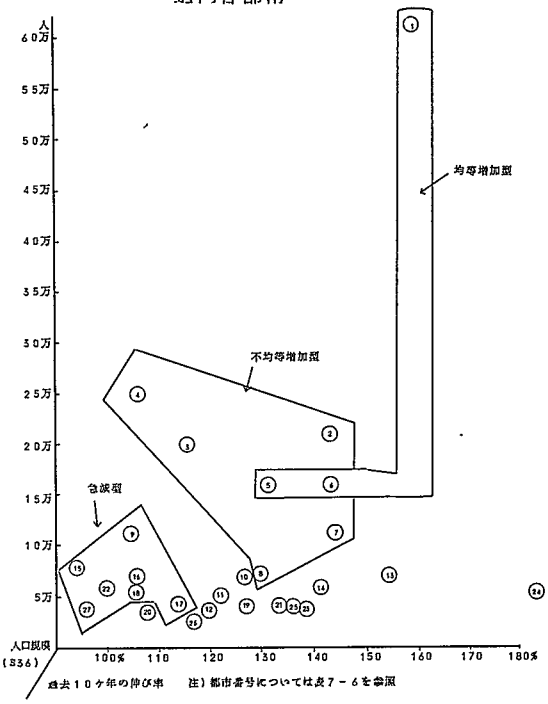


図7－3 昭和35年の事業所数および昭和35～38年にかけての事業所数の伸びからみた道内各都市

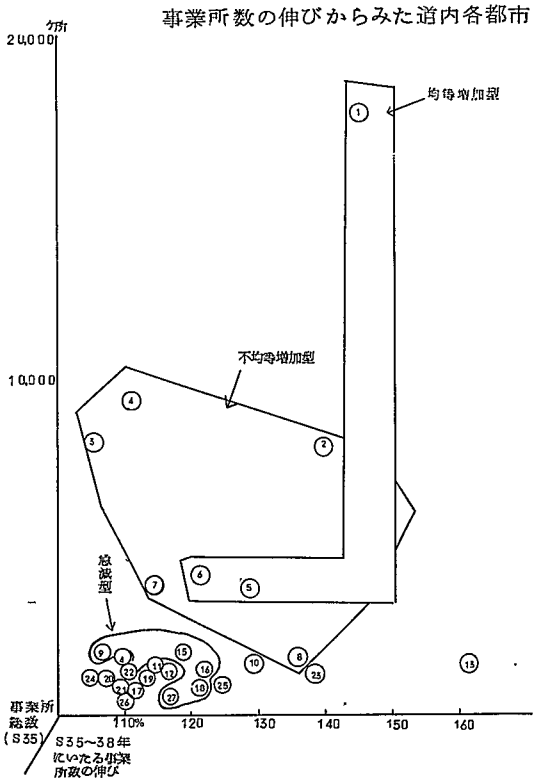
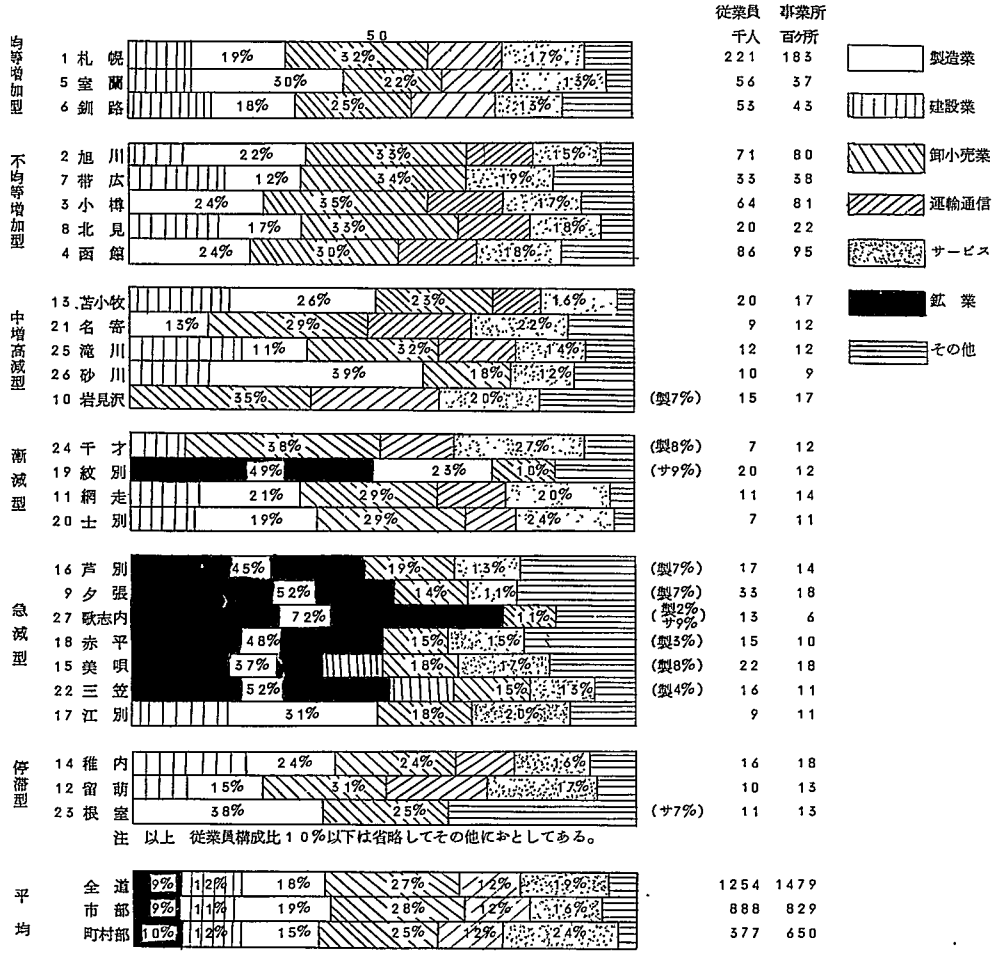


図7－4　北海道都市の第2，第3次産業・産業別従業人員構成比　（S35，事業所調査より）



留萌，稚内，歌志内，美唄，などの諸都市においては，小樽 函館，帯広とともに，事業所の伸び率がひくいことが特徴的となる。

つまり，こゝにおいて，あらたに判明したことは，1）わたくしたちの分類による漸減型に属する諸都市は，いずれも人口規模からいつても5万以下であるが，昭和35年以降の各種事業体の伸び率がひくい都市として性格づけられるということ。2）過去10年間の人口の伸び率からみた場合は，あきらかに増加型に入つた帯広市が，昭和35年以降の事業体の伸び率でみると，同じ不均等増加型に入る函館，小樽などともにその伸びが鈍化しているということ。3）わたくしたちの学卒労働力移動からの分類，停滞型に入る3都市のうち，留萌，稚内の2都市までは昭和35年以降の事業所の伸びは鈍化しているということ。4）急減型に属する7都市のうち，赤平と芦別の両市は，同じ型に属する他の都市にくらべて，あきらかに事業所数の伸びがたかいこと。以上の諸点である。

しかしながら，先からの課題として残つている旭川市の場合，それは，均等増加型に属する室蘭，釧路両市よりもあきらかに，事業体数，また，その伸び率，その両者において勝つている。道内においては，札幌市についで都市としての発展的性格を有している。その旭川市が不均等増加型に属する理由はまだあきらかにされてはいない。わたくしたちは，こゝで，各都市の具体的な産業構成の問題にまで入らなければならない。

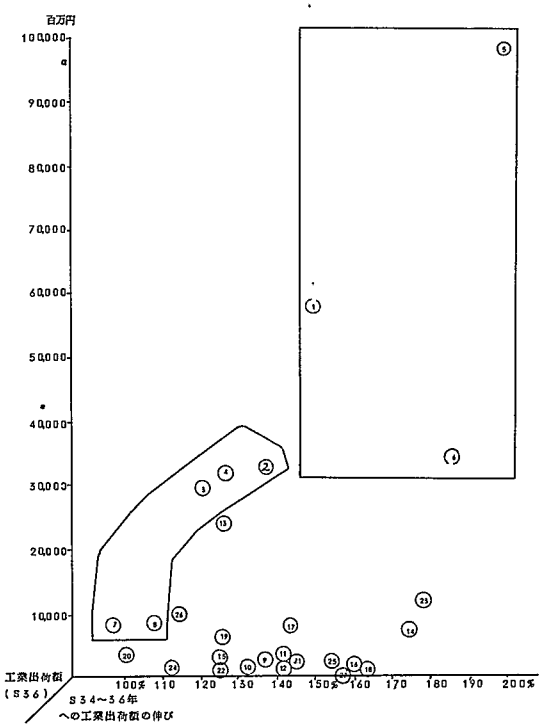
図7－4は，昭和35年の道内各都市の第2次，第3次産業従業者の構成比をみたものである。各都市の産業構成上の特徴を明確につかむために，各都市とも構成比10％以下の業種はその他におとしてあるが，同図であきらかなように，たとえば均等増加型に属する諸都市が，すべて似かよつた都市としての産業構成をしめすわけではけつしてない。このことは不均等増加型に属する諸都市，中増高減型に属する諸都市，漸減型，停滞型に属する諸都市についてもいえることである。たゞ，急減型に属する諸都市が江別市を除いてはいずれも，鉱業従事者のしめるウエイトがたかい都市として特徴ずけられる。つまり，紋別市を除いては鉱業従事者のしめる割合のたかい諸都市は新学卒労働力がいずれも急激しているということはいえる。この点はあざやかに対応する。しかしながら，均等増加型に属する3市のうち，室蘭市は製造業従事者が3割をしめるが，札幌，釧路の両市は2割にみたない。不均等増加型に属する旭川，小樽，函館などよりも，かえつて製造業従事者のしめる割合は少ないという結果がしめされる。

つまり，急減型を除いては，それぞれの都市の産業構造に，わたくしたちの設定した学卒労働力移動からみた諸類型は対応しない。わたくしたちはこゝでもう少し問題をふかめる必要がある。

すでに何回も述べたように，近年における都市の急速なる拡大はなかんずく製造工業の飛躍的な伸びにその原動力をもつ。そうして，北海道においては，第1節で述べたように，この製造工業の伸びが弱いという特徴がみられたが，図7－4であきらかなように，道内都市においては，所謂都市的職業のうち卸売，小売業従事者と製造業従事者が第1位，第2位をしめている。こゝでは，この製造業と卸小売業をとりだして，それぞれの都市ごとの伸びと都市ごとの労働生産性の問題を検討してみたい。

図7－5は，それぞれの都市の昭和36年度の工業

図7－5　昭和36年度の工業出荷額と、それの昭和34～36年間の伸び率からみた道内各都市



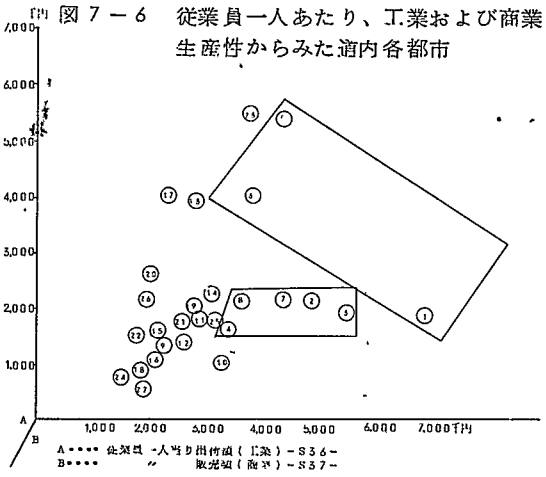
出荷額と，それの昭和３４年～３６年にいたる間の伸び率の関係をみたものであるが，この図によると，問題はかなり整理された形で提起される。

すなわち，工業出荷額，またそれの伸び率においても，均等増加型に属する諸都市，なかんずく，室蘭市が全道においてもつともたかい地位をしめていることがわかる。うち，釧路市は，その出荷額においては，旭川，函館，小樽と同水準にあが，伸び率において，あきらかにこれらの諸都市をしのいでいる。均等増加型と不均等増加型に属する諸都市の差異は明瞭である。また不均等増加型に属する諸都市のうち，とくに帯広市と北見市の工業化水準のひくいこと，あわせてその伸び率のひくいことが注目される。さらに，根室，稚内，苫小牧，江別の４市がその伸び率，また工業化水準において注目される地位をしめていることがあきらかとなる。

ところで次に図７－６をみていたゞきたい。こゝにおいて，均等増加型と不均等増加型に属する諸都市の差異がさらに明確になる。これは道内各都市ごとに工業調査から従業員一人あたりの工業出荷額と，また商業調査から同じく従業員一人あたりの販売額をとりだし，この両者の関係から，道内諸都市の性格をみたものである。

均等増加型に属する札幌市は卸小売業従業員一人あたりの年間販売額がきわだつてたかい都市として，また室蘭，釧路の両市は，むしろ，工業における労働生産性のたかい都市として位置づけられる。そうして不均等増加型に属する諸都市一旭川，帯広，小樽，北見，

図７－６　従業員一人あたり、工業および商業生産性からみた道内各都市



函館は，工業における労働生産性においては札幌市と，ほゞ似かよつた水準にあるが，商業における労働生産性においては，札幌市よりもあきらかに一段と下がつつた連続せる一群を形成する。

つまりこゝにいたつて均等増加型と不均等増加型に属する都市の相違について，問題はおゝよそ次のように整理されるだろう。すなわち，それぞれの都市の平均として労働生産性を出した場合，上述のような結果がしめされるわけだから，このことは，少なくとも，それらの都市には，そのような労働生産性をあげることを可能にする産業基盤が存在すること。つまり，その意味において，産業基盤そのものが少なくとも然らざる都市と比較して高度化しているということ。ないしは高度化しつゝあることをしめしつゝあるということ。たんなる人口規模とその伸び率，あるいは就業人口別産業構成だけからでは摘みえぬこのような都市の産業基盤そのものゝ中に存在する質的相違が，わたくしたちの設定した学卒労働力移動からみた都市の類型均等増加型と不均等増加型に反映したものとして，問題は把握されざるを得ないということ。そうして，かなりの人口規模をもち，またそれが伸びをしめしているにもかゝわらず，労働力の不均等増加という形で膨張をつゞける都市自身のもつ問題性は，こうした都市自体のもつ都市としての産業基盤の問題でなければならないということである。

さて，これによつて，問題はすべて解決したわけではない。以上述べてきた論理によるならば，室蘭，釧路にならぶ工業労働生産性をもちながら，何故根室は停滞型，苫小牧は中増高減型，江別が急減型に入るかゞ正当に説明されなければならない。（図７－６）しかしながら，これらの回答は早急には求められないだろう。さらに立ちいつた検討が当然求められなければならない。こゝではさしあたつて次の問題点を指摘するにとゞめる。すなわち，上述の要因以外におそらく１）その都市がもつ都市としての絶対的な大きさの問題一各種事業所ならびにその従業員規模，その反映としての人口規模，２）その都市のひとつの地域社会の中で果たす機能と地位一たとえば，大都市周辺でその都市圏の中に包摂されているか，あるいはヒンターランドたる周辺農村にたいする都市としての機能をどれ程果たしているか，その中心的地位と機能をもつているか否か，その都市圏の大きさ，などの諸要因がそこには関与するものと考えられる。たとえば，前述の根室

市江別市の場合，その人口規模は４万である。（室蘭，釧路市の¼）苫小牧市の場合，人口規模は７万であるが江別市とも，札幌市の都市圏の中に包摂されている。さらに苫小牧市の場合，室蘭市とも近接している。大都市との社会的距離がきわめて近い。

このような条件は，すなわち，都市の絶対的な大きさと，他都市なかんずく大都市との近接性という条件は，それらの都市の新規労働力の受け入れ―流出パターンを，他の条件がきわめて，類似した構成をしめすとしても，ほかの都市とは異なつたものとして，変化させるものと思われる。

さて以上の要点を整理すると次のようになる。

１）　均等増加型に属する都市は，いずれも人口規模１５万以上の発展をつゞけている都市群である。と

表７―７　道内各都市の性格をしめす諸指標

		人口規模（万名）	S26～36年間の人口の伸び率	S35年の事業所数	S35～38年にかけての事業所の伸び率	S36年工業出荷額（百万円）	同S34～36年にかけての伸び率	S37年商業年間販売額（百万円）	従業員一人当工業出荷額（S36）（千円）	同S34～36年の伸び率	従業員一人当（商業）年間販売額（S37・千円）
均等増加型	1 札幌	61	160	18,307	145	58,315	150	584,949	1,819	117	6,963
	5 室蘭	16	132	3,736	128	99,707	199	57,700	5,437	171	4,434
	6 釧路	16	144	4,300	121	34,148	187	54,979	4,073	173	3,833
不均等増加型	2 旭川	21	144	8,001	140	33,814	138	138,158	2,173	121	4,888
	7 帯広	11	145	3.841	114	8,077	99	56.120	2,133	95	4,421
	3 小樽	20	106	8,137	105	29,562	121	120,242	1,914	110	5,537
	8 北見	7	130	2,163	136	8,357	109	26,014	2,196	99	3,680
	4 函館	25	106	9,453	111	32,171	128	83,484	1,650	117	3.324
中増高減型	13 苫小牧	7	155	1,678	162	24,157	127	15,548	3.978	127	2,915
	21 名寄	4	134	1,239	107	2,330	145	6,524	1,744	126	2,604
	25 滝川	4	134	1,223	123	2,167	154	12,580	1.736	130	3,291
	26 砂川	3	117	873	109	8,906	114	3.669	2,221	111	2,067
	10 岩見沢	7	129	1,693	128	1,203	131	17,780	1,086	113	3,328
漸減型	24 千才	5	186	1,245	105	654	112	4,516	880	105	1,701
	19 紋別	4	127	1,195	113	5,437	126	6,950	2,082	119	2,925
	11 網走	5	122	1,400	115	3,166	141	9,387	1,915	139	2,958
	20 士別	4	108	1,101	107	3,344	101	3,948	2,610	116	2,030
急減型	16 芦別	7	106	1,369	122	1,432	160	6.077	1,161	122	2,161
	9 夕張	11	105	1,814	107	2,507	138	9,617	1,360	117	2,316
	27 歌志内	4	96	612	116	110	160	2,608	645	130	1,895
	18 赤平	6	106	1,034	122	519	162	4,553	974	128	1,986
	15 美唄	8	94	1,807	117	1,936	125	7,658	1,563	114	2,147
	22 三笠	6	100	1,130	110	806	125	4,080	1,504	108	1,833
	17 江別	4	114	1,070	111	8,518	142	3,968	4,047	133	2,436
停滞型	14 稚内	6	141	1,781	108	7,215	173	11,059	2,181	154	3,162
	12 留萌	4	120	1,329	116	1,870	143	8,028	1,289	152	2,586
	23 根室	4	139	1,341	137	12,225	178	11,054	5,517	142	3.757

注　都市名前の番号は都市番号でそれ以上の意味はない。

くに札幌市は６０万をこえる規模をもつにいたつている。３市ともこの近年における工業生産額とその伸びはいちゞるしく，道内ではトップクラスに入る。とくに室蘭市の場合その傾向はつよい。そして室蘭，釧路の両市は工業労働生産性において，道内ではトップクラスに入り札幌市は商業労働生産性において，他都市と比較してきわだつてたかいという特性をもつている。

２）　不均等増加型に属する都市は，函館，旭川，小樽が人口規模，２０～２５万，帯広１１万，北見７万，過去１０年間，函館，小樽両市の人口の伸び率は鈍つているが，ほかは発展している。人口，および昭和３５年以降の事業所の伸び率では旭川市がとくにいちゞるしい。これらの都市群の近年における工業生産額またその伸び率は，あきらかに均等増加型に属する都市よりおとる。とくに帯広，北見の場合このことは顕著である。しかしこれらの都市の工業労働生産性は，いずれの都市も同じようなクラスに入りかわらない。そうしてその水準はひくい。むしろ商業労働生産性がたかい都市群としての性格をもつ。小樽，旭川，帯広にこの傾向は顕著である。

３）　中増高減型に入る都市は，人口規模で３～７万クラス，苫小牧，名寄，滝川の３市は過去１０年間都市として人口増を顕著にしめすが，岩見沢，砂川は，この傾向が鈍つている。苫小牧，砂川，なかんずく，苫小牧は工業生産額水準とその伸びもたかく，また工業労働生産性においても釧路と同程度の高さをもつているが，他の諸都市は近年においてそれは伸びているとはいえ工業生産額の絶対的水準がひくいばかりではなく，その労働生産性もひくい。岩見沢市にとくにこの傾向は顕著である。商業労働生産性においては，これらの都市はおゝよそ不均等増加型に属する諸都市の次のクラスを構成するが，中では岩見沢，滝川がたかく，砂川において，とくにひくい。とくに発展性のめざましい苫小牧と砂川は工業都市，他は商業都市としての性格をもつが，名寄が旭川市の傘下に入るほかは，いずれも札幌市の傘下に属する都市群としての性格をもつ。

４）　漸減型―人口は４～５万，過去１０年間，千才のみ人口増をしめしているが，他の３市―紋別，網走，士別とも人口の伸び率は鈍つている。とくに士別市の場合それはいちゞるしい。昭和３５年以降の各種事業所の伸び率は４市ともきわめてひくい。各市ともその工業生産額水準はひくいが，中では，紋別市がたかく，千才市がもつともひくい。これらの諸都市が次に述べる急減型と異なるところは，千才市をのぞいて，急減型に属する諸都市よりも，士別市は工業労働生産性において，また紋別，網走の両市は，とくに商業労働生産性においてたかいという点と，紋別，網走，士別とも札幌市との社会的距離がきわめて遠いところに位置する都市群であるという点であろう。

５）　急減型―人口規模は４～１１万，江別市を除いては，いずれも炭鉱都市として性格づけられる。過去１０年の人口の伸び率は江別市を含めていちゞるしくひくゝ，かえつて減少している都市もある。工業生産額水準もひくゝまた工業，商業労働生産性ともひくいという特徴がある。その中では江別市は，工業生産額水準もたかく，また工業労働生産性はきわだつてたかい。しかし江別市の場合，人口規模４万，とくに札幌市に隣接しているといつた事情は考慮されなくてはならない。

６）　停滞型―人口規模４～６万，留萌市は人口の伸び率も停滞しているが，稚内根室の両市は増加型に入る。留萌市を別として，根室，稚内両市とも工業生産額水準もそれほどひくゝはない。とくにその伸び率のたかいのが注目される。そうして，とくに根室市の場合，工業労働生産性はいちゞるしくたかいという特徴がみられる。（以上各都市ごとの具体的な数値については，表７－７参照）

わたくしたちの設定した学卒の労働力移動からみた道内都市の諸類型は，おゝよそ以上のようなそれぞれの都市のもつ産業基盤に対応するが，なかんずく，それが，それぞれの都市がもつ工業労働生産性，商業労働生産性に対応するという点は注目されるべきであろう。

第３節　学卒労働市場圏の発展構造

序章において，わたくしは学卒労働市場圏の構造に関するいくつかの仮設を提示した。そうして，そのうちいくつかは，すでに終章Ｉにおいて，具体的に検討してきた。すなわち，各種教育段階別教育機関を媒介として，新規学卒労働力の地域間移動を考える場合，学卒労働力の農村→都市という流出構造だけではなしに，都市→農村という新規学卒労働力の還流構造もあ

わせて考慮に入れなければならず，これが具体的に北海道という地域社会の中で，どのような構造をもつものとして把握されるか，という点の検討はおわつた。また，道内のそれぞれの都市を中心として構成されている各種教育段階別の労働市場圏の重積構造もあきらかにした。そうして，道内各都市の新規学卒労働力の流入—排出構造からの類型化を行ない，そういう諸類型と対応するところの，それぞれの都市の産業基盤の特質については，そのあらましを前節であきらかにした。

本節においては，こうした前提にたつて，問題を農村→都市という流れに限定し，これまでの各章であきらかにしてきた北海道という地域社会の中における新規学卒労働力の地域間移動から現にもたらされているところの労働市場圏の構造と，それぞれの都市の産業基盤との関係から，本研究であきらかにされた労働市場圏の構造，その相互の関聯性をある程度，一般化することによつて，序章において提示した仮説の検討を行ないたい。つまり，こゝであきらかにするのは，北海道地域社会の実態にもとづいて「学卒労働市場圏の発展構造」のある程度一般化された図式を確立するための試論である。

すでに序章でふれたように，ひとつの地域社会の中おける学卒労働市場圏の問題は，第一に，特定都市の所謂都市としての発展の性格，その産業構造の伸びの方向によつて，また第二に，その特定都市をとりまく周辺農村地域の農民層の分解形態によつて，第三に，こうした特定の産業基盤に支えられる特定の都市と農村の間の社会的距離によつて規定される従属変数として，捉えらるべき性格をもつものであつた。ところで，道内のそれぞれの都市の産業基盤のあらましについては，すでにふれたが，道内の農民層の分解形態については本章第1節で，その全体像にふれたのみで，北海道内におけるそれぞれの地帯別，地域別問題点については，まだ詳述していない。北海道農村の性格は地域別に随分と異なるものとして捉えられるので，この問題は少なくとも詳細に分析するだけの価値を，ことに今日の段階においては含んでいるが，こゝでは各市町村別に，次のような農業労働生産性の相違が現実に存在することを指摘するにとゞめよう。表7－8によつて一般的に，石狩，空知，上川支庁内の農村，および十勝，網走支庁内の農村が他地域に比して，その労働生産性のたかいこと。また，檜山，渡島，釧路，根室，宗谷，留萌，なかんずく，檜山，渡島，宗谷支庁内の各町村がその労働生産性において，いちゞるしくひくいことが特徴的である。そうして，農業労働生産性のひくい地域での労働力の分解は，他地域に比して，よりその進行の度合もたかくならざるを得ないであろう。理解を容易ならしめるために，各支庁内の都市名を欄内に記名したが，道内の各都市をとりまく，周辺農村の現状が，おゝよそ以上の如きものであることを，あらかじめ理解されたい。

1） さて，わたくしは，序章において，農村→都市の労働力の移動をとおして形成されるそれぞれの都市の労働市場圏の構造とその相互関聯について，次のような仮説を提示した。

(1) 特定の都市の発展のテンポがきわめてたかく，そこでの雇傭機会がきわめて多く，その都市をとりまく周辺地域から，その特定の都市が積極的に労働力を吸収しているような場合，その都市内の卒業生は一般的傾向として，しいて他地域あるいは，道外に流出しようとしないであろう。

(2) また，特定の都市の発展のテンポがきわめてたかいにもかゝわらず，その周辺地域の労働力が容易に分解せず，その周辺地域でその労働力を吸収してしまう場合，その特定都市は，多少地域的連続性をはなれても，他地域からの労働力の流入を不可欠に必要とするであろう。いわば飛地をのこして，その都市の労働市場圏は拡大せざるを得ないであろう。

(3) 逆に，特定の都市の発展が停滞しており，後背地の分解がはげしい場合，後背地の分解した労働力は，その特定の都市をとおりこして，他都市へと流出せざるを得ないであろう。

(4) さらに，特定の都市の発展が停滞しており，後背地の労働力も容易に分解しないという構造をもつ地域も論理的には考えることができる。

2） 以上の仮説にこゝでは，さらに検討をほどこし，若干の修正，加補を行なおう。はじめに仮説(1)について。

この仮説が適応するのは，まさに一般的傾向としてゞあつて，それぞれの都市のもつ所謂都市としての量だけではないところの質を含んだ意味での産業基盤，その規模，さらに，それに規定されるものとしての各種学卒労働力の教育段階別相違において，この仮説が通用する都市群と，然らざる都市群がある。そうして

表7－8　道内市町村別農業労働生産性　（昭和36年度）

階層＼支庁名	石狩	空知	上川	後志	檜山	渡島	胆振
A層 50～60 万円		岩見沢，北		余市			
B層 40～50 万円	千才，石狩，新篠津	美唄，南幌向奈井江，深川，妹背牛	中富良野	真狩			
C層 30～40 万円	札幌，江別，当別，恵庭	三笠，滝川砂川，歌志内栗沢，江部乙由仁，長沼栗山，浦臼新十津川，秩父別，一己，雨竜納内，北竜多度志，沼田	旭川，士別，東鷹栖，鷹栖東旭川，神楽東神楽，当麻比布，東川美瑛，上富良野富良野，山部風蓮，常盤中川	大江，共和，倶知安，京極，喜茂別，留寿都			伊達，洞爺，早来，鵡川
D層 20～30 万円	手稲，広島厚田	夕張，芦別赤平，上砂川，音江，月形，幌加内	名寄，愛別上川，南富良野，和寒，剣淵，朝日，美深	積丹，狩太蘭越	北檜山，今金	知内，上磯大野，七飯亀田，八雲	苫小牧，壮瞥，虻田，追分，登別厚真，穂別
E層 10～20 万円	浜益		占冠，下川	小樽，赤井川，古平，岩内，黒松内，島牧	江差，上ノ国，厚沢部乙部，熊石奥尻，瀬棚	函館，松前福島，木古内，銭亀沢鹿部，森，長万部	室蘭，大滝豊浦，白老
F層 10万円以下				神恵内，泊寿都	大成	戸井，尻岸内，椴法華砂原，南茅部	
各支庁内都市名	札幌 江別 千才	岩見沢，夕張滝川，芦別砂川，赤平三笠，美唄歌志内	旭川 士別 名寄	小樽	なし	函館	室蘭 苫小牧

注　農林省統計調査部　農業所得調査による労働生産性＝農業専従者１人当粗収益

支庁名	日高	十勝	釧路	根室	網走	宗谷	留萌
A層 50～60万円							
B層 40～50万円		帯広，芽室，音更，士幌，上士幌，中札内，幕別			端野，女満別別		
C層 30～40万円	静内，新冠，三石，浦河	清水，鹿追，更別，大樹，忠類，池田，豊頃，本別			紋別，常呂北見，訓子府，美幌，津別，網走東藻琴，斜里，清里，小清水		
D層 20～30万円	門別，平取	新得，広尾浦幌，足寄，陸別	釧路，釧路村，鶴居，音別，厚岸浜中，弟子屈，阿寒	中標津，別海，根室	雄武，興部滝上，湧別上湧別，遠軽，生田原佐呂間，留辺蘂，置戸	稚内，枝幸	留萌，小平，苫前，羽幌初山別，遠別，天塩，幌延
E層 10～20万円	日高，様似幌泉		白糠，標茶	標津	西興部，白滝，丸瀬布	豊富，猿払浜頓別，中頓別，歌登	増毛
F層 10万円以下				羅臼		礼文，東利尻，利尻	
各支庁内都市名	なし	帯広	釧路	根室	北見 網走 紋別	稚内	留萌

如何なる都市群に通用するかは，それぞれの都市の後背地との関係，つまりひとつの地域社会の中での，その都市がしめる地位と機能にかゝわる問題を含んでいるので，一概にそれぞれの都市の人口規模，あるいは産業別人口構成比などでは，分類できない側面をもつ。

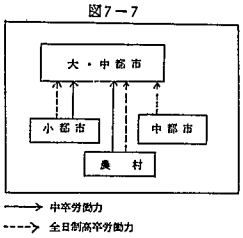
北海道地域社会の中においては，さきにわたしたちの設定した学卒労働力移動からみた都市諸類型のうち，「均等増加型」に属する都市については，この仮説はあてはまる。そして，「不均等増加型」に属する都市においても，このことはほぼあてはまる。しかしながら，前二者と同じく，他地域からのかなりの学卒流入者をみた「中増高減型」に属する諸都市，さらに「漸減型」「停滞型」に属する諸都市のなかでかなりの数の流入者をみている都市においては，このことはあてはまらない。他地域から積極的に労働力をうけ入れているが，また相当数の流出者を出している。すなわち「均等増加型」に属する札幌，室蘭，釧路の３市においては，中卒労働力，定時制高卒労働力については，まさにこの仮説が適応されるが，全日制高卒労働力においては，室蘭，釧路の両市において，かなりの労働力の流入をみているにもかゝわらず，他地域への流出者も若干増加するという傾向をみせている。「不均等増加型」に属する諸都市においては，中卒労働力については，あきらかにこの仮説は適応され，定時制高卒労働力については，やゝ適応されるが，全日制高卒労働力においては，この仮説はもはやあてはまらない。以上のべたところから，わたくしたちは仮説Ｉは無原則的に適用されるものでないことを知る。それが適用されるための条件は，

(A) a）　たとえば札幌市のように，人口規模６０万をこえ，商業労働生産性においては，地域社会の中できわだつたたかさをしめすというように，ひとつの地域社会の中での，最上級のセンターとしての機能を果す都市であること。

b）　またたとえば人口規模１６万程度であつても，工業生産額の絶対的高さ，その伸び率，また工業労働生産性においてひとつの地域社会の中では，きわめて高い水準をしめす都市であること。

ひとつの地域社会の中にある都市がこのような要件をみたす場合，たとえば図７－７でしめしたような，

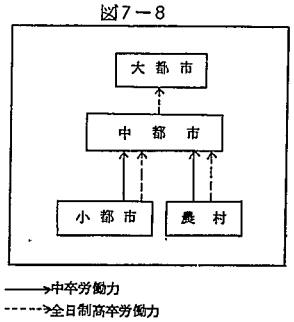
図7－7



各種労働力の流れが，その都市どまりの，つまり仮説Ｉで述べたごとき構造がしめされることが考えられる。

(B)　しかしながら，たとえば人口規模が２０万をこえる場合であつたとしても，それらの都市が，ひとつの地域社会の中で前記の要件をみたさない場合，学卒労働力は，教育段階別に，中卒労働力は仮説Ｉでしめした構造をしめすが，全日制高卒労働力においては，図７－８でしめしたように，その都市自体で創出した労

図7－8



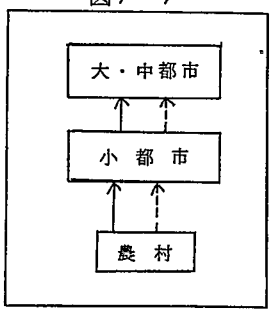
働力が，今度はさらに上級大都市へむかつて流出するという構造をしめすにいたる。北海道地域社会では，人口規模２０万台の旭川，函館，小樽がこのような傾向をしめす。（函館，小樽の場合，都市としての発展性がもはや鈍つているが）ところが，同時に人口規模１１万の帯広，７万の北見もこのような傾向をしめしている。この帯広，北見は北海道というひとつの地域社会の中での，いわゞサブリージョンの中核都市としての地位と機能を果している。この点は見落してならない。

(C)　これ以下の人口規模３～７万の諸都市のうち，他地域からかなりの流入者をみている都市においては，流入者もあるが，また流出者も多いのである。これはすべての教育段階別労働力についていえることで，こゝではあきらかに，わたくしたちの仮説Ｉはあてはまらない。そうして，図７－９のような，学卒労働力の小都市，リレーポイント説が実証される。

(D)　さいごに，こゝでもうひとつ附言しなければならぬことは，教育段階別に，そこから創出された労働力が上級になればなるほど，それが地域間の移動性にとむという事実である。こゝでは大学卒労働力については，終章Ｉである程度ふれているので，とくにふれなかつたが，第５章で詳述したように，こうしたひとつの地域社会の最上級の都市で創出された大学卒労働力

は，一方において，町村部への還流傾向をしめすとともに，他方，あきらかに，より上級の都市―なかんず

図7--9



―――→中卒労働力
------→全日制高卒労働力

く東京都へむかつて流出するという構造をしめす。したがつて，教育段階別に労働力がより上級になれば，こうした地域社会での大都市で，その労働力がとまるということはいえない。あきらかにナショナル・レベルで考えなければならぬ問題を含んでいる。

つまり，以上によつてあきらかなように中卒，全日制高卒，大学卒と教育段階別に労働力が上級になればなるほど，その地域間移動の地域的社会的構造は，ローカル性を失つて，より広域化する。そうして，こゝでは中卒・高卒労働力段階に問題をしぼつたわけである。なお，こゝでは一応北海道地域社会での実証をとおしてあきらかにされた数値を例証として用いているけれども，当然のことながらそれぞれの地域社会が現実にどのような都市構成をもつているかによつて，またその地域社会自体のナショナルレベルでしめる経済的および社会的地位によつて，これら例証で用いた数値は異なるに違いない。いわゞこれらの数値は歴史的，社会的に相対的なものだからである。

2） 仮説2について―この仮説はかなりの程度まで妥当する。とくに札幌市を中心にして，形成されている中卒労働市場圏とその傘下にくみこまれる他都市の労働市場圏との関係において，妥当する。札幌労働市場圏と，小樽労働市場圏との関係，あるいは札幌労働市場圏と室蘭労働市場圏，さらに苫小牧労働市場圏との関係に，このことはしめされている。つまり，人口規模60万，またその伸び率の道内においてはもつともたかい札幌市の労働市場圏はかなりの広範域にわたるが，それは当然のことゝして他都市の労働市場圏と競合せざるを得ない。この場合，小樽市，室蘭市，苫小牧市，それぞれがもつ労働市場圏をすつぽりと包摂する形で，札幌市の労働市場圏は拡大している。つまりそのそれぞれの都市の労働市場圏を積極的にうちこわしてしまうのではなしに，それらの都市がもつ固有の労働市場圏は，程度の差こそあれ，あきらかに温存させながら，それらの都市の労働市場圏外にある，しかも札幌市にとつては，より遠隔の町村を自己の労働市場圏内に積極的にくみ入れていくという形での発展構造をしめしている。

ところが，全日制高卒労働力の段階になると，若干この事情は異なる。全日制高卒労働力の場合においても中・小都市がその周辺町村を中心にした労働市場圏構造をもつという点は中卒労働力の場合とほゞ同一であるが，大都市の労働市場圏の拡大そのものが中卒労働市場圏の場合と異なつてそれら中小都市の労働市場圏そのものを積極的に浸蝕しながら，自己を拡大するという姿勢をしめす。そうして，中小都市は，多少地域的な連続性を離れても，それ自身の労働市場圏を地域的に拡大することによつて必要労働力を吸収するという傾向をしめす。これは札幌市と室蘭市，あるいは札幌市と小樽市，さらに札幌市と旭川市の労働市場圏の関係としてみられるところである。

このようにみてくると，この仮説2は中卒労働力移動の場合には妥当するが，全日制高卒労働力の場合には，かならずしも妥当しないことがあきらかとなる。

3） 仮説3について―この仮説は，中卒労働力についても，全日制高卒労働力についても妥当する。中卒労働力においては都市としての発展のテンポがきわめて鈍化している小樽市，留萌市のもつ労働市場圏構造において顕著にみられる。また同様都市としての発展テンポが鈍つている函館市の場合も，周辺農村の分解ははげしく，函館市，また札幌市へ，これらの地域からかなりの労働力が移動しながらも，なお中卒労働力の道外への流出率はこの地域が極度にたかくなつているのである。そうして全日制高卒の場合も，中卒の場合と同様，この地域からの道外流出率がもつともたかいのである。

道内都市部で創出される全日制工業課程卒労働力に焦点を限定してみても，この函館市は，赤平市とともに，その5割～6割を道外に流出するという構造をもつ。そうして，小樽市が，かゝる労働力の3～4割を道外に流出し，三笠，芦別，美唄についで，かゝる工業課程卒業生の道外流出率がたかい点が注目されるの

である。労働力を積極的に周辺町村から吸収すべき都市自体が，かゝる傾向をしめすにいたる。

4） 仮説4について—この仮説は，いわゞひとつの地域社会の中でのそれぞれのサブリージョンがもつ力関係の中での，相対的地位について，いゝうるにすぎないものと思われるが，北海道においては，網走支庁管内地域がほゞこれに該当するものと思われる。これらの地域は表7－6でしめしたように，北海道内においては石狩，空知，上川地域，また十勝地域の農村と同様に，その農業労働生産性は比較的高い地位にある。しかしながら，中核となる都市の力は（北見市があきらかに中心であるが）十勝における帯広市，釧路における釧路市のように強いものではない。こうした地域では，創出労働力が教育段階別に上級になればなるほど，その地域で創出された労働力は，地域社会の中では，それをうけ入れる力が弱いのだから，より上級地域をもとめて流出する傾向をしめさゞるを得ない。

以上で，わたくしたちの序章でしめした仮説1～4についての検討をおわる。そうして，以上しめしたように，いくつかの限定条件を附して，はじめて，それは現実的に妥当しうるものであることがあきらかとなつた。そしてまた図7－9でしめしたような学卒労働力の小都市リレーポイント説が妥当する範域もある程度明確にされた。

しかしながら問題は，すでに何回もふれたように，このような学卒労働力の地域間移動はあきらかに，地域産業政策の従属変数としてあたえられているものであるという点にある。わたくしは，こゝでは昭和36年3月卒業者の資料をもとにした分析を行なつたが，その後の統計がしめすところによれば，新規学卒労働力（中卒・高卒）の道外流出率は年々たかまつている。また昭和36年現在，本研究でしめしたような地域の分解—発展構造を本道がしめしているとしても，たとえば，十勝，網走，などの雑穀畠作地帯の農業が，開放体制下の現況において，何時までも現在の地位を保つという保証は何処にもない。とすると，もつと周辺農村の分解が激しくなつた場合，その分解した労働力を帯広，北見という都市のもつ現在の都市のキャパシティの中で吸収しうる限界は，目にみえていることも同時に認めなければならないであろう。こゝでは，農業を含めた意味での地域の産業開発と，それを支える主体的，社会的諸条件があらためて提起されざるを得ない。周辺農村労働力が分解して都市にむかうということは，いわゞ必然の法則である。しかしながら，このことは同時に，本論において，すでに何回もふれたように，上級の集落，都市にのみ存在する上級の教育機関で教育をうけた労働力が，すゝんで今度は，そうした労働力の分解をしめしている農村地域に還流するという流れを同時に，よりあつくもつというわたくしたちのいう学卒労働力の還流構造に裏づけされる必要があるように思われる。本研究はこうした地域開発と産業，なかんずく産業教育の問題を考えるさいの一里塚にすぎない。

北海道大学・教育学部・産業教育計画施設・研究報告書既刊

研究報告書第1号　農業の近代化と農民の生産意欲　第1篇 ……昭和37年　6月
— 農業末共同化グループと共同化グループの比較研究 —

〃　第2号　農業の近代化と農民の生産意欲　第2篇 ……昭和38年　3月
— 農業末共同化グループと共同化グループの比較研究 —

〃　第3号　産業社会における教育の役割 ……昭和39年11月
— 賃金決定における教育的要因の分析 —

〃　第4号　労働類型と熟練形成過程 ……昭和39年11月

〃　第5号　地域開発と学卒労働力移動 ……昭和39年11月
— 北海道における中・高・大学卒業者の労働市場圏の研究 —

北海道大学教育学部　産業教育計画研究施設
研究報告書　第5号

地域開発と学卒労働力移動

昭和39年11月　印刷発行

発行機関　北海道大学教育学部　産業教育計画研究施設
発行人　石原孝一
印刷所　あかしや印刷KK札幌市北5西15丁目
Tel　代表 (61) 7421